令　和　５　年　度

主要な施策の成果報告書

長　　井　　市

目　　次

総合政策課・・・・・・・・・・・・・・・・　１
総務課・・・・・・・・・・・・・・・・　８
消防・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
地域づくり推進課・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
税務課・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
市民課・・・・・・・・・・・・・・・・　２３
健康スポーツ課・・・・・・・・・・・・・・・・　３５
福祉あんしん課・・・・・・・・・・・・・・・・　５１
子育て推進課・・・・・・・・・・・・・・・・　６１
農林課・・・・・・・・・・・・・・・・　６９
農業委員会事務局・・・・・・・・・・・・・・・・　８０
商工振興課・・・・・・・・・・・・・・・・　８１
観光文化交流課・・・・・・・・・・・・・・・・　８５
新産業団地整備課・・・・・・・・・・・・・・・・　９５
建設課・・・・・・・・・・・・・・・・　９６
上下水道課・・・・・・・・・・・・・・・・１０２
教育総務課・・・・・・・・・・・・・・・・１０７
給食共同調理場・・・・・・・・・・・・・・・・１０８
学校教育課・・・・・・・・・・・・・・・・１０９

課　名：　総合政策課

事務事業名	広報ながい発行業務					
事業の内容	広報ながいを月１回発行し、市の行政情報や催しなどについて、全世帯にお知らせする。					
指標名及び令和５年度実績値	月１回１日発行 １号につき 10,100 部 市内全戸配布					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	8,259				969	7,290
評価・問題点及び改善策	令和６年１月号から紙面をリニューアルし、市の取組みや市民の活動を紹介する特集ページや新たなコーナーを作り、より市民に伝わる広報誌となるようにした。今後も、掲載内容を精査しながら読みやすい広報誌作成を行う。					

事務事業名	タブロイド版広報紙発行業務					
事業の内容	見て楽しく、分かりやすく、気軽に楽しめる読み物を市内外に提供し、当市の資源と魅力をアピールすることを目的に発行。					
指標名及び令和５年度実績値	・タブロイド版広報紙あやめＲｅｐｏ（レポ）を年５回発行　１回 15,000 部 ・配布箇所 市内の全世帯、事業所等及び近隣市町の道の駅等 ・内容 ６月号防災特集、８月号くるんとオープン特集、１月号長井市で働く特集 ２月号都市交流特集、３月号スマートシティ長井特集、					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,555					2,555
評価・問題点及び改善策	くるんとオープンや防災など、市民が関心のあるテーマや重要施策をタイムリーに発信できた。市民へのインタビューを多く取り入れ、読みやすい誌面を心掛けた。今後も写真や図を効果的に取り入れ読みやすい紙面作りを心掛ける。					

事務事業名	おらんだラジオ行政情報放送業務					
事業の内容	行政情報などのお知らせ、広報ながいの読み上げを放送。					
指標名及び令和５年度実績値	・各課の担当者が出演する行政情報のお知らせ（毎週㈪～㈮の昼） ・広報ながいの読み上げ放送（毎週㈫㈭㈮の朝・夕、毎週㈯の朝） ・子育て、消費生活、ＳＤＧｓ、ふるさと長井会の特集番組（毎週㈪・㈬の朝・夕、毎週㈯の朝） 行政情報放送 180 時間／年　緊急割込放送（火災発生等）39 件／年					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	4,620					4,620
評価・問題点及び改善策	行政情報のお知らせなど、情報発信の充実を図ることができた。令和４年度にＳＤＧｓ未来都市に認定されたこと等を受けＳＤＧｓの特集番組を放送した。今後も、放送内容の充実を図り、タイムリーな情報発信に努める。					

課　名：　総合政策課

事務事業名	動画撮影編集等業務					
事業の内容	市内のイベントなどの様子を中心に、公式ＹｏｕＴｕｂｅチャンネル「ながいチャンネル」で配信する。					
指標名及び令和５年度実績値	・動画本数　毎月の動画４本×12カ月＝48本　特集動画は年間２本 ・動画分数　通常動画は１分程度　特集動画は３分程度 ・合計総視聴回数　10.2万回（令和４年度は6.6万回） ・チャンネル登録者数 1,512人（令和６年３月末時点　令和４年度末は1,056人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,980					1,980
評価・問題点及び改善策	令和５年４月から、職員が市内イベントなどをリポートする内容に大幅リニューアルし、サムネイルも新しくした。その結果、視聴回数、チャンネル登録者数共に大きく増加した。今後も、長井の魅力が伝わる楽しい動画づくりに努める。					

事務事業名	市政情報配信ツール構築・運用業務					
事業の内容	長井市公式ＬＩＮＥアカウントに新たな機能を追加し、メッセージのセグメント配信やチャットボット機能等によりＬＩＮＥを通じた効果的な情報発信と住民サービスの向上を行う。					
指標名及び令和５年度実績値	・毎週金曜日の定期配信のほか、緊急情報や広報誌発行情報等を随時配信 ・ＬＩＮＥ登録者数　3,534人（令和６年３月末時点　令和４年度末は2,789人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,034					1,034
評価・問題点及び改善策	令和５年11月からリニューアルし、これまでより丁寧な市政情報の配信が可能になったほか、行政情報や観光・防災情報にアクセスしやすい環境となった。今後も、ＬＩＮＥの特性を生かした情報発信を行う。					

事務事業名	ふるさと納税事業					
事業の内容	ふるさと納税は個人が都道府県や市町村に寄附をすると寄附額のうち2,000円を超える部分について、原則として所得税や住民税から全額が控除される制度（控除される寄附金額には収入等に応じて一定の上限あり）。 当市では、子育てに関する事業、教育及び文化の振興に関する事業、環境の保護・保全に関する事業等の実現のための財源としている。市外からの寄附者に対し寄附金額に応じて約350品目の中から選択してもらい、ＰＲを兼ねて地場産品をお礼品として送っている。					
指標名及び令和５年度実績値	令和５年度ふるさと納税　79,343件　1,437,574千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,219,377				1,437,581	781,796
評価・問題点及び改善策	国が示す経費率等の基準変更に対し、適正な対応に努めた。引き続きポータルサイト運営会社やｗｅｂデザイン会社等から専門的助言を受けながら、効果的なＰＲを実施するとともに、お礼品の充実等を図り、寄附件数及び寄附額増を目指す。					

課　名：　総合政策課

事務事業名	東京事務所運営事業
事業の内容	東京事務所を長井と首都圏とをつなぐ拠点として、(一財) 置賜地域地場産業振興センターやふるさと長井会の協力を得ながら、これまで取組んできた事業を一層推進していく。東京事務所を核として自治体の知名度を高めることで、物的・人的交流を拡大させ、交流・関係人口の拡大を目指す。
指標名及び令和５年度実績値	長井と首都圏とをつなぐ各種拠点として、本市ＰＲ活動を通した交流・関係人口の創出拡大、大田区との行政間連携支援活動などを実施。 【行政間連携支援活動】（主なもの） ・大田区長ほか大田区役所関係者の長井市訪問を支援。市長、議長、関係部門担当職員と面会し情報交換を実施。 ・南北中の修学旅行での大田区施設見学を支援。 【産業間連携支援活動】（主なもの） ・大田区内商業施設（ドンキホーテ大森山王店）で開催された山形フェアと連携した本市地場産品等ＰＲ活動。都内飲食店（羽田バル、羽田スカイブリューイング等）と市内事業者とのマッチング支援。 ・東京ビッグサイトで開催されたよい仕事おこしフェアへ長井市として出展し、新産業団地や観光局事業をＰＲ。 【関係人口・移住人口の拡大等】（主なもの） ・羽田イノベーションシティ（東京都大田区）イベントへの出展 5/20～5/21、11/16～19 同イベント「日本一周マルシェ」に市ブースを出展し、けん玉体験や加工品（焼き麩、玉こん等）などの販売を実施。 ・八芳園ＭｕＳｕＢｕ（東京都港区）でのイベントへの協力 8/2～8/6、12/20～24 長井市の伝統文化や食文化をテーマに開催したイベントにおいて、黒獅子まつりや雪灯り回廊まつりの紹介や長井の食材を使ったランチの提供などを行った。来場者それぞれ約 1,000 名。 ・長井市への誘客 ふるさと長井会と連携し、長井会会員が企画・運営する長井市ツアーを支援した。9 月～10 月にかけ 2 回実施。参加者は合わせて約 20 名。

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	12,098	3,732				8,366

評価・問題点及び改善策	併設する（一財）置賜地域地場産業振興センター東京事務所と連携を密にし、本市ＰＲ活動と地場産品販路拡大活動を効果的に進めることができている。包括的連携協定を締結している、よい仕事おこしフェア実行委員会（事務局：城南信用金庫）や株式会社八芳園などと事業の更なる推進を図る。

課　名：　総合政策課

事務事業名	地方創生推進事業					
事業の内容	・第2期総合戦略の施策について、産官学金言労士の代表者等による長井創生会議において効果の検証等を行った。 ・国におけるデジタル田園都市国家構想総合戦略策定を受け、デジタルの力を活用し地方創生の取組みをさらに深化・加速化していくため、第2期総合戦略を改訂し長井市デジタル田園都市構想総合戦略を策定した。 ・平成29年11月に締結した金融機関等との地方創生の連携に関する協定に基づく施策である「黒獅子のさと教育ローン利子補給補助金」について、令和4年度同様、利子補給率を年利1.0%（最大51,192円）に設定し実施した。 ・若者定住促進に向けて、山形県との連携により大学等進学者への奨学金返還支援等を実施した。 ・地方創生の為の人材育成として、内閣府及び総務省に職員を研修派遣している。 ・デジタル化推進のため、令和2年7月から、国のデジタル専門人材派遣制度により、東日本電信電話株式会社より職員の派遣を受けている。					
指標名及び令和5年度実績値	・黒獅子のさと教育ローン利子補給補助金交付件数　2件 ・奨学金返還支援制度認定者数　9名 （やまがた若者定着枠8名、Uターン促進枠1名） ・内閣府職員派遣　1名、総務省職員派遣　1名 ・デジタル専門人材受入れ　1名					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	5,071				150	4,921
評価・問題点及び改善策	必要な資源（ヒト・モノ・カネ・情報）に関して情報収集や国等との連絡調整に努めながら、長井市デジタル田園都市構想総合戦略に基づき、地方創生に資する施策立案及び実施に取組む。特に重点的なテーマであるデジタル技術活用について、デジタル専門人材等と連携し、更なる取組みを推進する。					

事務事業名	ふるさと長井会運営事業					
事業の内容	平成23年から始まった「長井ふるさと親善大使事業」の中で、大使からの提案を受け平成28年10月に「ふるさと長井会」が設立された。会員同士や当市と長井会との交流、情報の交換・共有を密にすることで、首都圏等への情報発信の強化、ＵＩターン者の増加、会員のネットワークを活かした事業への協力者の確保を図る。					
指標名及び令和5年度実績値	「ふるさと長井会」会員数：令和6年3月末1,252名					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,780	1,403				2,377
評価・問題点及び改善策	公式ＨＰや会報、おらんだラジオ出演等を活用して、会員と市民の交流を続けて事業の発展を目指す。また、引き続き会員の募集及び会の活動を支援する。					

課　名：　総合政策課

事務事業名	地方創生推進交付金事業					
事業の内容	・平成31年4月27日に開館した旧長井小学校第一校舎の活用について、指定管理者による運営を継続している。 ・旧長井小学校第一校舎活用事業の一つとして、小学生、中学生、高校生それぞれを対象とした起業体験ワークショップを開催した。 ・「誰もが安心して住み慣れた地域でいつまでも暮らせるまち」を目指すスマートシティ長井の実現に向けて、幅広い分野の施策に取組んだ。 ・長井市におけるスマートシティ実現にあたり、施策推進に必要な協議、施策への参画、意思決定及び市民意見の集約を行うため長井市スマートシティ推進協議会を開催した。					
指標名及び令和5年度実績値	・旧長井小学校第一校舎来館者数　延べ320,045名（令和6年3月末時点） ・ＭａａＳとスマートストアの決済金額　2,016千円 ・ｅスポーツ参加者数　1,134人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	187,015	83,870			73,150	29,995
評価・問題点及び改善策	・旧長井小学校第一校舎については、指定管理者による適切な管理・運営が図られるよう協議及び支援等を継続する。 ・スマートシティ推進については、データの蓄積と分析が進んでおり、交付金期間終了後も見据えた見直しを加えながら施策を継続する。					

事務事業名	オリンピック・パラリンピックホストタウン事業					
事業の内容	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、政府が自治体を「ホストタウン」として登録し、スポーツ振興・教育文化の向上及び共生社会の実現を図るための交流事業を推進している。本市はタンザニア連合共和国及びリヒテンシュタイン公国のホストタウンとして登録されている。					
指標名及び令和5年度実績値	・長井マラソンへのタンザニアマラソン選手団招待。併せてタンザニアマラソン選手団の市内小中学校訪問を実施し、ランニングやタンザニア給食で交流した。 ・タンザニア柔道選手団の長井市訪問を実施。市柔道連盟を中心に交流した。 ・ＣＩＲ／ＳＥＡによる市民との交流事業を実施。 ・在タンザニア特命全権大使が来市し、市スポーツ団体、市職員等への講演会を実施。また、おらんだラジオにも出演いただいた。 ・駐日タンザニア特命全権大使が来市し、市民向けに講演会を実施した。長井マラソンを観戦し、会場でランナーや市民と交流した。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	16,852	3,464				13,388
評価・問題点及び改善策	ホストタウン相手国、特にタンザニアとの対面での交流事業を実施。対面での交流により、国際感覚の醸成や地域活性化等の成果を挙げることができた。今後も交流を続けながら、交流の在り方について関係国と協議を続けていく。					

課　名：　総合政策課

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業					
事業の内容	コロナ禍において、物価高騰の影響を受けた事業者や家計を支援するとともに、デジタル化の推進を図ることを目的として、デジタル地域通貨「ながいコイン」の配付を行った。 ・コロナ禍における物価高騰対策として、全市民に対し１人当たり 5,000 円分のながいコインを配付					
指標名及び令和５年度実績値	・ながいコイン（物価高騰対策）発行枚数　25,500 枚（5,000 円券）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	127,518	85,624	39,292			2,602
評価・問題点及び改善策	コロナ禍において、物価高騰等の影響により厳しい状況にある家計を支援した。また、市内限定で利用できるながいコインを配付することにより、市内経済の活性化を推進した。 また、市民への還元施策をプラットフォームとして一元化することにより、市民の利便性と事務負担の軽減を図った。					

事務事業名	デジタル田園都市国家構想交付金事業					
事業の内容	マイナンバーカードの機能を活用し、 ・マイナンバーカードを活用した公共施設等入退所管理システムの導入 ・マイナンバーカードを図書館利用カードとして活用する環境の構築 ・マイナンバーカードを活用したスマートロックシステムの導入 の 3 つのシステムを導入することで、地域の課題解決と、施設の利便性向上につながる環境を整備する。					
指標名及び令和５年度実績値	・スマートロックシステム導入数　15 施設、23 扉					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	115,035	115,035				
評価・問題点及び改善策	導入した各システムが市民に普及するよう、利用方法や事前登録の周知を積極的に行う。特に、公共施設等入退所記録システムについては、デジタル地域通貨「ながいコイン」と連携し、対象事業参加時にマイナンバーカードタッチを行うことで、ながいコインに交換できるポイント付与を実施するなど、本システムを用いた受付シーンの創出・拡大を図る。					

課　名：　総合政策課

事務事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業					
事業の内容	物価高騰により影響を受けている事業者や家計を支援するとともに、デジタル化の推進を図ることを目的として、デジタル地域通貨「ながいコイン」の配付を行った。 ・物価高騰対策第２弾として、全市民に対し１人当たり 2,000 円分のながいコインを配付					
指標名及び令和５年度実績値	・ながいコイン（物価高騰対策第２弾）発行枚数　25,500 枚（2,000 円券） （※令和６年７月の利用期限到来後に配布枚数確定）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	57,907	25,329	26,276			6,302
評価・問題点及び改善策	物価高騰等の影響により厳しい状況にある家計を支援した。また、市内限定で利用できるながいコインを配付することにより、市内経済の活性化を推進した。 また、市民への還元施策をプラットフォームとして一元化することにより、市民の利便性と事務負担の軽減を図った。					

事務事業名	再生可能エネルギー設備導入補助事業					
事業の内容	再生可能エネルギーの導入促進により、温室効果ガス排出量の削減とともに災害等による停電時の市民生活の安心・安全を図ることを目的とし、下記について補助を実施した。 ・太陽光発電設備設置（1kW あたり２万円、上限５万円） ・木質バイオマス燃焼機器設備設置（設置工事費総額の 1/3、上限４万円）					
指標名及び令和５年度実績値	・太陽光発電設備設置　３件 ・木質バイオマス燃焼機器（ストーブ、ボイラー機能付きストーブ及びボイラー）７件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	430					430
評価・問題点及び改善策	山形県再生可能エネルギー等設備設置補助金（やまがた未来くるエネルギー補助金）の交付決定を受けた者へ上乗せ補助として実施した。 太陽光発電設備の補助要件として、蓄電池設備の導入が必須となっていることから、太陽光発電設備単独への補助も可能となるよう、補助制度の検討が必要である。					

課　名：　総　務　課

事務事業名	避難所等防災資機材整備事業					
事業の内容	災害時において避難所を開設した際に必要となる食糧や防災資機材を各避難所に整備する。消費期限のある食糧や水についてはローリングストックを行う。					
指標名及び令和５年度実績値	平成30年度に整備した備蓄物資の入れ替え分として、アルファ化米1,200食、パン1,200袋、ようかん（1箱5本入）120箱、水（500ｍｌ）1,800本、女性用品6ケースを購入し配備した。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	985					985
評価・問題点及び改善策	消費期限が迫った物資等は自主防災組織に訓練用として提供することで廃棄を減らし計画的に更新することができた。また、必要な物資の購入、配備により避難所の強化をはかることができた。					

事務事業名	自主防災組織活動活性化事業					
事業の内容	各地区が実施する自主防災組織の活動推進のための助成事業や連絡協議会を通じた研修事業の実施。					
指標名及び令和５年度実績値	自主防災組織の組織数は111組織（令和6年3月31日現在）で、組織率は100%。自主防災組織への助成事業のうち、活動費補助金を活用した組織は10組織、防災資機材等整備事業費補助金を活用した組織は7組織。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	752				200	552
評価・問題点及び改善策	令和5年度に新たに2組織が組織化され、組織化率100%を達成した。 激甚化・頻発化する災害に備え、全組織を対象とした研修会を実施し、組織の防災力向上を図ることができた。					

事務事業名	防災ラジオ整備事業					
事業の内容	平成26年度に整備し、在庫が僅少となった防災ラジオの追加購入を行った。また、伊佐沢中継局にある予備機への音声多重放送設備の整備による機能強化工事を行った。					
指標名及び令和５年度実績値	防災ラジオの追加分として1,500台を購入した。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	20,680			19,200		1,480
評価・問題点及び改善策	必要な備品を購入することで、災害に備えた機能強化を図ることができた。今後もおらんだラジオとの連携を強化し、市民に迅速に防災情報を伝達できるように取り組んでいく。					

課　名：　総　務　課

事務事業名	職員研修事業					
事業の内容	多様化・複雑化する行政課題に的確に対応し、住民ニーズに沿った質の高いサービスを提供するため、職員の資質向上と能力開発を図ることを目的とした、派遣研修（基本研修・専門研修・特別研修）及び内部講師による独自研修等を開催した。					
指標名及び令和５年度実績値	受講者数のべ1,130名					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	4,328				153	4,175
評価・問題点及び改善策	高度化・複雑化する行政課題に積極的に取り組む人材の育成が、重要且つ緊急の課題となっている。そのため、多岐に渡る外部研修への参加、内部研修の実施により、柔軟性や協働性、コミュニケーション能力等の習得・向上を図る。 令和５年度は全職員を対象とした研修を実施し、全職員が共通の認識を持ってまちづくりに取り組む機運の醸成を図った。また、職員個人のスキル向上のため、市町村職員研修所の他、東北自治研修所、市町村アカデミー等の外部研修に積極的に参加した。今後は人事評価やハラスメント対策等の課題に対応できるよう、幅広い職員が受講できる研修の開催に取り組む。					

課　名：　消　　防

事務事業名	消防団運営事業					
事業の内容	消防団員への団員報酬の支弁及び被服等の整備（主に高視認性活動服、高視認性雨衣、高性能防火衣）並びに山形県消防補償等組合負担金の支弁					
指標名及び令和５年度実績値	消防団員報酬　21,538 千円 消耗品費　24,497 千円 （うち高視認性活動服　13,409 千円　高視認性雨衣　9,930 千円） 備品購入費　3,638 千円（高性能防火衣　3,638 千円） 山形県消防補償等組合負担金　14,583 千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	66,868	8,991			36,978	20,899
評価・問題点及び改善策	消防団設備整備費補助金を活用し、高視認性活動服（全団員分）、高視認性雨衣（全団員分）、高性能防火衣（正副団長３着、消防ポンプ車部隊 21 着）の整備を実施し、消防団員の効果的な現場活動の実現を図った。 今後も有効な補助金を活用し、小型ポンプ積載車部隊（22 隊）及び資機材搬送車部隊（29 隊）へ高性能防火衣の整備を進めていく。					

事務事業名	消防施設整備事業					
事業の内容	消防ポンプ庫、小型動力ポンプ、消防ポンプ自動車、新設消火栓の整備					
指標名及び令和５年度実績値	消防ポンプ庫整備（台町）　6,050 千円 小型動力ポンプ整備（岡、波化、芦沢）　8,839 千円 消防ポンプ自動車整備（今泉）　27,095 千円 消火栓新設（草岡）　1,760 千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	43,744			43,550		194
評価・問題点及び改善策	性能が低下している小型動力ポンプ及び消防ポンプ自動車の更新、消防ポンプ庫の新築工事、消火栓の新設により消防水利の強化を図った。 今後も整備計画に基づき、ハード面の整備を順次進めていく。					

課　名：　地域づくり推進課

<table>
<tr><td>事務事業名</td><td colspan="6">市営バス運行事業</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">自家用有償旅客運送の許可により、交通空白区間を埋めるため市営バスを運行する事業</td></tr>
<tr><td>指標名及び令和５年度実績値</td><td colspan="6">市営バス乗客数　27,749 人（令和 4 年度 26,897 人）

【主な収入】
・県支出金　県市町村総合交付金　918 千円
・国庫補助金　地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金　12,628 千円
車両減価償却費等国庫補助金　1,010 千円
・運行収入　車内回収運賃、回数券、定期券販売額　1,952 千円
市営バス有料広告掲載料　272 千円
【主な支出】
・市営バス運行委託料　25,241 千円
・燃料費、修繕費　13,243 千円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>総事業費</td><td>国支出金</td><td>県支出金</td><td>起債</td><td>その他特財</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>44,025</td><td></td><td>918</td><td>4,900</td><td>15,862</td><td>22,345</td></tr>
<tr><td>評価・問題点及び改善策</td><td colspan="6">令和５年 10 月からヤマザワー置賜総合病院間のバスを増車し、より利便性の高い運行ができるよう路線を変更した。
乗換えに不安がある方に配慮した「らくらく乗換」（停車状態で乗換えを行うことができる）が浸透してきたこともあり、利用者の増加に繋がっている。
今後も利用者の利便性向上、フラワー長井線や山交バスとの接続を強化し、市営バスのＰＲ活動を継続していく。</td></tr>
</table>

課　名：　地域づくり推進課

事務事業名	山形鉄道経営改善事業
事業の内容	山形鉄道の経営に対する支援として、鉄道施設の維持・修繕を県及び沿線2市2町で負担する上下分離方式を平成28年度に導入し、山形鉄道に補助金として交付している。その原資となる基金への積み立てや固定資産税に対する支援、利用拡大協議会を通じて利用拡大策を実施し、地域の基幹交通としてのフラワー長井線の存続を図っている。
指標名及び令和５年度実績値	フラワー長井線乗客数 447,354人 ・支出総額（36,728千円） ・山形鉄道経営改善補助金：2,226千円 ・山形鉄道路線維持対策事業費補助金：5,340千円 ・フラワー長井線利用拡大協議会負担金：270 千円 ・山形鉄道運営助成事業特別会計繰出金：28,836 千円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	36,728				270	36,458

評価・問題点及び改善策	・令和５年度のフラワー長井線の利用状況については、定期外での利用が前年度よりも回復した。特に、台湾からのインバウンドによる観光利用が増加した。 ・前年度同様に運行を継続するため、県及び沿線２市２町は、上（運行）部分に合計20,000千円の支援を実施した。 ・令和３年度から鉄道事業再構築事業の認定期間が終了したことに伴い、国庫補助のかさ上げがなくなったことから、下（施設面）部分への財政支援額が（84,000千円→）108,000千円となった。（長井市負担分22,428千円→28,836千円） ・自治体が担う「下」の部分では、施設、車両の修繕、及び設備更新については、計画どおり実施した。 ・令和５年度の要財政支援額は87,950千円となった。（計画額89,853千円） ・上部分（運行）は、704千円の赤字となった。

事務事業名	ふるさと交流定住事業
事業の内容	「お試し長井暮らし」による移住体験、移住コンシェルジュによる相談サポート等、移住希望者のニーズに寄り添いながら更なる移住施策の充実化を図り、長井市への移住・定住者の増加を目指す。
指標名及び令和５年度実績値	・お試し長井暮らしによる移住体験　利用者３名（内　移住者２名） ・移住相談会への参加　２回（内　東京会場　２回） ・移住コンシェルジュによる移住希望者の相談対応 ・ＨＰ等での移住情報の発信（随時） ・山形県移住世帯向け食の支援事業　申請数20件（単身10、二人以上世帯10）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,613		1,702			911

評価・問題点及び改善策	コロナ禍も終息に向かい、全国的に人の流れが活発化する中で、地方移住に対する興味関心が復活傾向にあることから、これをチャンスと捉え、いかに長井の魅力を伝え、移住への決断を後押しできるかが重要となる。特に本市はUターンおよび地域おこし協力隊の移住が多いことから、Uターン移住に加え、地域おこし協力隊を起点とした「交流人口」「関係人口」も視野に入れた移住施策を検討することで相乗の効果を得られるよう、取り組みを進める。 また、令和２年度に設置された「空き家・空き店舗活用政策推進室」と連携し、空き家所有者と移住者のマッチングに加え、お試し体験住宅や新規創業の店舗としての活用等を推進することで、空き家の有効活用につなげていく。

課　名：　地域づくり推進課

<table>
<tr><td>事務事業名</td><td colspan="6">コミュニティセンター管理運営事業</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">市内6地区のコミュニティセンターを各地区の地域住民の自主的な活動の拠点として、住民同士の相互交流や生涯学習事業を行っている。</td></tr>
<tr><td>指標名及び令和5年度実績値</td><td colspan="6">施設利用者数
<table>
<tr><td>ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ名</td><td>R5年度利用者数（人）</td></tr>
<tr><td>中央ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ</td><td>29,947</td></tr>
<tr><td>致芳ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ</td><td>9,828</td></tr>
<tr><td>西根ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ</td><td>11,780</td></tr>
<tr><td>平野ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ</td><td>9,895</td></tr>
<tr><td>伊佐沢ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ</td><td>5,203</td></tr>
<tr><td>豊田ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ</td><td>6,684</td></tr>
<tr><td>計</td><td>73,337</td></tr>
</table>
指定管理料（(一社）長井市コミュニティ協議会）71,887,000円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>総事業費</td><td>国支出金</td><td>県支出金</td><td>起債</td><td>その他特財</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>78,808</td><td></td><td></td><td></td><td>500</td><td>78,308</td></tr>
<tr><td>評価・問題点及び改善策</td><td colspan="6">令和4年度より6つのコミュニティセンターを統括する法人である（一社）長井市コミュニティ協議会が指定管理者として運営。新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、事業を順調に実施できた。利用者数は令和4年度比で111%と増加した。今後も、コミュニティセンターの機能・事業を充実させながら、利用者増を図る。</td></tr>
</table>

課　名：　地域づくり推進課

事務事業名	魅力ある地域づくり推進事業
事業の内容	各コミュニティセンターに各地域の活動を支える地域づくり支援員を設置し、また、内閣府デジタル田園都市国家構想交付金を活用した生涯活躍の地域づくり事業推進交付金等を始めとした財源的支援により、各コミュニティセンターを中心とした魅力ある地域づくりを推進する。また、学生など関係人口となりうる人材と連携し、新たな視点を地域づくり活動へとつなげる。
指標名及び令和５年度実績値	各コミュニティセンターで行う事業のうち、生涯活躍の地域づくり事業に資する取り組みを交付金により支援し、また、取り組みを支えるため地域づくり支援員を設置する。令和５年度はこれまでの実施してきた事業に加えて、生活支援体制整備にもチャレンジした。具体的には公用車を１台導入して致芳地区で百歳体操の送迎として移動支援事業を試行的に実施した。 〇致芳地区百歳体操送迎サービス実績 期間：令和６年１月～3月（週１回） 利用者数：92名（1月14名、2月37名、3月41名） 西根・伊佐沢コミュニティセンターでは買い物支援としてコミセン内に売店機能を設けて、日用品の販売や野菜等の直売を実施した。百歳体操等の居場所づくりと連携することでコミュニティセンターの利用価値を高めている。 また、（一社）長井市コミュニティ協議会の運営支援としての地域連携ＲＭＯ運営補助金による支援も実施した。経験年数別研修として、岩手県陸前高田市や福島県会津若松市、宮城県丸森町での現地研修を実施するなど地域づくりに関する知識及び実行力の育成を図った。 地域支えあいの除雪活動事業費補助金により、致芳・豊田・伊佐沢地区で実施されている有償除雪ボランティアの活動を支援した。致芳地区で計８回、豊田地区で計７回のボランティア活動が行われた。伊佐沢地区は小雪のため、出動実績はなかったが地区内にボランティア体制を構築できた。西根地区でも実施を検討しており、今後の活動拡大が期待される。 交流人口・関係人口受入れ事業費補助金では、西根コミュニティセンターを会場に「みんなの文楽」が開催され、地域おこし協力隊の森隊員企画のもと、クラフトファッションショーが行われた。事業を通してみんなの文楽に関わるスタッフが増加するなど関係人口増加に向けた取組強化ができた。

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	98,813	14,865			69	83,879

評価・問題点及び改善策	法人化に伴い、本部に経理等の機能を集約することで、職員の事務作業の負担が軽減し、事業へ注力できることで、新たなチャレンジにつながり始めている。全体研修がきっかけでコミュニティセンター間の連携した事業が生まれるなど法人化以前には難しかったことも実現している。 次年度も人材育成を図りながら、市の各担当課や地域住民との連携をさらに強化し、地域の特徴やニーズに合わせた事業展開へとつなげていきたい。さらには、全コミセンへ公用車を配置して、移動支援や買い物支援等の生活支援体制整備事業の拡大をサポートしていく。 除雪ボランティアは他地域でも実施に向けての動きが出ており、今後も活動の拡大が期待される一方で、人材確保や活動の継続性が課題となっているため各地区との連携強化を図る。

課　名：　地域づくり推進課

事務事業名	心のまちづくり基金事業（ＮＰＯ、ボランティア公益活動を行う者の支援）
事業の内容	昭和59年の市制施行30周年を機に「心のまちづくり基金」が創設された。市民の善意の寄附金を積み立てている基金を活用し、まちづくり活動への助成や優良な活動を行っている者への顕彰を実施するとともに、ＮＰＯ・ボランティア等の活動を市報へ掲載し、市民の協働意識の醸成を図っている。
指標名及び令和５年度実績値	・　心のまちづくり推進事業数 2団体（610千円） 1　梅林を守る会　500千円 2　ふれあい食堂もぐもぐの会　110千円 ・　心のまちづくり顕彰者数 4団体（120千円） 1　平野小学校　学校支援ボランティア　30千円 2　伊佐沢念仏踊り保存会　30千円 3　長渡地区　30千円 4　長井上下水道工業協同組合　青年部　30千円 ・　心のまちづくり審議会 2 回開催 ・　顕彰式及び成果発表会の開催

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	888				772	116

評価・問題点及び改善策	コロナ禍を経て、様々な制限のあった地域活動が徐々に回復傾向にあり、新たなまちづくり活動の動きに補助金を活用いただけたことで、地域活性化に繋がった。助成対象は、文化財保護、環境保護・保全、青少年育成、生涯学習、地域の安全・福祉向上など多岐にわたっており、そういった活動への助成や顕彰の実施は、市民主体の活発なまちづくり活動を推進している。今後は、より幅広い多くの団体に有効に活用いただけるよう、市民への制度の周知にさらに取り組む必要がある。

課　名：　地域づくり推進課

事務事業名	長井ダム周辺環境整備事業
事業の内容	H24年度に長井ダム建設促進期成同盟会から長井ダム環境整備促進協議会に組織を移行。長井市、山形市、飯豊町、白鷹町、朝日町、山辺町の2市4町と、野川土地改良区、最上川中流土地改良区、白鷹町土地改良区、朝日町土地改良区の4団体で構成。長井市が事務局。 ・長井ダム流域の管理及び長井ダム周辺環境整備等の調整と要望活動。 東北ダム事業促進連絡協議会の会員及び副会長団体としての諸活動。 東北治水期成同盟会連合会と合同の研修会の開催、国会議員への陳情、国への要望活動。 ・長井ダム水源地域ビジョンへの支援と流域への啓発活動。
指標名及び令和5年度実績値	活動指標：長井ダム環境整備促進 長井ダム環境整備促進協議会　総会1回、幹事会1回、広報活動 東ダム連幹事会　2回、東ダム連総会出席　1回 東ダム連要望活動・意見交換会出席2回 最上川ダム統合管理事務所意見交換会　1回 第14回みちのくダム湖サミットin大崎への参加

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	50					50

評価・問題点及び改善策	注：上記金額は長井市会計分。 （長井ダム環境整備促進協議会会費50千円）協議会総事業費は　379千円 ダム周辺環境整備、災害対応、観光開発等のため最上川ダム統合管理事務所を始め国土交通省へ継続して訪問要望を行うことは良好な関係構築と次期重要事業へ繋ぐ重要活動となっている。また、近年、豪雨災害によるダム湖周辺への被害や、渇水によるダム湖の水位低下等、頻発する自然災害の影響により、オープン化事業を年度途中で中止せざるを得ない状況が続いている。ダム周辺の環境整備及びスムーズなオープン化事業の遂行のため、国や県、関係各所との連携・協力体制を密にとることが必須であり、防災・利活用の両面から、今後も要望活動を続けていく必要がある。

課　名：　地域づくり推進課

事務事業名	水源地域活性化事業
事業の内容	・水源地域ビジョンに基づき、長井の水源地域や自然環境に学び親しむ人を増やし、ダムと地域を繋ぐ活動を推進することで、ダム周辺の活性化を図る。 ・特定ＮＰＯ法人最上川リバーツーリズムネットワークや（一社）やまがたアルカディア観光局を中心とした、水源地域のアクティビティや環境学習等の推進 ・野川まなび館の管理運営 （委託は観光文化交流課で実施→やまがたアルカディア観光局）。 ・水源地域ビジョン推進会議の事務局として、長井ダム周辺の情報発信や、ながい百秋湖まつりの企画・運営等。 ・水辺空間のオープン化を活用した民間事業者による事業について、国や水源地域ビジョン推進会議等との調整・審議。
指標名及び令和５年度実績値	活動指標：流域連携によるダム周辺の活性化 長井ダム水源地域ビジョン推進会議　総会２回、幹事会２回、広報活動 ながい百秋湖まつり　10 月 28 日、29 日開催（当日来場者 1,000 人超）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,676				1,521	2,155

評価・問題点及び改善策	オープン化事業として、三淵渓谷ボートツーリング（最上川リバーツーリズムネットワーク）、水陸両用バス・遊覧船等（（一社）やまがたアルカディア観光局）を実施により、長井ダムを観光の起点として位置付けた水源地域の活性化事業に取り組んだ。長井ダム展望所においては、R4 まで営業していた民間の飲食店が撤退したため、新たな事業主の公募を継続するとともに、飲食の提供以外での活用方法についても検討していく必要がある。 一方、長井ダム水源地域ビジョン推進会議主催のながい百秋湖まつりでは、関係団体と協力しながら、前夜祭としての長井ダムライトアップ探検隊の実施や、本祭での展望所前広場での飲食物の販売や楽器演奏などのステージパフォーマンス、野川まなび館でのバギーの乗車体験やディスクスロー体験など新たな取り組みも実施し、野川まなび館を中心に賑わいを見せた。次年度も関係団体と協力しながら、活動を推進していきたい。

事務事業名	住宅・土地統計調査事業
事業の内容	令和5年10月1日現在で、住戸（住宅及び住宅以外で人が居住する建物）に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として実施される。 調査結果は、国や都道府県、市区町村においての住生活基本計画や防災計画、公営住宅建設計画の策定、高齢社会のバリアフリー化の促進など、住環境や防災の観点からの施策に利用される。
指標名及び令和５年度実績値	調査員 36 名　　指導員 6 名　　84 調査区　約 1,500 世帯

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,462		2,462			

評価・問題点及び改善策	・登録調査員の高齢化や、定年後も何らかの仕事を持つようになった調査員が多くなったことで、調査員の確保や調査の質の維持が難しくなっている。

課　名：　地域づくり推進課

事務事業名	青少年健全育成事業					
事業の内容	青少年の健全な活動及び育成を目指し、まちづくり青少年育成市民会議を中核として、青少年育成事業や環境浄化及び社会貢献活動を行う。					
指標名及び令和５年度実績値	◇少年会議事業として中学校２校、高校２校での市長講話を実施し、その内容を受けて、市長講話を受けた４校各４名ずつの推薦者と市役所若手職員８名とが、共にグループワークを行い、長井市の良い所を伸ばす施策の提案をパワーポイントにまとめ発表。青少年の社会参加活動への意欲を促す事業として実施。 ◇青少年健全育成講演会事業として長井青年会議所、長井市ＰＴＡ連合会と協力し、探求学舎代表の宝槻泰伸氏による講演会を実施。 ◇環境浄化部会事業として、青色防犯パトロール、有害図書類実態調査、各地区での巡回指導。長井市青少年育成推進員を中心に、各地区の地域防犯活動としての青色防犯パトロールを実施。また、「大人が変れば子どもも変わる」県民運動と連動し、市内コンビニ・書店・ビデオショップ・自動販売機に青少年の健全育成を害する図書類がないか調査。 ◇家庭部会事業として、家庭教育に関係する研修会への参加。また、早寝・早起き・朝ごはん運動とアウトメディア運動の啓発チラシの配布を実施。 ◇青少年部会事業として、各学校で実施された「長井の心」にちなんだ校内活動・地域活動等発表をＨＰ上に集約。各校へのＱＲコード配布により全児童、生徒に共有。 ◇その他、長井市子ども会育成会連絡協議会等外郭団体への青少年育成や家庭教育につながる事業への補助を実施					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	812		40			772
評価・問題点及び改善策	少年会議事業では、市長講話を受けて長井市の施策などについて、各校の生徒が学ぶ機会となり、講話を聞いた生徒からは非常に前向きな感想も頂いた。また、グループワークによる提案の作り込みと発表により、次世代を担う青少年育成の機会となった。その他各事業についても継続して実施したい。					

事務事業名	学校・家庭・地域の連携協働推進事業（学校支援活動事業）					
事業の内容	地域で学校を支援する体制を整備、強化し、子どもたちの郷土愛の醸成、地域教育力の向上を図る。					
指標名及び令和５年度実績値	市内全ての小中学校に地域学校協働本部が設置されており、各校に地域学校協働活動推進員１名を配置し、週３日、１日６時間勤務を基本に学校に常駐しながら、地域伝統文化の継承活動や学習支援など、学校と地域ボランティアの連絡調整を行った。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	6,968		4,644		1,800	524
評価・問題点及び改善策	新型コロナウイルスの影響により地域と学校のつながりが薄くなり、各種学校行事が思うように行うことができないところもあったが、その中においても日頃のあいさつボランティア等、できる部分で地域ボランティアを充実させ、結果、人々の結びつきの復元のきっかけ作りや児童・生徒と地域のつながりが強まり地域の教育力の推進を図ることができた。 さらなる地域ボランティアの確保や社会に開かれた学校の在り方の実現のために、コミュニティセンターとの連携が必要であり、今後とも本活動に関わる人材等の情報共有を進める必要がある。					

課　名：　地域づくり推進課

事務事業名	学校・家庭・地域の連携協働推進事業（放課後子ども教室事業）					
事業の内容	体験活動により生きる力を育むとともに子どもたちの居場所づくりを目的とする。概ね月１回土曜らんど（土日や長期休み期間）と放課後子ども教室（平日）を行う。					
指標名及び令和５年度実績値	活動回数及び参加人数 土曜らんど：中央地区３回９名、致芳地区３回60名、西根地区４回24名 平野地区２回40名、豊田地区３回49名、伊佐沢地区４回53名 放課後子ども教室：中央地区６回192名、致芳地区３回51名 西根地区６回280名、平野地区４回134名 豊田地区３回124名、伊佐沢地区６回209名					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,231		471		400	360
評価・問題点及び改善策	子ども達が集まり、遊ぶ場を提供することで、普段直接かかわりが薄い地域の指導者や異年齢の子供が下校後に交流することができる貴重な機会となっている。 令和５年度は全ての地区で実施することができた。また、次年度につながる活動や各地区の特色ある活動が展開できた。 また、コーディネーターの後継者不足や指導者不足が継続して課題となっている。今後の事業継続のためにも、人材確保が課題となる。					

事務事業名	遊びと学びの交流施設運営事業					
事業の内容	令和５年度より長井市遊びと学びの交流施設くるんとが開館し、株式会社エムシーアイ（旧ニッケアウデオＳＡＤ株式会社）を指定管理者としている。 ◇施設管理業務 ・子育て世代活動支援センター（屋内遊技場）管理業務・蔵書管理業務 ・カウンター業務・移動図書館業務・広報広聴に関する業務 ・館外奉仕業務・館内奉仕業務・関係機関との協力業務・その他の業務					
指標名及び令和５年度実績値	（以下８月プレオープン～3月31日の計） ・入館者数：254,967人 （図書館113,176人　あそびば106,866人　その他34,925人） ・図書貸出冊数：60,536冊					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	143,574	25,661			40,722	77,191
評価・問題点及び改善策	長井市遊びと学びの交流施設くるんと（以下くるんと）が４月～8月上旬までの開館準備期間を経て８月11日プレオープン、９月グランドオープンとなった。市内外から多くの方が来館され、くるんとのみならず長井市へ来るきっかけ作りの一助となっており、多くの方に長井市への興味を抱いてもらえる施設となっている。 施設内にある屋内遊技場・長井市立図書館共に多くのイベントを開催しており、各施設利用者のニーズに答えており、また、開館後多くの自治体、議会、市民団体等が視察に来ており、くるんと当為施設の注目度の高さがうかがえる。 施設として常に魅力ある運営を行っていくために、自主事業としてのイベントの企画のみならず、市内各団体と協力体制を構築していくことや、運営が始まっての様々な要望の集約や問題点を洗い出して、指定管理者と協力して整備・運営していく必要がある。					

課　名：　税　務　課

事務事業名	適正な賦課の実施（市民税係）
事業の内容	税等の収入は、行政運営の基礎となる収入であり、公平な負担が必要であるため個人市民税、法人市民税、軽自動車税、たばこ税、入湯税及び国民健康保険税並びに介護保険料及び後期高齢者医療保険料について適正な賦課を行った。

指標名及び令和５年度実績値

市民税等（令和５年度現年課税分　決算より）

個人市民税		納税義務者数		11,044 人
		調定額		1,124,194 千円
法人市民税		納税義務事業所件数		808 件
		調定額		200,377 千円
軽自動車税	種別割	課税台数		13,087 台
		調定額		96,936 千円
	環境性能割	課税台数		327 台
		調定額		6,854 千円
たばこ税		調定額		192,763 千円
入湯税		調定額		2,412 千円
国民健康保険税	被保険者数		医療給付費分	5,028 人
			後期高齢者支援金分	5,028 人
			介護納付金分	1,502 人
	調定額		医療給付費分	307,128 千円
			後期高齢者支援金分	111,582 千円
			介護納付金分	34,960 千円
介護保険料		被保険者数		9,491 人
		調定額		655,457 千円
後期高齢者医療保険料		被保険者数		5,506 人
		調定額		277,241 千円

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
0					

評価・問題点及び改善策

個人住民税は、一時所得、総合譲渡所得（長期）等で減少となった一方で、給与所得、営業所得等で増加となったため全体としては前年度対比 13,343 千円（1.2%）の増加となった。法人市民税は、燃料費や原材料費等の増加により業績は企業によって差が出てきているが、市全体としては、前年度対比 28,001 千円（12.3%）の減少となった。

軽自動車税種別割は、課税台数は微減だが、新車の買替えが進んだことと、長期保有による重課車両の増加等により前年度対比 2,352 千円（2.5%）の増加となった。市たばこ税は、前年度対比 6,357 千円（3.2%）の減少、入湯税は前年度対比 25 千円（1.0%）の減少となった。国民健康保険税は、他保険加入、後期高齢者医療保険への移行等により被保険者数が減少し、前年度対比 7,205 千円（1.6%）の減少となった。介護保険料は、被保険者数は減少しているものの、本人課税者の増加等により、前年度対比 4,007 千円（0.6%）の増加となった。後期高齢者医療保険料は、団塊の世代の高齢化により被保険者数が増加しており、前年度対比 6,271 千円（2.3%）の増加となった。

課　名：　税　務　課

事務事業名	適正な賦課の実施（固定資産税係）
事業の内容	固定資産税・都市計画税について、地方税制度に基づき適正な賦課を行った。

指標名及び令和５年度実績値

1.　固定資産税調定額（現年課税分・決算）

項目		令和５年度	対前年比
納税義務者数		11,504 人	△ 0.2%　(11,524 人)
固定資産税		1,372,870 千円	△ 0.6%（1,381,148 千円）
	土地	365,553 千円	△ 0.5%　(367,425 千円)
	家屋	677,800 千円	△ 0.1%　(678,513 千円)
	償却資産	234,769 千円	△ 0.1%　(235,061 千円)
	交付金	94,748 千円	△ 5.4%　(100,149 千円)

※ 交付金：国有資産等所在市町村交付金

2.　都市計画税調定額（現年課税分・決算）

項目		令和５年度	対前年比
納税義務者数		5,515 人	△ 0.2%　(5,524 人)
都市計画税		129,662 千円	△ 0.1%　(129,826 千円)
	土地	55,332 千円	0.5%　(55,065 千円)
	家屋	74,330 千円	△ 0.6%　(74,761 千円)

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
0					

評価・問題点及び改善策

令和５年度の固定資産税は、前年度比 8,278 千円（0.6%）の減少となり、都市計画税は、前年度比 164 千円（0.1%）の減少となった。

個々の資産について見ていくと以下のとおりとなる。

固定資産税の土地については、前年度比 0.5%の減少となった。これは、毎年、宅地価格の下落修正を行っており、近年は下落幅が小さくなる傾向にあるものの、依然として下落が続いていることを示している。

家屋は、前年度対比 0.1%の減少となった。建築資材の高騰等による新増築件数の減少や、市の所有権取得による非課税分の増加が影響していると思われる。

償却資産は、前年度比 0.1%の減少となった。新規資産への投資が落ち着いている中、償却資産の減価償却が進んでいるためと考えられる。

国有資産等所在市町村交付金は、前年度対比 5.4%の減少となった。県所有の固定資産に、廃止物件があったことが大きな要因である。

都市計画税は、前年度比 0.1%の減少となった。都市計画税は土地と家屋を課税対象とし、課税標準額も基本的に固定資産税の額を用いている。

課　名：　税　務　課

事務事業名	収納率向上のための取組み（収納係）
事業の内容	市政運営の柱となる税財源を確保すべく、きめ細かい収納対策を実施するとともに、税負担の公平性を確保するため、積極的な滞納処分を含めた滞納整理を行った。

指標名及び令和５年度実績値

1. 積極的かつ広角的な滞納処分への着手

①滞納処分のための財産調査　（件数）

種類	令和４年度	令和５年度
預貯金	3,131	2,997
給　与	72	94
賃　料	0	0
生命保険	12	11
その他	1	5
合　計	3,216	3,107

②債権差押え　（件数）

種類	令和４年度	令和５年度
預貯金	107	100
給　与	12	8
生命保険	1	0
賃　料	2	2
国税還付金	9	8
その他	6	4
合　計	137	122

2. 市税等の収納状況（現年課税分収納率/%）

市税合計収納率（全税目）		99.84
税目別（主要税目）	個人市民税	99.79
	法人市民税	99.96
	固定資産税（都市計画税含）	99.83
	軽自動車税（種別割）	99.72
国民健康保険税収納率		98.25

3. 納付方法別件数の比較

	金融機関窓口		口座振替		コンビニ（スマホ含）		共通納税	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
市民税(普徴)	1,112	11.4%	2,867	29.5%	4,546	46.7%	1,208	12.4%
固定資産税	3,321	7.3%	18,963	41.7%	16,751	36.8%	6,493	14.3%
軽自動車税	1,416	10.8%	2,989	22.8%	6,812	52.0%	1,872	14.3%
国保(普徴)	2,195	10.3%	8,387	39.3%	8,295	38.8%	2,469	11.6%
介護・後期	3,520	33.2%	2,398	22.7%	4,667	44.1%	—	—
保育料等税外	404	4.5%	7,516	83.5%	1,076	12.0%	—	—
合　計	11,968	10.9%	43,120	39.5%	42,147	38.6%	12,042	11.0%

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
0					

評価・問題点及び改善策

通常の督促や催告のほか、嘱託徴収員による電話、訪問による催告等、きめ細かな収納対策を実施し、早期の税収確保に努め、更に債権を中心とする財産調査を実施し、早期に滞納処分を行った。

また、ＱＲコード納付を開始し、「地方税お支払いサイト」での納付が可能とするなど、新たな納付方法等への対応も行ったが、今後も納税しやすい環境を検討していく必要がある。

現年収納率は、継続して県内13市での最高収納率を確保できた。令和６年度においてもきめ細やかな収納対策を継続し、13市トップの収納率を目指す。

課　名：　市　民　課

事務事業名	猫不妊・去勢手術費補助事業					
事業の内容	猫の不妊・去勢手術費用に対して一部補助している。財源の確保のため民間のクラウドファンディングを活用している。					
指標名及び令和５年度実績値	・去勢手術（オス猫）32匹　補助金　160,000円 ・避妊手術（メス猫）42匹　補助金　420,000円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	580				580	
評価・問題点及び改善策	飼えない猫へのエサやり、糞尿被害の苦情、相談は減少しているが引続き飼い主の責任、マナーの徹底を周知していく。					

事務事業名	狂犬病予防事業					
事業の内容	狂犬病予防法に基づき、犬の登録と狂犬病予防注射に関する事務を行っている。 この事務のうち、狂犬病予防注射済票交付事務等を県獣医師会に委託している。					
指標名及び令和５年度実績値	・年度末登録頭数　836頭　・新規登録申請数　52頭 ・注射頭数　704頭　・死亡届数　59頭 ・市外からの異動　17頭　・市外への異動　6頭					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	433				414	19
評価・問題点及び改善策	狂犬病予防注射の接種率について R5 は 84.2%だった。接種率向上を目指し、更なる啓発活動等を実施する。					

事務事業名	斎場維持管理業務					
事業の内容	長井市、飯豊町の住民を対象に火葬執行をしている。飯豊町から負担金を徴収し管理している。火葬業務については、平成２５年度から指定管理者として（株）セロン東北に委任している。					
指標名及び令和５年度実績値	火葬執行件数　602件 内訳　長井市　454件　飯豊町　123件　他市町　25件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	30,531			4,700	9,741	16,090
評価・問題点及び改善策	2年に1度のサイクルで火葬炉内修繕（耐火レンガ張替）をしているが、工事費（人件費）及び耐火レンガ（材料費）の高騰により、修繕内容が小規模になっている。					

課　名：　市　民　課

事務事業名	長井市霊園管理業務
事業の内容	長井市霊園設置条例に基づき、許可事務、各種届出を処理している。 環境整備費（除草、除草剤散布）は、年間管理料（1,030 円/区画）を徴収し園内を管理している。
指標名及び令和５年度実績値	長井市霊園区画数

区画タイプ	区画数	使用済	未使用
約2.0坪	467	563	54
約1.5坪	606	413	43
計	1,073	976	97

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	353				353	

評価・問題点及び改善策	・園内外の除草など維持管理に多くの費用を要する ・園内の通路（舗装）が経年劣化によるひび割れ、水たまりの個所が多くなっている ・駐車場内に側溝がないため、降雨や融雪による水はけが悪い ・園内を囲む樹木（目隠し用）の成長が著しく、剪定作業が困難になっている。

事務事業名	集団資源回収奨励金
事業の内容	市内の子供会等が行う集団資源回収事業に対して奨励金を支払う
指標名及び令和５年度実績値	集団資源回収実施団体報償費 実施団体数 88 団体（延べ　124 回）　総回収量　330ｔ

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	659					659

評価・問題点及び改善策	・前年度同額の奨励金（紙・金属２円/kg　一升瓶２円/本）を交付している。

課　名：　市　民　課

事務事業名	一般廃棄物、有価物等収集運搬及び処分、リサイクル業務
事業の内容	有価物の資源化により、ゴミ処分量の減量化に努めている。 収集運搬業務は業者に委託し、有価物は種類ごとにリサイクルし、可燃、不燃、容器包装プラスチック類、ペットボトルは千代田クリーンセンターに搬入し処理。

指標名及び令和５年度実績値

１．ゴミ搬出量　　単位：ｔ

	燃やせるごみ			燃やせないごみ			
	生活系	事業系	合計	生活系	事業系	合計	生ごみ
R1	4,234	2,493	6,727	447	11	458	435
R2	4,301	2,411	6,712	499	13	512	403
R3	4,130	2,366	6,496	433	24	457	382
R4	4,286	2,337	6,623	453	16	469	372
R5	3,908	2,149	6,057	392	7	399	316

２．資源回収量　　単位：ｔ

	古紙・布	空き缶	空き瓶	ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ	合計
R1	366	45	197	90	36	734
R2	467	50	186	95	36	834
R3	398	45	179	97	36	755
R4	369	41	180	97	38	725
R5	319	36	169	97	38	659

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
90,195				10,676	79,519

評価・問題点及び改善策

・ごみの搬出量は、概ね減少傾向にあるものの年によって増減にバラつきがある。
・資源回収量は減少傾向にあり、資源化に向けた取組が必要と思われる。
・今後、生ごみの減少に合わせた回収方法及び処分方法を考えることが必要である。

事務事業名	交通安全推進事業
事業の内容	・長井市交通安全推進協議会の開催 ・交通安全専門指導員による幼児や高齢者に対する交通安全教育の実施 ・７名の交通指導員による通学時の交通指導の実施
指標名及び令和５年度実績値	・交通安全専門指導員による交通安全教室　87 回 ・交通指導員による交通指導（　7 人）　延べ　1,261 回（一人あたり　180 回） ・長井市の交通事故件数（1/1～12/31）　51 件（昨年比　＋19 件）

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
4,631		217			4,414

評価・問題点及び改善策

関係機関、団体との連携を深めながら交通安全対策を講じなければならない。
また、交通指導員の高齢化が進んでおり、後任の指導員の確保を計画的に進めなければならない。

課　名：　市　民　課

事務事業名	交通安全施設整備事業					
事業の内容	・道路反射鏡（カーブミラー）の設置、修繕 ・道路照明灯（水銀灯）の修繕 ・赤色回転灯の修繕					
指標名及び令和５年度実績値	・道路反射鏡の修繕　５件 ・道路照明灯の修繕　63 件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,850					3,850
評価・問題点及び改善策	・道路照明灯については、LED への交換工事に伴う経費の高騰（灯具・関連部材・人件費・燃料費） ・道路反射鏡については、経年劣化による修繕が増加している。					

事務事業名	地域安全推進事業					
事業の内容	・地域安全推進協議会の開催 ・青色回転灯装備車による防犯パトロールの実施 ・防犯カメラ設置による犯罪の抑制					
指標名及び令和５年度実績値	・地域安全推進協議会の開催　（年２回開催　７月・12 月）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,625					1,625
評価・問題点及び改善策	防犯協会員の高齢化が顕著化している。					

事務事業名	防犯灯整備事業					
事業の内容	・防犯灯の修繕 ・LED 防犯灯の新設工事					
指標名及び令和５年度実績値	・防犯灯の修繕　40 件 ・LED 防犯灯の新設工事　６件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,830					1,830
評価・問題点及び改善策	・耐用年数（10 年）が超過し、交換時期に入っている。 ・通学路内への設置要望が増加傾向にあるが、設置のための優先順位に苦慮する。 ・材料費が高騰している。					

課　名：　市　民　課

事務事業名	ごみ収集所設置補助金					
事業の内容	ごみ収集所の整備拡充を図ることを目的に、ごみ収集所の新設、更新又は改修、統合を行う地区には補助金を交付している。 補助金の額は、事業費の100分の30以内としている。 ① 新設の場合は上限　10,000円 ② 更新の場合は上限　30,000円 ③ 統合の場合は上限　45,000円					
指標名及び令和5年度実績値	補助金交付件数　4　地区					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	100					100
評価・問題点及び改善策	ごみ収集所の老朽化による修繕費の申請が多い。					

課　名：　市　民　課

事務事業名	市民窓口業務
事業の内容	住民基本台帳法、戸籍法等に基づく証明書の交付等により、市民生活の利便性を図る。
指標名及び令和５年度実績値	【マイナンバーカードの交付件数】 令和５年４月～令和６年３月の交付件数　1,651 件 令和６年３月末交付率　90.2%（前年度末交付率 82.1%） 【窓口手数料収入額　11,960,400 円】 ※（　）上段：コンビニ交付件数　　（　）下段：らくらく証明交付件数 種　別　戸　籍　除籍原戸籍　死亡診断書　受理証明 件　数　4,445　4,483　3　39 (885) (1,141) 手数料　1,493,750　3,362,250　1,050　14,700 戸籍手数料　8,970 件　4,871,750 円 種　別　住民票（個人）　住民票(世帯)　閲覧　戸籍附票 件　数　6,503　1,645　483　848 (2,191)　※コンビニ交付住民票は個人・世帯合算　(96) (1,073)　(591)　(39) 手数料　1,948,400　539,800　193,200　312,200 住民基本台帳手数料　9,479 件　2,993,600 円 種　別　印鑑証明　印鑑登録　身分証明　税務証明 件　数　5,999　598　203　3,706 (1,921)　(363) (1,804)　(411) 手数料　1,654,600　299,000　81,200　1,394,200 種　別　名寄帳　仮ナンバー　その他 件　数　958　315　52 手数料　409,000　236,250　20,800 事務手数料　11,831 件　4,095,050 円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	37,723	9,725				27,998

評価・問題点及び改善策	・マイナンバーカードの普及拡大のため、休日窓口の開設（令和５年 12 月まで）や出張申請に取り組み、交付率を伸ばし令和５年度末には交付率 90%を超えた。 ・マイナンバーカードの普及により、各種証明書のコンビニ交付やらくらく証明の利用件数が伸び市民の利便性向上と窓口の混雑緩和が図られた。また、市民の利便性を高める取り組みとして保険証としての利用登録支援も継続的に行っている。 ・令和６年３月から戸籍証明書の広域交付運用が開始し、全国どこの窓口でも戸籍証明書を取得できるようになり、住民の利便性向上が図られた。

課　名：　市　民　課

事務事業名	国民健康保険事業（保険給付）
事業の内容	国民皆保険制度の一翼を担い、国保被保険者の疾病・負傷等による生活困窮の危険に対し、保険技術を用いて相互扶助を行い、健康維持と生活の安定を図る。

指標名及び令和５年度実績値

歳入歳出差引額は385,218千円の黒字、単年度収支も62,456千円の黒字となり、財政調整基金の取り崩しは行っていない。

平成30年度からは都道府県も国保運営を担うことになり、財政運営が大きく変わっている。

被保険者等の状況（年度平均）　（単位：人、世帯、%）

区　分	4年度	前年度比	5年度	前年度比
被保険者数	4,658	95.29	4,409	94.65
世帯数	2,969	96.52	2,869	96.63

保険給付の状況　（単位：千円、%）

区　分	4年度	前年度比	5年度	前年度比
保険給付費	1,554,386	96.57	1,656,265	106.55
国民健康保険事業費納付金	562,295	96.42	541,904	96.37
総事業額(国保特会合計)	2,210,681	96.33	2,265,464	102.48

保険給付の詳細　（単位：千円、%）

区　分	4年度	前年度比	5年度	前年度比
療養給付費	1,341,664	96.87	1,421,688	105.96
療養費	9,794	83.08	8,597	87.78
審査支払手数料	4,552	99.87	4,457	97.91
高額療養費	194,516	95.39	218,723	112.44
出産育児一時金	2,280	86.36	1,000	43.86
葬祭費	1,550	91.18	1,800	116.13
傷病手当金	30	皆増	0	皆減

主な諸率は次のとおりです。

区　分	4年度	前年度比	5年度	前年度比
療養諸費総費用額（千円）	1,839,941	96.78%	1,941,888	105.54%
療養諸費１人当の額（円）	395,007	101.56%	440,437	111.50%
診療費の受診率（%）	18.28%	102.99%	18.89%	103.33%

療養諸費：療養の給付＋療養費
受診率：被保険者１人あたりの年間診療報酬請求件数

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
2,226,591	15	1,715,052	0	139,926	371,598

評価・問題点及び改善策

被保険者数が減少している一方で、１人あたりの医療費は前年比111.50%と増加している。平成30年度からは、都道府県も国保運営を担うこととなり、財政運営が大きく変化している。今後も健全な財政運営が図られるよう努力する。

課　名：　市　民　課

事務事業名	国民健康保険事業（保健事業）
事業の内容	保健事業の実施により、被保険者の健康保持増進、生活の質（ＱＯＬ）の維持向上を図り、医療費適正化、ひいては国民健康保険事業の健全な運営を図る。

指標名及び令和５年度実績値

＜市民課実施分＞

事業名	事業目的	実施状況
医療費通知事業 （執行額　1,633 千円） 後発医薬品（ジェネリック）普及促進事業 （執行額　　183 千円）	診療情報等の提供により、医療費の適正化・軽減を図る。	医療費通知（定期分） 年６回　13,954 世帯 医療費通知（年間分） 年１回　2,960 世帯 ジェネリック差額通知 年４回　1,687 人
疾病統計 （執行額　11 千円）	疾病構造を分析し保健指導に活用する。	

＜健康スポーツ課実施分＞

事業名	事業目的	実施状況
特定健康診査等事業 （執行額 22,433 千円）	生活習慣病の早期発見と重症化の予防、リスクの軽減を図る。	特定健康診査受診者数 1,975 名 特定保健指導実施人数 148 名
健康づくり事業 （執行額　302 千円）	運動習慣の定着を図り、健康増進を図る。	開催回数：25 回 参加数：延べ 262 名 （うち国保 133 名）
広報事業 （執行額　697 千円）	健康及び医療に関する正しい知識の普及啓発と健康への意識の高揚を図る。	保健カレンダー・市報による広報活動を実施
若年者健診事業 （執行額　746 千円）	特定健診の対象とならない20歳以上40歳未満の若年被保険者に健康診査の機会を提供することにより、健康を増進するとともに、医療費の適正化を図る。	受診者数：90 人
検査項目追加事業 （執行額　5,211 千円）	国が定める特定健診の検査項目以外に「心電図、眼底検査、貧血検査、血清ｸﾚｱﾁﾆﾝ検査」を実施し、病気の早期発見を図る。	
疾病重症化予防事業 （執行額　7,657 千円）	レセプトデータ、健診結果データの分析結果を基に糖尿病重症化予防等の取り組みを実施し、早期発見を図る。	

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
38,873	17	21,196	0	3	17,657

評価・問題点及び改善策

第２期データヘルス計画の最終年度にあたり、保健事業の中核をなす特定健康診査受診率見込みは 52.7％と、目標値の 61.0％には到達しない見込みだが、特定保健指導実施率見込みは 71.1％と、目標値の 60.0％を超えている。第３期計画に基づき、効果的な保健事業を実施し、被保険者の健康保持増進のため取り組んでいく。

課　名：　市　民　課

事務事業名	後期高齢者医療事業
事業の内容	75 歳以上(一部 65 歳以上)を対象とした医療保険制度で、県内全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が保険者となっている。
指標名及び令和５年度実績値	【執行額：383,424 千円】　被保険者数（年度平均）：5,077 人 市町村は被保険者証の交付、資格届出および給付申請書の受付、保険料の徴収業務を担当している。また、広域連合の事務費負担金を特別会計から支出している。 保険料の徴収方法（現年度分）　（単位；円、%）

	調定額	収入額	収納率	調定額割合
特別徴収	197,791,000	197,877,700	100.04	71.34
普通徴収	79,450,000	78,737,903	99.10	28.66
計	277,241,100	276,615,603	99.77	100.00

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	383,424	0	0	0	109,292	274,132

評価・問題点及び改善策	今後、高齢化の進行により被保険者数の増加が見込まれ、これに伴い事業費も増加していくことが予想される。

事務事業名	医療給付事業
事業の内容	重度心身障がい(児)者、子ども、ひとり親家庭に係る医療費自己負担額を助成し、経済的負担を軽減するとともに、社会福祉の増進を図る。
指標名及び令和５年度実績値	重度心身障がい（児）者、子ども、子育て支援、ひとり親家庭を対象に医療保険における自己負担額を助成し、安心して医療が受けられる環境整備を図るため、昭和 48 年 10 月に制度が創設された。以降、段階的に県・市の助成対象や要件を拡大し、今日に至る。 子育て支援医療については、令和 4 年 4 月 1 日より、市単独事業として中学 3 年生相当から高校 3 年生相当まで対象者を拡大し、自己負担額を完全無料化している。 未熟児養育医療については、国の制度に基づき実施している。

区分	受給者数 身子親：平均 未熟児：実数	受診件数（件）	給付額（千円）
重度心身障がい(児)者医療	485	13,325	45,104
子育て支援医療	3,171	52,932	115,999
ひとり親家庭等医療	288	4,318	12,009
未熟児養育医療	3	6	619
計	3,947	70,581	173,731

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	179,971	243	59,904	0	112,226	7,598

評価・問題点及び改善策	対象者が安心して医療を受けられる制度を構築することができている一方、頻回受診など医療費の増大につながらないよう、適切な受診を呼びかけていくことが必要である。

課　名：　市　民　課

事務事業名	国民年金事業
事業の内容	1　国民年金・年金生活者支援給付金制度広報の実施 2　国民年金・年金生活者支援給付金等に関する諸届の受理・審査と日本年金機構への進達 3　年金事務所による年金相談の実施の周知と協力連携
指標名及び令和５年度実績値	

1　国民年金被保険者数（年度末時点）

第１号被保険者（強制）	第１号被保険者（任意）	第３号被保険者	計
1,886 人	18 人	501 人	2,405 人

2　国民年金保険料納付状況（年度末時点）

保険料免除者数	納付対象月数	納付済み月数	収納率
843 人	13,114 月	10,981 月	83.73%

3　国民年金受給権者及び裁定年金（年度末時点）　（単位：円）

種　別	老齢年金	障害年金	遺族・寡婦年金	合　計
受給権者	9,128 人	589 人	48 人	9,765 人
金額	6,392,008,145	515,780,350	35,775,103	6,943,563,598

4　年金生活者支援給付金事務　法定受託事務分申請書受付件数

種　別	老齢年金	障害年金
件　数	5 件	6 件

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起　債	その他特財	一般財源
	145	48				97

評価・問題点及び改善策	年金制度に関する問い合わせや手続きについて、対応可能な窓口として設置している。令和元年 10 月から年金生活者支援給付金事務の一部を法定受託事務として取扱っている。国民年金の未加入・未納期間の発生抑止及び記録の未統合問題等について、管轄年金事務所との協力・連携により実施している。今後も国民相互扶助の社会保障制度である年金制度への信頼と理解の促進を図り、老後はもとより万が一障害を負った時、死亡時の年金受給権確保を達成する。

課　名：　市　民　課

事務事業名	市民相談事業					
事業の内容	市民の様々な悩みや相談に対して傾聴し、その解決のために所管課へ繋ぎ、又は専門の機関を紹介し、悩みのワンストップ窓口として機能した。 また、行政相談委員や保護司、人権擁護委員などの活動を支援し、市民の身の回りに起こるトラブルの未然防止と早期解決に努めた。					
指標名及び令和５年度実績値	【一般相談】121 件 【特別相談】人権相談 12 回、行政相談 12 回、弁護士相談 12 回、社会保険労務士相談 12 回、司法書士相談 12 回、行政書士相談 12 回					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	352					352
評価・問題点及び改善策	相談の内容が複雑化、多様化してきており、センター職員の聴き取りから、課題に最も関わりのある庁内の部署や国県の組織に繋ぐ技術が求められる。また、法律や登記業務、社会保険などの専門的な知見がないと対応できない事案も多く、各方面の専門家等に繋げるとともに、一層の緊密な連携が必要である。					

事務事業名	消費生活対策事業					
事業の内容	悪質商法や商品・サービスの契約トラブル、カードローンや借金が支払えないなどといった消費生活に関するトラブルについて、専門の消費生活相談員を配置し、一緒に考え、解決のための助言、あっせんなどの相談に応じた。 また、おらんだラジオのレギュラー番組や、広報紙等を通して、消費者トラブルに巻き込まれないための、啓発、周知を図った。 複雑化する消費者問題の情報収集のため、国民生活センター等での専門研修を受けながら資質の向上に努めるとともに、高度な相談については、国民生活センターの経由相談を活用しながら対応にあたった。					
指標名及び令和５年度実績値	一般相談のうち、消費生活に関する相談 69 件、おらんだラジオ番組 4 回					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,169		28			3,141
評価・問題点及び改善策	日々、巧妙かつ多様化する詐欺等により、詐欺被害や消費者問題はより複雑化しており、その未然防止のため、最新情報を入手し、その対応方策についてスキルを磨く必要がある。 最近の傾向として、インターネットなどの定期購入に気づかず購入してトラブルになる事例など、スマホ普及に伴う事例が増えている。 当センターに寄せられた相談については、事業者への仲介により解決する場合も多く、安心安全な消費活動を喚起し、引き続き啓発に努める必要がある。					

課　名：　市　民　課

事務事業名	婚活支援事業
事業の内容	結婚を希望する独身男女に出会いの機会をつくり、結婚に繋げることを目的として、さらには、結婚を機に長井市への定住を促すことで本市の人口減少、少子・高齢化の進行に歯止めをかけ、当市の活性化に資するための事業を実施した。 結婚・定住推進員を配置するとともに、長井市婚活サポート委員会（委員長：副市長、委員13名）と連携し、婚活サポーターを対象とした研修会を始め、登録者（結婚を希望して登録している独身男女）のお見合いやイベント等を実施した。 結婚を機に新しい生活を始めるための費用の一部を助成する結婚新生活支援事業（夫婦とも29歳以下の場合60万円、夫婦いずれか年齢の高い方で39歳以下の場合30万円を上限とする。国2/3補助）を継続して取り組んだ。
指標名及び令和5年度実績値	・成婚　0組 ・お見合い活動　32回 ・婚活サポータースキルアップ研修会の開催　2回 ・婚活スキルアップセミナーの開催 1回(女性5名、男性8名参加) ・婚活パーティー・イベント ①2市1町（長井市、南陽市、白鷹町）共同企画パーティー　1回(女性10名、男性12名) ②料理コン　1回(女性6名、男性7名参加) ③出会いパーティー　1回(女性5名、男性8名参加) ・結婚新生活支援事業　4件（1,251千円）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	5,226		863			4,363

評価・問題点及び改善策	コロナ感染症の規制緩和を経て、婚活パーティーなどを実施したが、女性の参加者が少なく、参加者勧誘の方策に苦慮している。婚活サポーター個人の見合設定が成婚に結び付くことが多く、サポーターの努力が成婚に功を奏している。 長井市内の居住範囲での婚活には限界があり、山形県、置賜などの広域での情報交換が重要となっており、サポーターが県や置賜地域の結婚支援者の研修会や情報交換会に積極的に参加している。特に、2市1町での枠組みなどを活用しながら、お見合いや成婚につなげていく。 結婚新生活支援事業については、新生活をスタートするための手厚い支援であり、引き続き広く周知を図り、多くの新婚世帯の活用を促していく。

課　名：　健康スポーツ課

事務事業名	母子保健事業
事業の内容	相談支援事業 ・子育て世代包括支援センター事業　・子育て支援事業 ・母乳・育児相談事業　・ことばの相談事業 健康診査及び保健指導事業 ・乳幼児健康診査（3か月児、9か月児 、1歳6か月児、2歳児歯科・3歳児） ・妊婦健康診査事業　・母子健康手帳交付　・パパママ教室 ・祖父母教室　・ブックスタート事業　・離乳食もぐもぐ教室 ・ことばの相談　・子育て支援相談　・産後すまいる教室 経済的支援事業 ・出産・子育て応援事業
指標名及び令和5年度実績値	相談支援事業 ・乳幼児等訪問指導延593人・来所個別相談225人・電話相談212人 ・子育て支援相談延44人・ことばの相談延29人 ・母乳・育児相談(通所型)9人（訪問型）5人 健康診査及び保健指導事業 ・3か月児健診113人・9か月児健診119人・1歳6か月児健診125人 ・2歳児歯科健診140人・3歳児健診 151人 ・妊婦健診延1,126件・母子健康手帳交付91人・パパママ教室延106人 ・離乳食もぐもぐ教室16組・祖父母教室29人・ブックスタート113人 ・産後すまいる教室延31組 経済的支援事業 ・出産・子育て応援事業（出産応援金）93件　（子育て応援金）98件

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	34,529	15,275	3,825		8,600	6,829

評価・問題点及び改善策	情報化、核家族化が進む中、育児不安を抱える人が多く存在しており、不安解消、虐待防止を図るため、母子保健コーディネーターが関係機関と連携して、子育て世代包括支援センター（すまいるるーむ）にて、切れ目のない支援を行っている。 全新生児乳児訪問・エジンバラ産後うつ病質問票調査を実施し、個別に「子育て支援プラン」を提案している。産後ケア事業の拡充により、母子の身体的負担を軽減し、産後早期の支援を実施する。公認心理師・言語聴覚士から専門的な支援が受けられる幼児の相談事業のニーズは高く、相談事業の継続により、保護者の不安の軽減、早期に必要な支援の提供を図る。 また、乳幼児健診未受診者は虐待ケースの1つの要因となるため、徹底した受診勧奨を行い、ほぼすべての方が受診している。妊娠期や子育て期の経済的支援として、出産・子育て応援事業を継続している。

課　名：　健康スポーツ課

事務事業名	歯科保健推進事業					
事業の内容	・小中学生を対象としたブラッシング指導　・幼児ブラッシング教室 ・妊婦歯科健康診査　・歯科保健推進事業協議会の開催					
指標名及び令和５年度実績値	・小中学生を対象としたブラッシング指導　9校　約1,770人 ・幼児ブラッシング教室　6施設　260人　・妊婦歯科健康診査　受診者数47人 ・歯科保健推進事業協議会の開催　2回					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	734				500	234
評価・問題点及び改善策	長井市の3歳児健康診査におけるむし歯有病率と小中学生のう歯罹患率は、県や国と比較して高い状況にあったが、事業開始後、幼児、小中学生共にう歯罹患率は減少傾向にある。令和2年度からはコロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、事業内容を縮小した事業もあった。このことにより歯と口腔の健康状態の悪化が懸念されたため、感染症の状況を考慮しながら、令和5年度よりコロナ禍前と同様に実施している。すべての年代でライフステージに合わせた歯と口腔の健康への意識向上、歯と口腔の健康増進を図っていく必要がある。					

事務事業名	命のバトン－救急医療情報キット配付事業					
事業の内容	独居の高齢者等において、救急時に必要な医療情報を備えることで迅速な救急活動に役立てるため、対象者へ命のバトン（救急医療情報キット）を配付するもの。 ＜対象者＞・65歳以上の独居世帯の者　・65歳以上のみによる高齢者世帯の者 ・日中独居となる75歳以上の者 等 また、事業開始以降、経年によりバトンの情報が古いままで活用できなかった等の事例が出てきたことから、バトン保持者に対し医療情報等の内容更新を行った。 ＜対象者＞　バトンの配付・更新から5年経過した者					
指標名及び令和５年度実績値	○配　付　対象：197世帯（345人） 実績：170世帯（301人） ○内容更新　対象：361世帯（535人） ※平成25、26、30年度配付世帯 実績：339世帯（510人） ○搬送実績　253件（うちバトン活用：27件）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	155					155
評価・問題点及び改善策	救急搬送時にバトンを活用した事案が報告されていることから、当該事業の効果はあると考える。内容更新事業についても、より適正なバトンの管理方法を検討しつつ、引き続き継続する予定である。					

課　名：　健康スポーツ課

事務事業名	特定不妊治療費助成事業
事業の内容	1　長井市不妊治療（生殖補助医療）費助成 （1）助成回数　出産ごとに、治療開始日の妻の年齢が40歳未満～1回の出産につき6回まで。40歳以上43歳未満～1回の出産につき3回まで （2）助成対象となる費用 ①採卵日から胚移植日に至る治療の費用 ②精巣内精子採取術日に要した費用 （3）助成額　1回の治療につき30万円を上限 2．長井市独自の特定不妊治療費の助成（43歳以上46歳未満） （1）助成対象者　出産ごとに、治療開始日の妻の年齢が43歳以上46歳未満の夫婦 （2）助成回数　1回の出産につき3回まで （3）助成額　1回の助成限度額30万円上限
指標名及び令和5年度実績値	交付申請・決定件数　延22件

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,253				2,200	53

評価・問題点及び改善策	不妊治療にかかる費用は公的医療保険の適用により、1回あたりの自己負担額は軽減したが、保険適応とならない治療があることや、不妊治療を繰り返すことにより、自己負担額は高額となる。また、公的医療保険の適用にならない43歳以上は全額自己負担での治療となる。市独自の助成をすることで、子どもを望む夫婦の経済的負担の軽減を図っていく。

事務事業名	予防接種事業
事業の内容	・乳幼児予防接種　・高齢者インフルエンザ予防接種 ・高齢者肺炎球菌予防接種　・風しん追加的対策　抗体検査・予防接種
指標名及び令和5年度実績値	・ロタウイルス　157件　・四種混合　489件 ・日本脳炎　610件　・二種混合　138件　・MR　292件 ・ヒブ　451件　・BCG　111件　・小児用肺炎球菌　452件 ・水痘　255件　・B型肝炎　319件　・子宮頸がん予防　366件 ・高齢者インフルエンザ　4,722件　・高齢者肺炎球菌　299件 ・風しん抗体検査　27件　・風しん予防接種　10件

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	55,679	144			42,800	12,735

評価・問題点及び改善策	予防接種法に基づく定期予防接種は、種類が多い上、接種年齢によって接種回数あるいは接種間隔に違いがある等、非常に複雑化している。対象者（保護者）に対し個別通知し、分かりやすい接種内容等の情報を提供することで、接種率を上げ、疾病予防を図っている。風しんの追加的対策の期間が令和6年度までとなっているため、引き続き受診勧奨等を行っていく。令和4年度からＨＰＶワクチンの積極的勧奨が再開したが、接種率が低いため、リーフレット等で引き続き周知を行っていく。

課　名：　健康スポーツ課

事務事業名	風しん予防（抗体検査・予防接種）事業					
事業の内容	全国的に大人の風しん患者が増えた背景がある。妊娠初期の妊婦が風しんに感染すると、先天性風しん症候群の赤ちゃんが生まれてくる可能性があり、その予防のため、抗体検査・予防接種の費用を助成するもの。平成25年より実施。 ＜対象者＞　長井市内在住で18歳以上65歳以下の者 又は、抗体価の低い妊婦及び妊娠希望女性の夫及び同居家族。 ※予防接種を過去2回受けた者等は除く ＜助成額＞　抗体検査、予防接種　全額助成 ＜助成回数＞　1人につきそれぞれ1回限り					
標名及び令和5年度実績値	抗体検査　25件　予防接種　16件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	280		119			161
評価・問題点及び改善策	昨年度と同様に抗体検査・予防接種ともに希望者は多くはなかったが、今後の感染拡大を防ぐためにも、母子手帳交付時の説明等、周知活動を継続していく必要がある。					

事務事業名	小児インフルエンザ予防接種事業					
事業の内容	子どものインフルエンザへの感染・重症化を予防し、学校などでの集団感染を減らすため、対象者にインフルエンザ予防接種の費用を助成するもの。 平成26年10月1日より実施。 ＜対象者＞　長井市内在住の生後6か月～中学3年生の者 ＜助成額＞　1回2,000円 ＜助成回数＞　生後6か月～12歳　2回　　13歳～中学3年生　1回 ＜助成期間＞　10月～1月					
指標名及び令和5年度実績値	予防接種件数　2,379件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	4,764				4,700	64
評価・問題点及び改善策	インフルエンザ予防接種の費用を助成することで、接種率を上げ、感染・重症化を防ぎ、子どもが元気に日々を過ごせる環境を整備するとともに、保護者の経済的負担の軽減に貢献している。					

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業					
事業の内容	新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に行うために、必要な体制を整えるもの。 ＜主な事業内容＞ ・接種券の発行　・コールセンターの運営　・集団接種会場の設営と運営 ・接種会場までの移動支援　・ワクチン管理　・予防接種システムの改修					
指標名及び令和5年度実績値	集団接種会場　1か所（生涯学習プラザ） 個別接種会場　12か所（市内医療機関）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	48,723	45,760				2,963
評価・問題点及び改善策	当初見込んでいた接種人数と比べ、接種率が伸びなかったため、集団接種の回数を縮小して実施した。					

課　名：　健康スポーツ課

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業
事業の内容	新型コロナウイルス感染症のまん延防止及び重症化予防を図るため、対象者に対しワクチン接種を行うもの。 ＜対象者と使用ワクチン＞ 9月19日まで(令和5年春開始接種)： 【対象者】追加接種：高齢者(65歳以上)、基礎疾患を有する者(5～64歳)、医療従事者 【使用ワクチン】オミクロン株対応2価ワクチン 9月20日以降(令和5年秋開始接種)： 【対象者】初回接種：6カ月以上の市民　※特定の個別医療機関にて実施 追加接種：5歳以上の市民 【使用ワクチン】オミクロン株ＸＢＢ対応1価ワクチン ＜接種方法＞ ・置賜生涯学習プラザでの集団接種（小児を除く） ・市内医療機関での個別接種

指標名及び令和5年度実績値

接種件数と接種率

区分		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	XBB対応1価
全体		20,630 83.90%	20,571 83.66%	18,436 74.97%	14,467 58.83%	9,765 39.71%	7,126 28.98%	5,095 20.72%	7,167 29.15%
内訳	65歳以上	8,762 95.47%	8,747 95.30%	8,542 93.07%	8,008 87.25%	7,170 78.12%	5,800 63.19%	4,419 48.15%	5,188 56.53%
	12歳～64歳	11,410 84.41%	11,379 84.18%	9,659 71.45%	6,372 47.14%	2,564 18.97%	1,326 9.81%	676 5.00%	1,918 14.19%
	5歳～11歳	415 32.50%	407 31.87%	208 16.29%	71 5.56%	31 2.43%	－	－	43 3.37%
	6カ月～4歳	43 6.97%	38 6.16%	27 4.38%	16 2.59%	－	－	－	18 2.92%

※R6.3.31時点

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
35,983	35,827			156	

評価・問題点及び改善策	市内医療機関の協力のもと接種を希望する市民に対して迅速に接種を進めることができた。

課　名：　健康スポーツ課

事務事業名	特定健康診査事業					
事業の内容	生活習慣病を予防するため、特定健康診査・特定保健指導を実施。					
指標名及び令和５年度実績値	健康診査 ・特定健康診査　1,819 人　・若年者健康診査　90 人 ・長寿健康診査　942 人 特定保健指導　階層化 ・情報提供　1,639 人　・動機づけ支援　122 人　・積極的支援　58 人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	42,788				39,519	3,269
評価・問題点及び改善策	＜評価＞ 特定健診受診率(令和４年度)：　52.6% 特定保健指導終了率(令和４年度)：動機づけ支援 74.0%　積極的支援　55.3% 計　69.0% ＜問題点＞ 特定健診の受診率が目標値に達していないこと。 ＜改善点＞ 特定健康診査受診率向上対策として、未申込み者・未受診者に対して文書にて受診勧奨を行った。受診券発行等を継続して実施する。 医療機関での個別受診ができるよう、体制の整備について検討を行う。保健カレンダー、市報、ホームページ等を活用して、健診の受診勧奨を行う。 人間ドック受診者の保健指導当日支援を継続して行う。					

課　名：　健康スポーツ課

事務事業名	健康増進事業					
事業の内容	がんの早期発見、早期治療に結びつけるため、各種がん検診を実施。 喫煙防止教育として、小学生を対象に健康教室を実施。					
指標名及び令和５年度実績値	・胃がん検診　1,825 人　・大腸がん検診　3,041 人 ・乳がん検診　1,512 人　・子宮がん検診　1,288 人 ・肺がん検診　3,235 人　・肝炎ウイルス検診　261 人 ・前立腺がん検診　50 人　・歯周疾患検診　131 人 ・骨粗しょう症検診　125 人　・生保受給者健康診査　24 人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	41,177	62	2,467		9,188	29,460
評価・問題点及び改善策	＜評価＞ がん検診受診率(%) ・胃がん 男　25.7%　女　18.9% ・大腸がん　男　39.3%　女　34.1%　・肺がん　男　41.8%　女　36.3% ・子宮がん　24.9%　・乳がん検診　30.6% 喫煙防止教育：1 回　21 人 ＜問題点＞ がん検診の受診率が目標値に達していない。 ＜改善点＞ 子宮がん・乳がん検診については医療機関で個別受診ができるよう、体制の整備を図った。がん検診を申し込んでいるが未受診の人に対し、個別に受診勧奨を行った。 保健カレンダー、市報、ホームページ等を活用して、検診の受診勧奨や禁煙支援を行う。					

事務事業名	がん患者医療用ウイッグ購入費助成事業					
事業の内容	がん治療に伴う外見の悩みに対して支援することを目的として、医療用ウイッグの購入費用に対し補助するもの。 ＜対象者＞ 次のすべての要件を満たす者。 ①長井市内在住で抗がん剤の治療に伴う脱毛により、就労や社会参加等に支障が出る、又は支障が出る恐れがあり、ウイッグが必要になっていること。 ②令和４年度以前に、がん患者医療用ウイッグ購入費補助金を受けていないこと。 ③ウイッグ購入にあたり、他の補助金を受けていないこと。 ＜補助金額＞ 対象者１人につき、２万円又は医療用ウイッグ購入費用の２分の１の額のいずれか低い額。					
指標名及び令和５年度実績値	補助金交付決定件数　14 件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	253		126			127
評価・問題点及び改善策	がん患者の治療と就労の両立、療養生活の質の向上に向け、県と共に支援していく。県とともに制度を広く周知し、利用できる機会を作っていく必要がある。					

課　名：　健康スポーツ課

事務事業名	長井西置賜休日診療所運営事業					
事業の内容	長井西置賜地区内開業医の休診日において、市民への医療サービスとして、一次医療の提供を行っている。					
指標名及び令和５年度実績値	診療日数 71 日　　患者数　　1,547 人 （長井市 985 人・白鷹町 237 人・飯豊町 196 人・小国町 30 人・管外 99 人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	14,662				14,662	
評価・問題点及び改善策	平成３年開所。患者数は令和元年度に 1,400 人を超えたものの、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え、インフルエンザり患者の減少によりに大幅に減少した。令和３年度から令和４年度にかけて患者数はやや増加傾向にあったが、令和５年度には発熱患者等の受入れもあり、受診数が急激に増加した。平成 29 年１月以降は薬剤師が常駐し、より専門的な調剤ができるようになっており、小児医療の面でも重要な役割を担っている。今後も、各市町のホームページや広報誌等を活用して周知を図り、地域医療の一角を担っていく。					

事務事業名	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業【ミニデイサービス】					
事業の内容	自宅から歩いて集まることができる会場に、介助なしで外出できる高齢者等が集まり、いろいろな趣味の活動や軽運動をしながら、楽しく日中を過ごせる憩いの場を地域の団体が運営していくもので、要介護とならないように各団体で独自の活動を行っている。					
指標名及び令和５年度実績値	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託 ・実施団体：30 団体・実施日数：1011 日（延べ）・参加者数：26,984 人（延べ）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	介護保険事業特別会計　地域支援事業より支出					
評価・問題点及び改善策	事業を継続することにより、参加者の生きがいづくりや仲間づくり、寝たきり・認知症予防事業に取り組んでいる。 ＜問題点と改善策＞ 就業年齢の高齢化に伴い参加者の確保、若い世代の協力が各団体での課題となっており、事業継続のための支援を行っていく必要がある。 コロナ禍において停滞していた活動も徐々に再開している。今後も感染症対策を取りながら、安心安全な事業の実施に取り組んでいく。					

課　名：　健康スポーツ課

事務事業名	訪問看護事業（特別会計）
事業の内容	介護、医療が必要な方が住み慣れた地域で安心して療養生活を送ることができるよう、かかりつけ医の指示のもとに看護師が自宅を訪問し、病状の観察・医療的処置・療養上の指導等を行っている。365 日 24 時間連絡がとれる体制を整えており、希望者には医師と連携を取りながら在宅での看取りの支援を行っている。
指標名及び令和５年度実績値	訪問実施状況 ・新規利用者　37 人　・利用者延べ数（a）　457 人 ・訪問延べ回数（b）　2,084 件　・平均訪問回数（b/a）4.6 回 ・1 ケ月平均訪問回数　173.7 件　・終了者　36 人

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	30,057				28,142	1,915

評価・問題点及び改善策	＜評価＞ 医療機関や地域住民の訪問看護に対しての認知度が上がり、介護支援事業所だけでなく、医療機関や住民から直接相談や依頼が増えている。がん末期や難病、医療的ケア児、医療機器装着など医療依存度が高い方の受け入れも積極的に行っている。介護保険利用者、医療保険利用者ともに 24 時間対応訪問看護を行うことにより利用者の在宅療養生活の安心に繋げることができている。年々、訪問看護の依頼数が増えている。 毎年、利用者満足度調査を実施している。利用者満足度調査の結果を評価し、利用者・家族のニーズに合わせた訪問看護を行っていく。また、幅広い経験を積んだ職員層になっているという強みを活かし、利用者・家族が満足できる訪問看護ステーションの運営を目指していく。 ＜問題点・改善点＞ 現在の職員体制で受け入れられる利用者数・訪問件数を把握しながら、新規利用者の受け入れを行っていくことが重要となる。

課　名：　健康スポーツ課

事務事業名	生涯学習プラザ施設管理事業
事業の内容	生涯学習プラザは、長井市民を中心に、西置賜地域の生涯学習、スポーツ、余暇、レクリエーション活動の拠点施設、更には有事の際の防災拠点としての機能を有しており、安全かつ安心して利用できるよう維持管理運営を実施している。

指標名及び令和５年度実績値

（1）利用状況

区分	部屋名	利用者(人)	利用件数(件)
学習棟	研修室(大･洋･和)	5,763	399
	舞と音楽のホール	3,023	137
	音楽練習室	2,358	346
	催し広場､その他	5,002	130
	計	16,146	1,012
体育棟	アリーナ	22,170	848
	軽運･トレーニング室	2,721	242
	計	24,891	1,090
プール棟	一般利用	5,887	282
	スイミングスクール	20,486	230
	計	26,373	512
合計		67,410	2,614

（2）施設使用料

区分	使用料(円)	減免額(円)	合計
学習棟	1,841,131	1,387,897	453,234
体育館棟	2,097,528	1,180,653	916,875
プール(一般)	1,418,280	134,060	1,284,220
プール(ｽｸｰﾙ)	2,836,210	0	2,836,210
合計	8,193,149	2,702,610	5,490,539

（3）施設整備修繕及び改修工事等
- プラザプール更衣室修繕等（1,272 千円）
- プラザ受変電設備改修工事（902 千円）
- プラザプールろ過装置、ろ過循環ポンプ等修理（860 千円）

（4）主な備品購入費
- 水泳用スポーツタイマー購入費（104千円）
- プール更衣室ロッカー購入費（291千円）

（5）施設維持管理委託業務
- プラザ業務（19,106千円）
- 屋内プール監視業務（4,842千円）
- その他施設関係委託業務等（3,712千円）

（6）生涯学習プラザ施設長寿命化事業
- 実施設計業務委託料（8,470千円）

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
61,017			8,700	5,490	46,827

評価・問題点及び改善策

生涯にわたるスポーツ活動、加えては文化・生涯学習活動の拠点施設として年間を通じて多くの利用があった。一方で、建物は築 36 年を経過し、経年劣化や老朽化が顕著で、長寿命化計画に先行して緊急性の高い体育館屋根及びアリーナ照明改修の実施設計に着手した。引き続き、「スポーツ施設等長寿命化計画」や上位計画に基づき、改修、修繕等を行うとともに、より効果的な財源を確保して優先的に対応できるように努める。また、施設の利便性の向上、施設サービスの充実が図れるように事業を進めていく。

課　名：　健康スポーツ課

<table>
<tr><td>事務事業名</td><td colspan="6">各種スポーツ振興事業（市民スポーツ大会）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">〇ライフスポーツ推進事業
　スポーツに親しむ機会を創出し、だれでも気軽に楽しみながら参加できる多世代参加型の市民スポーツ大会等を開催している。</td></tr>
<tr><td>指標名及び令和５年度実績値</td><td colspan="6">〇開催実績
・市民ソフトボール大会　9月03日
・市民ペタンク大会　9月30日
・市民卓球大会　11月12日
・市民ソフトバレーボール大会　11月26日※中止
・市民なわとびチャレンジ　1月21日
・市民スキー大会　2月18日※中止（積雪不足）
・長井ロードレース大会　3月24日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>総事業費</td><td>国支出金</td><td>県支出金</td><td>起債</td><td>その他特財</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>4,000</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>4,000</td></tr>
<tr><td>評価・問題点及び改善策</td><td colspan="6">　従来の市民スポーツ大会関係事業を、新たに「ライフスポーツ推進事業」として、市スポーツ協会に委託して事業を展開した。スポーツ協会が主宰する長井花のまちスポーツクラブの会員をはじめ、これまで参加のなかった層からもスポーツ大会への参加が見られた。
　また、主管競技団体と連携を図りながら、新たな趣向で大会を催すとともに、市民らのスポーツニーズの把握することができ今後に繋がる事業を展開することができた。
　引き続き、コロナ禍の影響により損なわれたスポーツ活動の機会を元に戻すべく、市民の多様なスポーツニーズに対応するとともに、インクルーシブスポーツの観点からも一層誰もが参加し楽しめるよう運営体制の構築が必要となる。</td></tr>
</table>

課　名：　健康スポーツ課

事務事業名	各種スポーツ振興事業（青少年・競技力向上）
事業の内容	○スポーツ少年団活動振興事業 ○市小学校体育振興事業 　地域における子どもたちのスポーツ機会の充実が図られるよう、スポーツ少年団活動や小学校体育振興事業を通じて、スポーツに親しめる機会の確保と、生涯にわたりスポーツに取り組むきっかけづくり、運動能力・体力の向上に取り組み、子どもたちを取り巻くスポーツ環境の整備を行っている。 ○各種スポーツ競技力向上事業 　競技スポーツの振興を図り、各種スポーツ競技力の向上を支援するもの。
指標名及び令和５年度実績値	○スポーツ少年団活動振興事業（365千円） 　長井市スポーツ少年団（本部長 鈴木幸浩）に業務委託 　＜登録状況＞ 　　単位団21団、団員552名、指導者84名、役員・スタッフ27名 　＜事業内容＞ 　　合同入団式（4月）、ジュニア・スポーツフォーラム指導者派遣（6月） 　　県少年少女スポーツ交流大会参加（10月）、市スポーツ振興懇談会（2月）、 　　団員募集ガイド・広報誌「スポ少長井第25号」発行 ○長井市小学校体育振興事業（100千円） 　長井市小学校体育振興会（会長 半田俊一）に業務委託 　＜事業内容＞ 　　長井市小学校親善陸上大会及び陸上講習会（9月） ○各種スポーツ競技力向上事業（1,100 千円） 　一般社団法人長井市スポーツ協会（会長 桐生芳弘）に業務委託 　＜事業内容＞ 　・各スポーツ競技における選手及びチーム等を強化（強化費交付） 　・優秀選手の奨励（激励金交付） 　・指導者の顕彰

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	6,679				5,700	979

評価・問題点及び改善策	スポーツ少年団活動振興事業は、コロナ以前の活動に戻りつつあり、子どもたちも意欲的に活動に取り組む姿が見られた。一方で、中学校部活動の地域移行が本格的に進んできており、未就学児、小学生、中学生と、幼少期からジュニア期における一貫したスポーツ環境の構築・整備が喫緊の課題となっている。 　小学校体育振興会事業では、親善陸上大会が実施し、児童らが交流を図りながらスポーツ活動に取り組むことができた。 　各種スポーツ競技力向上事業においては、競技団体を中心とした一貫指導体制の基盤を構築し、ジュニア期からスポーツに親しめる環境整備を図ることができた。 　いずれも児童生徒数の減少や生活環境の多様化で、幼少期からスポーツに取り組む機会や運動習慣がないままに成長していく子どもらも増加している。学校教育と社会教育が連携を図り、地域ぐるみで子どもたちが運動やスポーツに取り組める機会を維持していくことが必要である。県内だけでなく全国でも活躍できる選手を育成するためには、今後も幼少期から身近にスポーツに触れる環境の整備及び活躍できる場の提供に努め、引き続き上位大会へ出場する選手への支援、幼少期から継続的にスポーツに親しむ場の整備を実施する。

課　名：　健康スポーツ課

事務事業名	全国白つつじマラソ大会運営事業 長井マラソン大会開催事業
事業の内容	市民の健康づくり、スポーツに親しむ機会を創出するための白つつじ市民マラソンの大会運営、及び、県内唯一のフルマラソン公認大会であり、「する・みる・ささえる」それぞれの立場でスポーツに取り組む機会である長井マラソンの大会運営を行っているもの。
指標名及び令和５年度実績値	○白つつじ市民マラソン2023（1,300千円） ①期　　日：　令和5年5月14日（日） ②コ ー ス：　長井市役所発着　市街地周回コース ③参加者数：　292名

種　目	人　数
ファミリーラン(2.2ｋｍ)	100組　202名
ファンラン(2.2ｋｍ)	9名
エンジョイラン(5.0ｋｍ)	25名
ウォーキング(7.3ｋｍ)	26名
特別種目　フラワー長井線と競走しよう！	30名
合　計	292名

○長井マラソン 2023（14,613 千円）
①期　　日：　令和5年10月15日（日）
②コ ー ス：　ながい山の港町マラソンコース（市陸上競技場発着）
③参加者数：　567名

種　目	部門	計	男性	女性
フルマラソン	陸連登録	58	53	5
	一般の部	371	347	24
	小計	429	400	29
ハーフマラソン	陸連登録	27	22	5
	一般の部	111	85	26
	小計	138	107	31
合　計		567	507	60

④そ の 他：　昨年度に引き続き、本大会に合わせてタンザニアから選手団も来日し、参加者らとの交流も行った。

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起　　債	その他特財	一般財源
15,913				14,513	1,400

評価・問題点及び改善策

白つつじマラソンは、コロナ禍で喪失された運動機会の創出を図るべく、ランニング・ウォーキングなど気軽に取り組めるスポーツを通じて、市民らの健康の維持・増進、運動習慣化のきっかけづくりとなるようなイベントとして実施した。一方で、長井マラソンについては全国や海外から参加者を募り実施した。いずれの事業においてもコース沿線をはじめとする多くの市民の理解、協力が必要であることから、運営組織の充実を図りながら警察、道路管理者、医療機関等の関係団体との連携を密にし、市民や市内事業者への丁寧な説明が不可欠である。

また、全国的に相次いだイベント時における酷暑対応も重要な取り組み課題となった。

本事業は「する・みる・ささえる」それぞれの立場で市民らが主体的にスポーツに関われる機会であるとともに、賑わいの創出や経済効果も期待できることから、今後も多くの人が参加し、関われるよう安心安全な運営体制の強化が必要である。

課　名：　健康スポーツ課

事務事業名	駅伝選手強化事業					
事業の内容	山形県縦断駅伝競走大会に派遣する長井西置賜チームの選手強化を支援するもの。					
指標名及び令和５年度実績値	◇駅伝選手強化事業（500 千円） ・県縦断駅伝長井西置賜チーム選手強化のための補助金交付 第 67 回山形県縦断駅伝競走大会（4 月 27 日～29 日）　第９位					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	500					500
評価・問題点及び改善策	長井西置賜チームの選手強化については、西置賜１市３町で広域的に行っており、ジュニア選手の育成強化を中心に、有力選手を規模の大きい大会、上位大会に派遣するなど効果的に事業を進めている。 全国で活躍できる選手も育成できており、県縦断駅伝での活躍にも成果を上げている。今後も継続した支援を実施していく。					

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業					
事業の内容	当市の生涯スポーツ振興の中核を担うべく創設された長井花のまちスポーツクラブの支援し、ライフステージに応じたスポーツ活動の推進に取り組むもの。					
指標名及び令和５年度実績値	長井花のまちスポーツクラブの支援 ◇加入状況　令和5年度目標会員数　640人 利用会員　587人（子ども 24人、一般 78人、シニア 67人、団体 418人） ◇各種スポーツ教室の開催（参加延べ人数）合計6,065名 ①キッズダンス教室　406名 ②ヨガ教室　1,157名 ③ピラティス教室　1,144名 ④60歳からの健康教室　700名 ⑤足腰かるっこ教室　987名 ⑥障がい者スポーツ教室　72名 ⑦その他教室　1,599名 ◇イベント事業 開催件数　5件（ドッチビー大会等）　参加者延べ人数　合計406名					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	5,253				5,200	53
評価・問題点及び改善策	市民ひとり一スポーツの実践、スポーツ実施率の向上に向け、おおむね中高年者及び小学生以下を対象に取り組んだ。これまでの成果として、定期で実施している各種教室のリピーターが増加し、継続的な運動機会を提供できている。 一方で、新規会員数の増加のため、市民及び市内事業者等地域全体から認知される取り組みを関係団体と連携を深めて推進していく必要がある。					

課　名：　健康スポーツ課

<table>
<tr><td>事務事業名</td><td colspan="6">生涯学習プラザ運動公園施設管理事業</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">主に、生涯スポーツ及び競技スポーツの拠点としてスポーツ活動に広く利用されている生涯学習プラザ運動公園（長井市陸上競技場・芝生広場・多目的広場）について、安心・安全に施設が利用できるよう維持管理を行うもの。</td></tr>
<tr><td>指標名及び令和５年度実績値</td><td colspan="6">◇陸上競技場　利用者数　12,994人（使用料：530,610円）
◇芝生広場・多目的広場　利用者数　6,190人　（使用料：359,430円）
◇主な維持管理
①　生涯学習プラザ運動公園緑地維持管理業務委託料（18,700千円）
②　長井マラソンコース公認検定業務委託料（510千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>総事業費</td><td>国支出金</td><td>県支出金</td><td>起債</td><td>その他特財</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>20,178</td><td></td><td></td><td></td><td>660</td><td>19,518</td></tr>
<tr><td>評価・問題点及び改善策</td><td colspan="6">市内外問わず、スポーツ少年団活動や中高校生の部活動などのジュニアスポーツや、成人の競技スポーツの活動拠点として幅広い利用があった。また、長井マラソンや県高校駅伝の会場としても利用されることから、日本陸上競技連盟公認施設として維持管理も行った。
公園内の緑地維持管理業務においては、酷暑などで芝生の生育状況等に影響があり、維持管理に苦慮した。</td></tr>
</table>

課　名：　健康スポーツ課

<table>
<tr><td>事務事業名</td><td colspan="6">市民プール・市営スキー場・その他体育施設管理運営事業</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">市内体育施設、学校体育施設開放等を含む社会体育施設の運営管理を行う。</td></tr>
<tr><td>指標名及び
令和５年度実績値</td><td colspan="6">◇市民プール　利用者数　1,760人（使用料：　97,040円）
◇市営スキー場　利用者数　1,595人（使用料：214,180円）
◇その他体育施設
①市野球場・多目的広場　利用者数　8,224人（使用料：116,650円）
②あやめ公園テニスコート　利用者数　8,920人（使用料：682,500円）
③市武道館　利用者数　4,097人（使用料：　49,900円）
④学校体育施設開放
・市内小中学校　8学校体育施設
定期使用登録団体　63団体（使用料:351,700円）
⑤市民体育館(西根、平野、豊田体育館)
・登録団体　19団体（使用料　81,970円）
⑥パークゴルフ場　利用者数　9,397人
◇主な施設修繕等
・道照寺平スキー場アンヴァーリフト修繕（1,163 千円）
・圧雪車修繕（1,182 千円）
◇指定管理者制度の導入
・長井市パークゴルフ場指定管理料（1,400千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>総事業費</td><td>国支出金</td><td>県支出金</td><td>起債</td><td>その他特財</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>15,074</td><td></td><td></td><td></td><td>1,252</td><td>13,822</td></tr>
<tr><td>評価・問題点
及び改善策</td><td colspan="6">体育施設については、コロナ禍前の利用状況に戻りつつあるが、市民小出プールは、酷暑の影響から学校プールの運営見合わせなども相まって利用者が相次いだ。道照寺平スキー場については暖冬の影響で降雪不足となり営業ができない期間が長くなり、利用者減少の要因となった。
各施設とも経年劣化等による突発的な修繕等も多いが、利用者が安全に施設を利用できるよう維持管理を実施していく。併せて、「スポーツ施設等長寿命化計画」に基づき計画的な整備を推進していく。</td></tr>
</table>

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	長井市社会福祉協議会運営費補助事業
事業の内容	長井市社会福祉協議会は、地域福祉の充実・向上のため次の事業を実施している。 1. 市民の悩み、苦しみに耳を傾ける相談活動 2. 低所得者層への福祉資金の貸付制度の周知と福祉サービスの支援 3. 在宅介護者に対する支援事業の拡大、居宅介護支援事業等のサービス拡充と経営健全化の推進 4. ふれあいのまちづくり事業の推進 5. あらゆる補助制度を活用した地域福祉の推進 6. ボランティア活動の啓発と推進 7. 社会福祉協議会だよりを中心とした事業内容の周知と啓蒙宣伝の強化
指標名及び令和5年度実績値	長井市地域福祉活動計画第3期第4年度（計画期間：令和2年度から6年度まで）の事業を実施した。

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	23,370					23,370

評価・問題点及び改善策	社会福祉協議会は長い歴史をもち、市民や行政のニーズを反映させ、行政と連携しながら、適正かつ効率的に福祉事業を展開してきた。 格差社会、核家族化が進む中、地域福祉の必要性が増し、社会福祉協議会の役割はますます重要となり、行政が策定する「地域福祉計画」と社会福祉協議会が策定した「地域福祉活動計画」を基本に、協働の視点で地域福祉事業を進めることが求められる。 令和6年度は地域福祉活動計画最終年度となるので、検証や評価を行いながら次の計画の準備作業を行っていく。

事務事業名	民生委員・児童委員設置活動事業
事業の内容	民生委員・児童委員は、厚生労働大臣の委嘱を受けた県の非常勤・特別職で、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会をめざし活動している。 64名の民生委員・児童委員、6名の主任児童委員の合計70名。 委員一人ひとりが担当地域をもち、住民の相談・支援、行政との連絡等の活動をしている。3ブロックの協議会を組織し、活動の情報交換や研修、勉強会等を開催している。
指標名及び令和5年度実績値	相談支援件数　1,549件　（令和4年度：1,260件）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	6,228		4,929			1,299

評価・問題点及び改善策	民生児童委員の活動は、地域住民に密着したものであり、住民・福祉行政にとって欠かせないものである反面、プライバシー・個人情報保護が重視され、以前と比較すると活動しにくい状況もある。 行政側から各ブロックの協議会に積極的に参加し、情報交換や事例研究などにより、民生児童委員が活動をしやすい環境をつくっていく。また、令和5年度は体調を崩された方等で2名の民生委員児童委員が解嘱されたが、欠員の地区に2名委嘱できたので、総数としては変わらなかった。依然4地区が不在である。欠員の地区ももちろんだが、令和7年度の一斉改選に向け、全地区に配置できるよう、準備を進めていかなければならない。

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	戦没者追悼事業					
事業の内容	先の大戦で尊い命を失った834柱の御霊を追悼し、平和への決意を新たにするために戦没者追悼式を長井市遺族会と共催して挙行する。					
指標名及び令和5年度実績値	令和5年度は、10月22日に市民文化会館で実施。戦没者遺族86名、来賓等52名、その他一般市民が参列した。（令和4年度：戦没者遺族81名、来賓等32　名）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	139					139
評価・問題点及び改善策	平成22年度まで各地区の遺族会に委託して戦没者慰霊祭を実施してきたが、各地区遺族会からの要望もあり、平成23年度から長井市と遺族会が共催で実施し、長井市全域で戦没者追悼式を開催した。 遺族会会員の減少等により参列者が少なくなっている。広報ながいやホームページ等により、事業の趣旨を積極的に周知し、広く一般市民に参列を呼びかけているが、参加者は伸び悩んでいる。今後の追悼式の在り方、持ち方について、検討していかなければならない。					

事務事業名	灯油購入費等助成事業					
事業の内容	高齢者、障がい者、ひとり親世帯及び東日本大震災による避難世帯のうち市民税非課税世帯に対し、灯油購入費等用の一部として世帯当たり10,000円を助成する。					
指標名及び令和5年度実績値	助成実績件数1,259世帯　（令和4年度：1,279世帯）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	13,024		6,294			6,730
評価・問題点及び改善策	令和5年度は地方創生臨時交付金の活用ができなかったため、全て一般財源で一世帯当たり 5,000 円の補助上乗せを行った。(5,000 円の県の補助と合わせて10,000円）引き続き対象と判断できる世帯には申請書を郵送し、申請書を直接窓口に持参するほか、返信用封筒を利用して郵送することも可能として申請者の負担を軽減している。					

事務事業名	生活保護の実施					
事業の内容	生活困窮者の最低生活を保障するとともに、自立助長を促進する。 (国からの法定受託事務)					
指標名及び令和5年度実績値	令和6年3月の被保護者数149世帯、183人、保護率0.71%（県0.74%） （令和5年3月の被保護者数169世帯、205人、保護率0.78%（県0.74%））					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	326,268	259,794	8,011		7,868	50,595
評価・問題点及び改善策	他の福祉制度の利用者負担が高まると、相対的に保護を必要とする場合が増える傾向にある。高齢者世帯の占める割合が高い。					

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	特別援護事業					
事業の内容	低所得世帯等の経済的自立と生活意欲の助長促進を図り、安定した生活を営める事を目的として、一時的な生活費等を給付する。また、行旅人に対して、近隣の市町村までの最低限度の旅費等を給付する。					
指標名及び令和５年度実績値	給付実績件数　援護費　4件　（令和４年度：3件） 行旅人旅費等　2人　（令和４年度：0人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	190					190
評価・問題点及び改善策	居住地がない行旅人に対しては、現在地の自治体が保護・救済する責務があるため必要。市民に対する援護費についても、経済的自立への支援及び被保護世帯の法外援護として必要な事業である。					

事務事業名	物価高騰対応重点支援給付金事業【住民税非課税世帯給付金】					
事業の内容	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和5年度住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり7万円の現金を給付する。					
指標名及び令和５年度実績値	延べ支給決定世帯数　2,143 世帯 給付決定額　150,010 千円 事務費　5,416 千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	155,426	155,368				58
評価・問題点及び改善策	本事業の対象となる可能性がある世帯に勧奨を行い、適切に支援金の支給を実施し、物価高騰により影響を受けた住民税非課税世帯の支援を図った。					

事務事業名	自立支援給付事業					
事業の内容	障がい者に対する障害福祉サービスの費用を給付する。					
指標名及び令和５年度実績値	延べ利用者　5,501 人（令和４年度：5,246 人） （内訳）居宅介護 531 人　重度訪問介護 12 人　同行援護 81 人　療養介護 97 人 生活介護 894 人　短期入所 194 人　施設入所支援 381 人 宿泊型自立訓練 12 人　自立訓練（生活訓練）4 人　自立訓練（機能訓練）1 人 就労移行支援 9 人　就労継続支援Ａ型 23 人 就労継続支援Ｂ型 1,238 人 共同生活援助　551 人　計画相談支援 563 人　地域移行支援　6 人 特定障害者特別給付費　563 人　高額障害福祉サービス費　9 人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	589,405	287,530	154,523			147,352
評価・問題点及び改善策	年々利用人数は増加傾向にある。特に就労継続支援や共同生活援助の利用者数が伸びており、障がいがある方が地域の中で安心して生活を送るための支援が拡大している。また、施設や病院ではなく住み慣れた地域・居宅での生活を望む重度障がい者が増えてきている。					

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	障がい児通所支援給付事業					
事業の内容	障がい児に対する通所サービス等の費用を給付する。					
指標名及び令和５年度実績値	延べ利用児　1,766 人（令和４年度：1,476 人） 放課後等デイサービス　782 人　（令和４年度：641 人） 児童発達支援　373 人　（令和４年度：356 人） 医療型児童発達支援　1 人　（令和４年度：12 人） 保育所等訪問支援　391 人　（令和４年度：295 人） 障害児相談支援　219 人　（令和４年度：172）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	165,588	82,794	41,397		35,802	5,595
評価・問題点及び改善策	障がい児がその特性に応じた支援を受けている。早期療育や事業所の増加により、年々利用人数が増加傾向にある。					

事務事業名	自立支援医療給付事業					
事業の内容	心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減するため医療費の一部を支給する。更生医療は 18 歳以上で身体障害者手帳の交付を受けた者、育成医療は 18 歳未満の児童が対象となる。					
指標名及び令和５年度実績値	実給付人数 更生医療 71 人（令和４年度：70 人） （内訳）肢体不自由５人、聴覚障害１人、心臓機能障害 16 人、腎臓機能障害 49 人 育成医療４人（令和４年度：７人） （内訳）そしゃく機能障害３人、その他内蔵障害１人 療養介護医療９人（令和４年度：６人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	40,628	13,749	8,155		447	18,277
評価・問題点及び改善策	給付を必要とする方が円滑に支給を受けられるよう、医療機関と連携しながら取り組んでいく。					

事務事業名	補装具給付事業					
事業の内容	身体障がい（児）者の失われた部位、障がいのある部分を補って必要な身体機能を獲得し、あるいは補うために用いられる用具（補装具）の購入及び修理費用の一部又は全部について給付を行う。					
指標名及び令和５年度実績値	購入又は修理の支給決定件数　53 件　（令和４年度：52 件） （内訳）購入 21 件、修理 32 件（主なものとして車いす、装具、補聴器など）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	4,480	2,440	1,120			1,120
評価・問題点及び改善策	身体障がい（児）者が失われた部位、障がいのある部分を補って、いきいきと生活するために必要な事業である。					

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	日常生活用具給付事業					
事業の内容	在宅の重度障がい（児）者に対し日常生活の便宜を図るため、障がいに応じたストマ用装具や紙おむつ等の日常生活用具の給付を行う。					
指標名及び令和５年度実績値	給付決定件数　563 件　（令和４年度：620 件） （内訳）介護訓練支援用具１件　自立生活支援用具４件　情報・意思疎通支援用具３件　在宅療養等支援用具４件　排泄管理支援用具 547 件　住宅改修費４件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	6,230	1,638	819			3,773
評価・問題点及び改善策	日常生活がより円滑に行われるための用具を給付又は貸与し、身体障がい（児）者の日常生活上の便宜を図るため必要な事業である。					

事務事業名	日中一時支援事業					
事業の内容	障がい者（児）の日中活動の場を確保や家族の休息等を目的として委託施設において見守り等の支援を行う。経費の 5%の利用者負担がある。					
指標名及び令和５年度実績値	実利用者 17 人、延べ利用回数 679 回（令和４年度：21 人、延べ 416 回）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,216	320	160			736
評価・問題点及び改善策	障がい者（児）の日中活動の場の確保及び保護者の負担軽減のため、必要不可欠な事業である。					

事務事業名	移動支援事業（特別支援学校移動支援事業含む）					
事業の内容	屋外での移動が困難な障がい者（児）に対し、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加のための外出、障がい福祉サービス事業所への通所などを行えるように外出の支援を行う。					
指標名及び令和５年度実績値	利用承認決定者　移動支援事業　56 人（令和４年度：57 人）、 特別支援学校移動支援事業　３人（令和４年度：３人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	19,322	5,080	2,540			11,702
評価・問題点及び改善策	障がい者及び障がい児の保護者の負担軽減効果が大きく、必要不可欠な事業である。平成 30 年度に対象者を拡大したことにより利用者が年々増加している。					

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	心身障がい者タクシー料金助成事業					
事業の内容	市民税非課税世帯又は本人非課税で身体障害者手帳１～2 級所持者（下肢障害は4級、体幹機能障害は3級まで）、療育手帳A所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者に対し、タクシー券（年間24枚又は12枚：1枚で初乗り料金の90%を補助）を交付する。					
指標名及び令和5年度実績値	実交付人数24枚×49人、12枚×3人、交付枚数1,212枚、実利用枚数704枚、利用率58.08% （令和4年度：実交付人数47人、交付枚数1,068枚、実利用枚数843枚、利用率78.93%）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	444					444
評価・問題点及び改善策	平成19年10月から事業開始。障がい者等の外出を支援するため、必要な事業である。より多くの方に利用してもらうため、平成29年4月に要綱改正し、利用者本人が非課税であれば支給可とした。（世帯非課税630円×24枚、本人非課税630円×12枚）					

事務事業名	在宅酸素療法者支援事業					
事業の内容	在宅の酸素療法者に対し、電気料金相当分の一部（月額1,600円）を助成する事業。					
指標名及び令和5年度実績値	給付実人数11名、延べ給付月数105月（令和4年度：12人、延べ134月）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	168		107			61
評価・問題点及び改善策	新規登録者の減少及び死亡等により、給付人数及び給付月数が減少した。身体障害者手帳交付時に対象者へ周知を行っており、引き続き事業の周知を図っていく必要がある。					

事務事業名	障がい者相談支援事業					
事業の内容	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行う。情報に精通し専門的な知識を要する事業のため、相談支援事業所に委託し実施。					
指標名及び令和5年度実績値	延べ支援件数 4,334件　（来所、電話、訪問、会議等により支援） （令和4年度：4,384件） 実利用者（内訳）身体障がい者42人 、知的障がい者106人、 精神障がい者47人、発達障がい者16人、その他57人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	5,928					5,928
評価・問題点及び改善策	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするために必要不可欠な事業である。相談件数は増加傾向にある。					

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	人工透析患者通院交通費助成事業					
事業の内容	人工透析療法を受けている方に交通費の助成を行う。自家用車は 4ｋｍ未満 1,000 円、4ｋｍ以上 30ｋｍ未満で 1,500 円、30ｋｍ以上 2,000 円。そのほか福祉タクシー利用は 1,500 円。申請により年 2 回給付。					
指標名及び令和５年度実績値	給付実人数 35 人、延べ給付月数 413 月　（令和 4 年度：44 人、延べ 461 月）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	595		340			255
評価・問題点及び改善策	平成 18 年度から実施している。身体障害者手帳交付時に周知を図っているが、引き続き事業の周知を図っていきたい。					

事務事業名	老人保護措置					
事業の内容	生活環境や経済的理由から、居宅において生活することが困難な高齢者を施設に入所措置する。					
指標名及び令和５年度実績値	令和 5 年度末措置実績：54 人　（令和 4 年度末：53 人） （内訳）おいたま荘：48 人、　蔵王長寿園（上山市）：3 人、 山静寿（山形市）：3 人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	92,659				26,072	66,587
評価・問題点及び改善策	養護老人ホーム等へ入所することにより、安定した養護、診療及び看護等のサービスを提供することで、安心で健康的な生活を送ることができる。					

事務事業名	長寿敬老事業					
事業の内容	長寿高齢者へ祝品等を支給し、その長寿をお祝いする。					
指標名及び令和５年度実績値	長寿祝品 88 歳、100 歳、101 歳以上　合計 339 人　（令和 4 年度：314 人） 100 歳：祝金、祝品、賀詞、色紙　88 歳、101 歳以上：祝品、色紙 敬老祝品 76 歳以上　4,673 人（令和 4 年度：4,634 人）、敬老祝品：お菓子 敬老祝事業補助 61 団体 3,551 人　（令和 4 年度：75 団体 4,092 人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	8,873					8,873
評価・問題点及び改善策	長寿を祝い敬老思想の高揚を図るとともに，高齢者福祉の増進に寄与することができた。					

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	高齢者等外出支援サービス事業					
事業の内容	歩行困難な高齢者等の医療機関への送迎を支援することで、住み慣れた地域で安心して生活ができることを目的としている。リフト付きワゴン車（車椅子での利用）やストレッチャー装着ワゴン車による医療機関への送迎を行う。また、福祉バス事業を社会福祉協議会に委託し、ふれあいサロン事業の送迎や市内ミニデイサービスへバスの貸し出しを行う。					
指標名及び令和５年度実績値	高齢者移送サービス（介護タクシー） 延べ利用人員 232 人、延べサービス回数 686 回　（令和 4 年度：274 人、延べ 850 回） 高齢者等外出支援（福祉バス） 利用回数 508 回、利用人数 6,040 人（令和 4 年度：利用回数 464 回 利用人数 5,041 人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	8,387				223	8,164
評価・問題点及び改善策	一般の交通機関を利用できない高齢者等のために、交通手段を確保することにより、住み慣れた地域で生きがいを持ち安心して暮らすための手段として役立つことができた。					

事務事業名	高齢者生活支援除雪サービス事業					
事業の内容	高齢などで雪下ろしの困難な低所得高齢世帯で、親族や近隣等からの援助が期待できない世帯へ支援する。いきいき雪国やまがた推進交付金対象事業。					
指標名及び令和５年度実績値	雪下ろし：事前登録者数　186 人（令和 4 年度：166 人）、 延べ回数　0 回（令和 4 年度：43 回） 雪かき：事前登録者数　34 人（令和 4 年度：27 人）　総時間数 120.5 時間（令和 4 年度：178 時間）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	187	93				94
評価・問題点及び改善策	民生委員との連携により、より多くの支援を必要としている方に事前登録をしていただくことができた。高齢者の雪害事故防止に役立てることができた。					

事務事業名	老人クラブ活動助成事業					
事業の内容	老人クラブ活動の一層の活性化を図り、高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、老人クラブ連合会、各単位老人クラブの活動運営経費の一部を助成する。					
指標名及び令和５年度実績値	老人クラブ加入者 1 連合会 24 単位クラブ 1,031 人 （令和 4 年度：1 連合会 24 単位クラブ 1,077 人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,488		496			992
評価・問題点及び改善策	老人クラブは、高齢者関係の団体として最大のものであり、生きがいづくりと仲間づくりを通して活発な地域活動が行われている。					

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	高年齢者就業機会確保事業					
事業の内容	高齢者の経験や能力を生かして就業できる場を提供する公益社団法人長井・西置賜地域シルバー人材センターの支援を行い、生きがいのある社会参加ができる環境整備を進める。					
指標名及び令和５年度実績値	会員数　433 人　受注件数　4,341 件　受託事業費　161,554 千円 補助負担割合（単位：千円） 県 1,404　長井市 5,986　白鷹町 3,313　飯豊町 1,905 （令和４年度：会員数　430 人、受注件数　5,024 件、受託事業費　173,452 千円 補助負担額（千円）　県 1,404、長井市 5,986、白鷹町 3,313、飯豊町 1,905 ）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	12,608		1,404		5,218	5,986
評価・問題点及び改善策	高齢者が、就労やボランティア活動を通して社会参加ができ、地域社会の活性化に貢献できた。					

事務事業名	要介護認定事務支援システム導入事業【新規】					
事業の内容	要介護認定事務において、現在は目視で行っている調査票と特記事項の整合性チェックに、ＡＩの自然言語処理技術を採用し、業務の効率化を図る。					
指標名及び令和５年度実績値	ＡＩによる調査票確認件数　1,153 件 特定財源：デジタル田園都市国家構想交付金					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	10,384	10,384				0
評価・問題点及び改善策	正確な資料作成につながり、これまで２名体制で資料作成の処理を行っていたものが、本格的に活用を始めた令和６年２月からは１名体制で対応可能となった。 導入したシステムの運用精度を高め、他の事業の省力化も検討しながら、要介護認定に要する日数の短縮に努めていく。					

事務事業名	社会福祉施設等開設準備事業【新規】					
事業の内容	吉川記念病院の介護医療院への転換に係る備品等購入費用を助成する。 「山形県地域医療介護総合確保基金」による市町村交付金					
指標名及び令和５年度実績値	社会福祉施設等開設準備交付金　１団体　3,229 千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,229		3,229			
評価・問題点及び改善策	介護医療院転換に必要な備品購入の助成を図った。					

課　名：　福祉あんしん課

<table>
<tr><td>事務事業名</td><td colspan="6">高齢者施設等物価高騰対策支援金事業【新規】</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">福祉サービス各施設・事業所における光熱費、燃料費、食材料費等の物価の高騰を軽減し、安心で質の高い福祉サービスの安定的な提供を図るため、対象施設等を市内で運営する者に対し、支援金を交付する。</td></tr>
<tr><td>指標名及び令和５年度実績値</td><td colspan="6">延べ支給決定世帯数　73 事業所
交付決定額　4,410 千円
特定財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>総事業費</td><td>国支出金</td><td>県支出金</td><td>起債</td><td>その他特財</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>4,410</td><td>4,360</td><td></td><td></td><td></td><td>50</td></tr>
<tr><td>評価・問題点及び改善策</td><td colspan="6">物価高騰等の影響を受ける福祉施設の安定したサービス提供に寄与した</td></tr>
</table>

課　名：　子育て推進課

事務事業名	母子・父子自立支援事業					
事業の内容	母子・父子自立支援員を配置し、配偶者のない女子並びに男子及び寡婦に対しての相談、自立に必要な情報提供、職業能力向上や求職活動に関する支援を行う。					
指標名及び令和５年度実績値	相談件数　176 件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,555	1,139				1,416
評価・問題点及び改善策	母子家庭等の自立促進には経済的自立が不可欠で、専門の支援員が就労に向けた支援や養育費等の相談を行なうことで、家庭に状況に合ったきめ細かな対応が可能になっている。					

事務事業名	児童扶養手当支給事業					
事業の内容	父又は母と生計を同じくしていない 18 歳未満の児童を監護する親（親が監護しない場合は養育者）に手当を支給し、児童の健全育成と生活の保障を行う。認定請求の受付、審査、手当の支給。					
指標名及び令和５年度実績値	手当支給額　81,320 千円　163 世帯　対象児童数　241 人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	81,351	27,083				54,268
評価・問題点及び改善策	児童扶養手当法に基づき手当を支給している。					

事務事業名	家庭児童相談事業					
事業の内容	家庭児童相談員を配置し、家庭における児童養育等の悩みの相談、指導、助言を行う。要保護児童の適切な保護、支援や虐待の早期発見・再発防止の事業を行う。					
指標名及び令和５年度実績値	相談件数　67 件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,194	1,545				1,649
評価・問題点及び改善策	相談件数が年々増加傾向にある中、個々の相談内容も複雑、多様化している。情報収集及び対処にあたって、関係機関と密接な連携・協力体制の強化を図っている。					

課　名：　子育て推進課

事務事業名	子育てサポート事業					
事業の内容	特別支援教育専門家等から各施設に巡回訪問していただき、保育所や学童クラブ等の保育士及び支援員らが専門的な指導・助言を受け、それを実践することにより保育スキルの向上を図る。ペアレント・プログラムの実施					
指標名及び令和５年度実績値	12回（児童センター・保育園巡回）及び11回（学童クラブ巡回） ペアレント・プログラム6回					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	356	177	57			122
評価・問題点及び改善策	保育所、児童センター及び学童クラブに在籍している発達障がいやその疑いのある児童一人ひとりに適した保育、児童の個性を尊重し適切な成長を支援できるように職員や施設のスキルアップを図り、スムーズな幼保小連携に努める。 厚生労働省が推奨するペアレント・プログラム事業を実施することにより、子育てに悩む保護者や保育士等への直接的な支援の機会を創る。					

事務事業名	すくすく子育て応援ギフト贈呈事業					
事業の内容	長井に生まれてきてくれてありがとうという祝福と歓迎の意をまち全体で表すことで、子育て世代の子育て環境への満足度を高め、子育て支援や地域の産業振興にもつなげた。					
指標名及び令和５年度実績値	贈呈数　98個					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,677		147		2,400	130
評価・問題点及び改善策	市内の商店・事業所から地場産品等を購入することで産業振興につながっている。					

事務事業名	児童手当支給事業					
事業の内容	中学校修了前の児童を監護し、かつ生計を同一にする父又は母（あるいは生計を維持するもの）に手当を支給し、児童のいる家庭の生活安定と児童の健全育成を促す。請求の受付、審査、手当の支給。					
指標名及び令和５年度実績値	手当支給額　297,380千円　　受給者数1,242人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	297,512	205,396	45,880		121	46,115
評価・問題点及び改善策	児童手当法に基づき支給している。					

課　名：　子育て推進課

事務事業名	すみれ学園管理運営事業					
事業の内容	多機能型事業所として、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、相談支援事業を行っている。					
指標名及び令和５年度実績値	通所利用児童数　11 人（令和６年３月現在）（延べ利用回数 1,100 回）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	21,637				19,522	2,115
評価・問題点及び改善策	児童に合わせた通所支援サービスを提供し、障がい児を持つ家庭の支援をしている。令和６年４月に園舎を新築し、移転する。					

事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 （新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金対応事業）					
事業の内容	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯への生活の支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。（全額国庫負担 10/10） 子ども１人につき５万円支給					
指標名及び令和５年度実績値	手当支給額　24,450 千円　　対象児童数　489 人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	29,447	27,485				1,962
評価・問題点及び改善策	子育て世帯生活支援特別給付金を支給することにより、コロナ禍で経済的に困窮する家庭の支援になった。（国・単年度事業）					

事務事業名	子ども家庭総合支援拠点運営事業					
事業の内容	平成 28 年の児童福祉法改正の中で、『子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整その他の必要な支援を行うための拠点を整備に努めること』とされ、長井市でも『長井市子ども家庭総合支援拠点』を令和４年度より設置した。					
指標名及び令和５年度実績値	子ども家庭支援員を配置し、相談、指導、助言等を行い、関係機関との連絡調整を行っている。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,795	1,287				1,508
評価・問題点及び改善策	関係機関と密接な連携・協力体制の強化を図っている。					

課　名：　子育て推進課

事務事業名	中央児童センター管理運営事業					
事業の内容	自由来館型の児童センターの運営と中央学童クラブの運営を長井市社会福祉協議会に委託。					
指標名及び令和５年度実績値	（令和６年３月１日現在）　学童利用数148人（南学童67人、北学童月組24人、星組31人、空組26人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	35,726	7,276	7,480		9,428	11,542
評価・問題点及び改善策	放課後児童の安全な居場所として、今後も利用希望者の増加が予想されるため、施設を含め運営の検討が必要である。					

事務事業名	子育て支援センター管理運営事業					
事業の内容	ＮＰＯ法人やまがた育児サークルランドに「子育てでつながる家いろは」、社会福祉法人あおぞら会に「子育て支援センターまざ～れ」（R5.6月まで）、「子育て支援センターにじいろ」（R5.7月まで）の運営を業務委託し、プレールームの開放、子育てサークル等の育成及び支援のほか、子育てに関する相談、子育て講座を実施。 （令和５年８月からは、遊びと学びの交流施設くるんと内で「くるんと子育て支援センター」を開設　※遊びと学びの交流施設子育て支援事業に記載）					
指標名及び令和５年度実績値	延べ利用者数　2,577人　登録者数　保護者　108人、子供　113人 延べ育児相談件数　199件　広場開放延べ日数　298日 ※くるんと子育て支線センターを除く					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	11,213	3,737	3,658		3,600	218
評価・問題点及び改善策	地域の子育て支援情報の収集・提供と子育て支援全般の専門的支援を行う交流拠点として利用者から好評を得ている。ただし、出生数の減少とメインターゲットの0～2歳児の保育所等利用割合が増えてきていることにより、利用者数が減少している。					

事務事業名	放課後児童健全育成事業費補助事業					
事業の内容	放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、市内で放課後児童クラブを設置、運営する法人等を支援する。					
指標名及び令和５年度実績値	学校法人木村学園「めぐみ学童クラブ」（令和６年３月１日現在　利用児童23名）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,231	820	1,077			1,334
評価・問題点及び改善策	民間で安定した学童クラブ運営を図るために必要な補助である。					

課　名：　子育て推進課

事務事業名	認可外保育施設保育料負担軽減事業					
事業の内容	認可外保育施設に入所している多子世帯の保育料を軽減し、保護者の経済的支援を図ることで、子育て支援の充実と少子化対策の推進を図る。					
指標名及び令和５年度実績値	対象世帯数　7 世帯（うち第 2 子 3 世帯、第 3 子該当 1 世帯）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	525		187			338
評価・問題点及び改善策	認可外保育所に入所している多子世帯保護者に経済的な支援をして保育の受け皿を確保し、待機児童解消につなげている。					

事務事業名	学童クラブ利用料支援事業					
事業の内容	市内学童クラブを利用する要保護・準要保護世帯及びきょうだいで利用する多子世帯に対し、利用料の助成を行う。					
指標名及び令和５年度実績値	低所得世帯向け支援分　36 世帯 多子世帯向け支援分　52 世帯					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,822		1,352		2,400	70
評価・問題点及び改善策	特に経済的理由から学童クラブの利用を控えることがないよう、子育て世代の経済的負担を軽減している。					

事務事業名	子どものための教育・保育給付事業					
事業の内容	民間立の認可保育所等に対し、子どもの支給認定区分や人数に応じて、教育・保育に要する費用を各施設へ給付。					
指標名及び令和５年度実績値	入所定員　655 人（はなぞの 120 人・白ゆり 89 人・星の子 69 人・おひさま 50 人・めぐみ 115 人・小桜 65 人・白山 131 人・杏 11 人・ひよっこ 5 人） 入所児童数　676 人（うち市外施設入所児童数 19 人、令和 6 年 3 月 1 日現在）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	862,729	412,664	196,029		126,451	127,585
評価・問題点及び改善策	共働き家庭や核家族の増加等により保育需要が増加し、年度途中になると、新規児童の受け入れができなくなる状態となっている。育休延長等で待機児童は発生していないが、今後の申込数の傾向をみながら定員数について検討が必要。令和元年から、3 歳以上の幼児教育・保育無償化が開始となった。					

課　名：　子育て推進課

事務事業名	利用者支援事業					
事業の内容	利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供・相談・利用支援を行うことにより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるようコンシェルジュの役割を担う人員の配置を行う。					
指標名及び令和５年度実績値	教育・保育施設入所を希望する保護者に対してスムーズに入所できるよう相談、施設との調整を行っている。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,026	2,012	502			512
評価・問題点及び改善策	保護者に寄り添った支援ができるよう、情報収集を行い、各施設と連携を取りながら、スキルアップに努めている。					

事務事業名	病児保育事業					
事業の内容	保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に家庭での養育が困難な場合、一時的に保育する。					
指標名及び令和５年度実績値	病児保育施設「みつばちルーム」　登録者数309名・延べ利用者数230名					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	10,032	3,341	3,341		3,300	50
評価・問題点及び改善策	新型コロナウイルス感染症が５類に引き下げされ、利用者も元の状態に戻りつつあるため、今後も運営に関する検討委員会を設置し、指導医、保護者等から意見をいただきながら、利用ニーズに対応しつつ、安全・安心な病児保育を実施していく。					

事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業					
事業の内容	預かり保育事業、認可外保育施設等を、支給要件を満たした子どもが利用した際に要する費用を支給するもの。					
指標名及び令和５年度実績値	預かり保育事業　延べ 95 人　認可外保育施設　延べ８人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	473	236	118			119
評価・問題点及び改善策	対象事業者と情報連携を行い、対象となる保護者への適切な情報提供や運用を行う。					

課　名：　子育て推進課

事務事業名	児童センター・学童クラブ管理運営事業					
事業の内容	就学前児童の集団保育と障がい児保育を実施している。また、学童クラブを運営し、保護者の就労等により放課後家庭で保育できない児童の保育を実施している。					
指標名及び令和５年度実績値	児童センター入所定員　480 人　入所児童数　153 人（令和６年３月１日現在） （致芳 44 人、西根 23 人、平野 26 人、豊田 49 人、伊佐沢 11 人） 学童クラブ利用児童数　192 人（令和６年３月１日現在） （致芳 37 人、西根 35 人、平野 46 人、豊田 50 人、伊佐沢 24 人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	243,962	12,805	12,006		193,194	25,957
評価・問題点及び改善策	各地区で、地域に根ざした児童の健全育成を実施している。保護者の要望に応え、保育時間の延長を行うとともに、国の無償化に合わせ料金を軽減し、入所児童の確保に努めている。学童クラブは加配を要する児童が増加傾向にあるため職員確保が課題。					

事務事業名	学童クラブ整備事業					
事業の内容	致芳地区において、高学年等の学童利用希望者の受け皿を確保するため、致芳小学校余裕教室を改修し整備するもの。					
指標名及び令和５年度実績値	利用定員　40 人から 60 人に変更					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	12,226	4,000	4,000	4,200		26
評価・問題点及び改善策	定員増加により高学年児童の受入及び長期休暇等の一時利用の受入が可能となった。また、体育館及びグラウンドを利用できるようになったことで、児童が伸び伸びと活発的に放課後時間を過ごすことが出来ている。					

事務事業名	保育施設保育料等負担軽減事業					
事業の内容	政府が実施する幼児教育・保育の無償化の対象とならない子どものいる世帯の保育料等の負担軽減を実施し、幸せな子育て環境を整備するため、保育施設を利用する子どもの保護者のうち、C1 階層からC4 階層に該当する世帯に対し、4,500 円から 15,000 円の範囲で補助金を交付する。 （全額県負担 10/10、保育施設・児童センター利用の対象者については、保育料及び使用料の減免で対応。）					
指標名及び令和５年度実績値	補助金支給額　209 千円 対象児童数　届出保育施設等：１人、幼稚園等の２歳児預り：３人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	325		324			1
評価・問題点及び改善策	無償化の対象とならない世帯の負担軽減につながった。補助金の対象とならない世帯での保育料負担額に差が出ていることが課題。					

課　名：　子育て推進課

事務事業名	保育施設等給食費負担軽減支援事業					
事業の内容	物価高騰による食材費の高騰が進んでいる中で、民間保育施設等の給食費の負担を増加させないことを目的として、民間保育施設等へは物価高騰相当分の補助金を交付、児童センターは給食材料費を増額した。					
指標名及び令和５年度実績値	保育所・認定こども園・地域型保育事業所９園					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	5,051	5,051				0
評価・問題点及び改善策	各施設で保護者から徴収する給食費を増額させることなく、栄養バランスや量を保った給食の提供が実施され、保護者や各施設の負担軽減につながった。					

事務事業名	遊びと学びの交流施設子育て支援事業					
事業の内容	令和５年８月に開館した遊びと学びの交流施設くるんと内で、子育て支援センター事業と一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業を一体的に実施。子育て世帯のニーズに沿った事業を１か所にて行うことにより、相乗効果が期待できるとともに、それぞれのニーズに合わせたきめ細かな対応が可能となった。また、遊戯施設や図書館を利用する児童の保護者に対し、事業のＰＲが可能となり、身近に相談できる環境が整備されることから、切れ目のない子育て支援を図っていく。					
指標名及び令和５年度実績値	一時預かり利用者数　延べ　226 人 子育て支援センター利用者数　4,189 人 ファミリー・サポート・センター利用者数　0 人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	16,177	5,391	5,391		5,100	321
評価・問題点及び改善策	子育て支援センターと一時預かりは、これまでは土日祝日に利用できる施設が市内に無かったが、くるんと内での事業開始により、土日祝日に子どもを預けること、子育てに関する相談や子どもを持つ親同士の交流等が可能となった。今後も、事業の周知を図るとともに、子育て世帯の様々なニーズに対応する事業展開を行う必要がある。					

課　名：　農　林　課

事務事業名	有害鳥獣駆除事業
事業の内容	クマ、イノシシ、ニホンジカ、カラス、カルガモ、ヒヨドリ、カワウ、アオサギ、ノウサギ、タヌキによる農作物及び人的被害を回避するため、銃器もしくは箱わなを使用し駆除。また、近年生息数が増加しているイノシシの農作物被害を減らすため、箱わな、足くくりワナを設置し捕獲・駆除を実施する。
指標名及び令和５年度実績値	＊有害鳥獣捕獲 (6/23～7/6)、(6/26～7/9)、(7/13～7/26)、(7/13～7/26)、(7/14～7/27)、(7/19～8/1)、(7/26～8/8)、(7/31)、(8/18～8/31)、(8/19)、(9/4～9/17)、(9/8～9/21)、(10/5～10/18)、(10/7～10/20)、(10/9～10/22)、(10/12～10/25)、(10/13～10/26)(10/17～10/30)、(11/2～11/15)、(11/14)、(3/29)：捕獲数クマ10頭 (4/1～3/31)：捕獲数　イノシシ56頭 (4/6～5/5)：捕獲数　ニホンジカ0頭 (5/1～10/12)、(10/13～10/31)：捕獲数 ハシブトガラス 444羽、ハシボソガラス457羽 (10/7～11/5)：捕獲数 ヒヨドリ 10羽 (6/1-11/30)、(2/1-3/31)：捕獲数 カワウ7羽、アオサギ134羽 (2/16～3/16)　：捕獲数 ノウサギ 0羽

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,357		418			1,939

評価・問題点及び改善策	クマの出没に関しては、令和3年度は26件、令和4年度は22件、令和5年度は55件であった。また、平成28年度から発生したイノシシによる農作物被害は、増加傾向にあり、前年から4件増加した。その生息域はクマと重複し、食べ物を求めて里山に下りてきている傾向が見受けられる。補助金を活用した電気柵も広がりつつあり（H27-R5、98圃場、25,931m)、イノシシによる水稲畦畔被害対策にも効果があることから防除対策を講じる農家も増えている。その他、被害を防止する対策として、緩衝帯の整備や農作物の防除など、地域全体での取り組みが必要であり、農家及び地域住民への獣害対策の認識向上が課題となっている。 また、以前はほとんど見られなかったカワウ、サギ類について、近年目撃数が増加しており、市内の河川に営巣地が存在しているため、内水面漁業等への被害の拡大が懸念される。 有害鳥獣の駆除に関しては狩猟者の高齢化が喫緊の課題となっている。

課　名：　農　林　課

事務事業名	中山間地域等直接支払事業					
事業の内容	中山間地域等における多面的機能の維持・増進を図り、農業の生産条件に関する不利を補正することを目的として、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための協定を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する事業。					
指標名及び令和５年度実績値	＊協定締結数　4件 ①取組面積256,221㎡　事業費2,988千円(県1,992千円、市996千円) ②取組面積447,067㎡　事業費4,125千円(県2,750千円、市1,375千円) ③取組面積355,592㎡　事業費2,845千円(県1,896千円、市949千円) ④取組面積638,416㎡　事業費5,693千円(県3,795千円、市1,898千円)					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	15,701		10,484		5,000	217
評価・問題点及び改善策	本事業の実施により中山間地域等での耕作放棄地の解消に寄与した。 令和2年度からは第5期対策が開始され、地域の将来や地域の農用地をどのように引き継いでいくかを協定参加者で話し合い、集落戦略を各地区で作成した。令和4年度からは新たに1団体本事業の取組を開始した。今後は集落戦略作成時に出された課題の解決や提案の実現に向けて引き続き地域での話し合いが必要であり、行政によるフォロー体制も必要である。					

事務事業名	農業経営基盤強化資金利子助成事業（認定農業者育成支援）					
事業の内容	農地取得や農業施設の整備資金として農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）を借り受けた認定農業者に対し、市が利子助成金を交付し、利子助成を行った市へ県が利子助成補助金を交付する。					
指標名及び令和５年度実績値	＊経営改善計画認定数　179経営体(令和6年3月末現在) ・内訳：個人160件/法人19件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	174		87			87
評価・問題点及び改善策	農業経営者が交付金や低利融資制度等の認定農業者のメリットを受けるために安易に策定した計画は、目標に及ばない状況となっている。自発的で現実的な計画策定をするためには、丁寧に説明・的確な支援が必要であり、その上で、中核的な担い手や新規就農者への厚い支援対策を講じることが必要である。					

事務事業名	農産物等ブランド化推進事業					
事業の内容	農産物のブランド化を図るため、レインボープラン認証及びこだわり認証を受けた農産物に認証シールを貼り、市民直売所又は長井市と協議の整った販売店で販売した場合、売上額の合計の5%を生産者に支援する。認証農産物の生産拡大やレインボープランのまちの安全安心な農産物として品質の向上を図り、ブランド化を推進する。					
指標名及び令和５年度実績値	＊認証農産物販売額　　Ｒ５実績：18,785千円（補助金935千円）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	935				859	76
評価・問題点及び改善策	農産物販売数の増加に比例し、認証農産物販売額も増加した。高齢化等に伴う生産者数の減少があるため、認証栽培参加農家の維持を図るとともに、新規参入者等の獲得に向けた、新たなブランド戦略の検討が必要である。					

課　名：　農　林　課

事務事業名	環境保全型農業直接支払事業					
事業の内容	有機農業や化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する取り組みとセットで、堆肥施用等の地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取組む農業者、農業団体を支援する事業。					
指標名及び令和５年度実績値	＊有機農業　2団体　628ａ　　＊有機農業（粗放的）　1団体　232ａ ＊5割低減の取組＋堆肥施用　7団体　33,417ａ ◎対象取組実施団体：7団体（うち上記全てに取り組む団体：1、有機農業と堆肥施用に取り組む団体：1） ◎実施面積：34,277ａ					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	15,692		11,789			3,903
評価・問題点及び改善策	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、農業生産に由来する環境負荷を低減する取り組みと合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援するもので、持続可能な農業生産に繋がるため取り組み面積をさらに拡大していく必要がある。					

事務事業名	食育計画策定事業					
事業の内容	市内関係者による第3次長井市食育推進計画策定推進委員会を開催し、食育推進に係る課題の共有と今後のあり方を議論し第３次食育推進計画を策定（令和６年３月）し、関係機関へ計画書を周知した。					
指標名及び令和５年度実績値	＊策定推進委員会（委員１２名）の開催　４回 ＊事務局会の開催　５回					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	331		165			166
評価・問題点及び改善策	計画については策定して終わりとなることのないよう、継続して事務局会及び策定推進委員会を開催しPDCAを行なっていく必要がある。					

事務事業名	担い手育成・確保等対策事業					
事業の内容	本市の次代を担う経営感覚に優れた担い手を育成し、力強く持続可能な生産構造を実現するため、機械等の導入に対し支援する事業。					
指標名及び令和５年度実績値	＊事業実施者　1経営体 ＊事業内容　乾燥調整設備一式及び乗用型田植機１台の農業用機械の導入。 （事業費47,925千円、内補助金21,784千円）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	21,784		21,784			
評価・問題点及び改善策	本市の次代を担う経営感覚に優れた担い手が、規模拡大及び所得向上のために必要な機械等の導入に対して補助を行い、農家経営の安定に寄与した。事業実施年度から目標年度までの報告義務があり、目標達成状況によりフォローアップが必要となる。					

課　名：　農　林　課

事務事業名	農業人材力強化総合支援事業・新規就農者育成総合対策事業
事業の内容	新規就農者のうち、長井市青年等就農計画認定委員会において、5年間の就農計画の認定を受けるなど、要件を満たす者に対し、年間150万円（夫婦の場合は225万円）を最長5年間交付し就農者の支援を行う事業。
指標名及び令和５年度実績値	＊農業次世代人材投資資金(経営開始型)交付対象者　3件 〈内訳〉1,500千円×1件＝ 1,500千円 750千円×2件＝ 1,500千円（前期のみ交付） 事務費　9千円 ＊新規就農者育成総合対策事業費補助金(経営開始資金)　1件 〈内訳〉1,500千円×1件＝ 1,500千円 事務費　3千円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	4,512		4,512			

評価・問題点及び改善策	新規就農者の就農後の定着に対しては大きな効果があると思われる。 今後も就農者確保に向け、引き続き周知を図り制度を活かした取組みを行っていく必要がある。また、関係機関とも一層の連携を図っていかなければならない。

務事業名	元気な地域農業担い手育成支援事業
事業の内容	地域農業の持続的発展を実現するため、地域農業における生産性の向上や、多様な担い手の育成・確保、女性農業者の活躍促進などを目指す意欲的な取り組みを支援する事業。
指標名及び令和５年度実績値	＊事業実施者　1経営体 ＊事業内容　ビニールハウスの新設により栽培面積を増加し、農業所得向上を目指す。品目：ミニトマト、ブロッコリー ビニールハウスの新設。 （事業費 1,864千円、内補助金 931千円）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	931		621			310

評価・問題点及び改善策	新規就農者が作業効率化や生産性向上を行い、経営の発展に向かうために必要な機械の導入に対して補助を行い、農家経営の安定に寄与した。事業実施年度から目標年度までの報告義務があり、目標達成状況によりフォローアップが必要となる。

課　名：　農　林　課

事務事業名	農地利用効率化等支援事業
事業の内容	農業者の減少や耕作放棄地の拡大が加速する現状において、農業の成長産業化や所得の増大を図るため、地域において目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿等を策定し、その実現に向けて、生産の効率化に取り組む際に必要となる農業用機械・施設の導入に対し支援する事業。
指標名及び令和５年度実績値	＊事業実施者　2経営体 ＊事業内容　①汎用コンバイン１台及び播種機１台の農業用機械の導入。 （事業費8,998千円、内補助金2,454千円） ②乗用型田植機１台の農業用機械の導入。 （事業費4,620千円、内補助金1,260千円）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,714		3,714			

評価・問題点及び改善策	地域の中心となる担い手が、生産の効率化のために必要な機械等の導入に対して補助を行い、農家経営の安定に寄与した。事業実施年度から目標年度までの報告義務があり、目標達成状況によりフォローアップが必要となる。

事務事業名	6次産業化推進事業
事業の内容	市内企業等による6次産業化に関する商品開発の支援として、特に商品のＰＲに要する費用の補助を行うことで、新商品の開発の支援や販路の拡大につなげる取り組みを行っている。また、流通や商品開発に精通する専門家等の支援、個別商談や商談会、催事等の県等の事業を紹介し積極的に参加を促すようにしている。
指標名及び令和５年度実績値	商品ＰＲ支援補助金活用による商品改良及び販促資材の作製　2件 6次産業の現地視察　1件

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	102					102

評価・問題点及び改善策	これまで、新型コロナウイルス感染症の影響で市外の販路拡大の活動は制限されてきたが、市内の顧客獲得に積極的に取り組み、これまで開発してきた商品を販売する店舗を構える生産者も現れた。 引き続き、民間事業の活性化や販路の拡大に資する事業として取り組んでいきたい。

課　名：　農　林　課

事務事業名	米需給調整事業・経営所得安定対策等推進事業
事業の内容	需要に応じた米生産の推進及び農業再生協議会が主体となって実施する経営所得安定対策(※)の推進。 ※生産費と標準的な販売価格の差額分に相当する交付金、水田活用の直接支払交付金、産地交付金など使途に応じた交付金を交付。
指標名及び令和５年度実績値	令和５年産米生産数量目標：9,396ｔ、作付面積1,520ｈａ、単収618ｋｇ/10ａ ＊畑作物の直接支払交付金（大豆、そば等の出荷数量に応じて交付） ・営農継続払（大豆）　交付件数：34件　交付金額：71,774千円 ・営農継続払（そば）　交付件数：4件　交付金額：3,948千円 ・数量払い（大豆）　交付件数：12件　交付金額：7,336千円 ＊水田活用の直接支払交付金（大豆、そば、飼料作物等の生産面積に応じて交付） 交付件数：308件 交付金額　戦略作物：308,930千円　産地交付金：56,371千円 ＊畑地化促進事業補助金（水田を畑地化する面積に応じて交付） 畑地化支援・定着促進支援　交付件数：19件　交付金額：32,875千円 土地改良区決済金等支援　交付件数：2件　交付金額：468千円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	10,929		7,642		2,084	1,203

評価・問題点及び改善策	需要に応じた米生産を推進していくことで、稲作経営の安定化が図られた。また、主食用米以外の需要のある作物への転換促進により、農業経営の安定化が図られた。

事務事業名	地域計画策定推進緊急対策事業・機構集積協力金交付事業
事業の内容	【地域計画策定推進緊急対策事業】 今後の地域農業の中心経営体や農地の出し手、地域農業のあり方を定めた「人・農地プラン」の策定（見直し）を推進する事業。 【機構集積協力金交付事業】 農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人（離農または稲作以外の作物へ経営転換する者等）に協力金を交付し、農地の集積・集約化を加速させる事業。
指標名及び令和５年度実績値	◎人・農地プラン見直し実施地区 令和５年１２月：中央、致芳、西根、平野、泉、時庭、今泉、伊佐沢 ◎機構集積協力金 ＊地域集積協力金　交付なし　＊経営転換協力金　交付なし ＊集約化奨励金　交付なし

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,496		735		747	14

評価・問題点及び改善策	策定された人・農地プランに基づきながら、農地中間管理事業（※）を活用することで、農業を引退しようとする人から地域の担い手への農地の集積や、農地の集約（担い手間での農地交換）が進んでいる。令和６年３月末担い手への農地集積率は79,2%。（前年比+2.2%） ※農地中間管理機構が、リタイア・規模縮小する農家等から農地を借り受け、規模拡大や効率化を図る担い手農家等へ農地を貸し付ける事業

課　名：　農　林　課

事務事業名	家畜預託事業					
事業の内容	肥育を目的とした肉用牛預託に対して、農業者が農業協同組合から借り入れた資金に対する利子補給。利子補給率 年2.0%以内、期間は36か月。					
指標名及び令和５年度実績値	＊預託事業対象頭数　240頭(肥育牛)					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,216					2,216
評価・問題点及び改善策	子牛価格の高騰が続く反面、販売肉の価格は新型コロナウイルス感染拡大の影響で安定せず、現状を維持するのが精一杯な畜産農家もいる。今後も飼養頭数の増加や肉用牛の高品質化につながる活動を実施する。					

事務事業名	畜産振興関係事業（長井黒べこまつり事業）					
事業の内容	米沢牛の主産地であり、チャンピオン牛を多く生産している「米沢牛チャンピオン牛の里 長井」を市内外に広くＰＲし、米沢牛の消費拡大と市内畜産農家の経営安定を図る。(事業主体：長井黒べこまつり実行委員会)					
指標名及び令和５年度実績値	会場用焼肉セット（124セット）及び自宅用焼肉セット（38セット）を販売。 合計700人の参加。Ａ－5等級の長井産米沢牛を提供した。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,000					2,000
評価・問題点及び改善策	長井産米沢牛の認知度の上昇及び消費喚起につながった。米沢牛枝肉の価格も維持できているため、引き続き、長井産の米沢牛を広くＰＲするとともに、経営安定につながる活動を実施する。					

事務事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業					
事業の内容	①国営造成施設等管理体制整備促進事業費補助金 国営造成施設の管理、整備に要する経費について、野川、白川、白鷹町(旧諏訪堰)各土地改良区に対し補助金を交付					
指標名及び令和５年度実績値	＊事業区域面積　2,789ｈａ 事業費　最上川中流　4,681千円（県3,510千円、市1,170千円） 白川　926千円（県　694千円、市231千円）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	5,607		4,204			1,403
評価・問題点及び改善策	管理体制については各土地改良区でうまく機能しているため、検討委員会のあり方については今後どうすべきか検討していく。					

課　名：　農　林　課

事務事業名	成田・草岡地区 農地整備事業（県営事業負担金）					
事業の内容	草岡地区及び成田地区で実施する圃場整備事業の県営事業の負担金。					
指標名及び令和５年度実績値	＊野川土地改良区管内　（事業費 901,000千円、市負担（10%）90,100千円） 草岡地区　事業費 556,000千円、市負担（10%）55,600千円 全体事業面積 215.7ｈａ 成田地区　事業費 345,000千円、市負担（10%）34,500千円 全体事業面積 186.7ｈａ					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	90,100			90,100		
評価・問題点及び改善策	圃場整備については平成29年度～令和12年度の計画。防災減災・国土強靭化の事業による国予算の確保により、事業は順調に進捗している。					

事務事業名	農業用河川工作物応急対策事業					
事業の内容	白鷹町土地改良区管内における幹線水路、取水施設等の農業用水利施設整備事業の事業費負担金。					
指標名及び令和５年度実績値	＊白鷹町土地改良区管内　（事業費 120,000千円、市負担（1.09%）1,310千円） 事業内容 床止工　1式					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,310			1,200		110
評価・問題点及び改善策	事業期間は平成30年度～令和6年度の計画。事業の進捗は順調である。					

事務事業名	基幹水利施設管理事業					
事業の内容	国営事業で造成された白川土地改良区施設の維持管理及び計画的な整備補修。					
指標名及び令和５年度実績値	＊白川土地改良区管内　（事業費　16,720千円、市負担（1.211%）　202千円）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	202			200		2
評価・問題点及び改善策	施設の老朽化が進んでいる。県、土地改良区と連携して計画的な施設更新を実施していく必要がある。					

課　名：　農　林　課

事務事業名	多面的機能支払交付金事業					
事業の内容	地域全体での共同活動及び農業用用排水路等の補修、更新等、施設の長寿命化のための活動に対する支援					
指標名及び令和５年度実績値	＊事業実施主体　　8組織 ＊事業区域面積　2432.97ha ＊事業費　146,709千円（補助金110,032千円うち国73,355千円、県36,677千円）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	146,709		110,032		36,600	77
評価・問題点及び改善策	多くの住民参加により、市内各地域の農村環境の保全または改善が図られた。 組織への情報提供や指導等を行いながら、効率的で円滑な事業推進を図る。					

事務事業名	農業水路等長寿命化防災・減災事業					
事業の内容	地元から要望があった芦沢ため池について、決壊による被害を未然に防止するため、ため池の廃止に向けて取り組むもの。					
指標名及び令和５年度実績値	総貯水量　3,000㎥ ・測量業務、設計業務、地質調査　１式					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特	一般財源
	5,115		5,000			115
評価・問題点及び改善策	ため池廃止後の円滑な排水のため、ため池下流部の既設水路の補修について、検討が必要。					

事務事業名	地籍調査事業					
事業の内容	今泉の一部について、委託による一筆地調査、測量を実施し、地籍の明確化を図る。					
指標名及び令和５年度実績値	実施地区及び実施面積 今泉の一部（404地区） Ｅ・Ｆ工程（一筆地調査、細部図根点測量）0.22ｋ㎡					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特	一般財源
	15,113		11,109		183	3,822
評価・問題点及び改善策	平成28年度から今泉地区に着手。国・県の一般負担金交付額の年度毎の増減が激しいため、適切な事業計画の検討を要する。					

課　名：　農　林　課

事務事業名	レインボープランコンポストセンター管理運営					
事業の内容	レインボープランは、家庭の生ごみを分別回収し、堆肥化して農地に還元し、その農地で生産された米や野菜をまた消費者のもとへ届けるという循環の仕組みである。中央地区約5,000世帯の生ごみを週2回収集し、レインボープランコンポストセンターで籾殻と畜糞を混ぜて堆肥を生産する。					
指標名及び令和５年度実績値	①生ごみ等原料の投入実績：生ごみ316ｔ、畜糞321ｔ、籾殻130ｔ ②堆肥出荷量：250ｔ					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	28,858				21,199	7,659
評価・問題点及び改善策	・総合政策課が窓口となりレインボープランの今後の進め方について検討しているため、コンポストセンターの運営管理についても検討経過を踏まえながら維持管理に取り組んでいく。 ・施設は本格稼動から27年目を迎え、高温・多湿の処理環境下ということもあり腐食化も進んでいるが、十分な修繕が行われていないため、今後の方向性も見据えながら計画的な修繕が必要である。 ・広報や視察対応などの普及啓発活動、まちづくりへの参画などの交流活動、農作物認証の管理・拡大の活動は、平成20年度よりレインボープラン推進協議会が担い、コンポストセンターの管理運営や推進協議会との調整、支援を行政側が担うことで、協働のまちづくりを実践している。					

事務事業名	みどり豊かな森林環境づくり推進事業					
事業の内容	やまがた緑環境税を財源とする交付金を利用し、植樹や下刈り等の森林整備や木育活動を実施する。					
指標名及び令和５年度実績値	①野生生物との共生環境保全事業　　草岡地区（1.98ha）下刈り 除伐等 ②木のぬくもり体感事業　　きのこ菌打ち活動（致芳小全児童） ③水源の森復活事業　　21世紀不伐の森における植樹活動					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,031		1,932			99
評価・問題点及び改善策	各事業は地元住民等と連携し取り組んでいる。森林保全活動や森林教育への積極的な参加を促すため、広く活動に係るPRを図り、実施していく。					

事務事業名	古代の丘維持管理事業（地域おこし協力隊除く）					
事業の内容	古代の丘管理運営協議会に施設の維持管理等の業務を委託し、地域が主体となって適切な管理を進めていく。					
指標名及び令和５年度実績値	＊利用者数　3,638人 （内訳）バンガロー　4117人　　体験交流センター　236人 キャンプ場　1,156人　　太陽の広場　1,829人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,958				481	3,478
評価・問題点及び改善策	建設されてから30年経過している施設もあることから老朽化が進行している。大規模若しくは小規模な修繕が必要となっている。					

課　名：　農　林　課

事務事業名	森林環境整備事業					
事業の内容	森林環境譲与税を活用した森林整備事業。					
指標名及び令和５年度実績値	林道刈り払い作業等　　10路線 基金積立金（利子含む）5,962千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	7,510					7,510
評価・問題点及び改善策	森林経営管理制度実施方針を策定し、適切な運用・整備を進めていく必要がある。					

事務事業名	荒廃森林緊急整備事業					
事業の内容	野生動物の出没防止のため、下刈り等の森林整備を実施する。					
指標名及び令和５年度実績値	里山林整備区域調査　下刈り、除伐等 上伊佐沢地内 整備面積　A=6.39ha					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,475		2,475			
評価・問題点及び改善策	里山林の荒廃化が進む中で、野生生物との住み分けを図るため、林地所有者や地元住民との調整の上、広域的な緩衝帯整備を実施する必要がある。					

課　名：　農業委員会事務局

事務事業名	農用地流動化奨励補助事業
事業の内容	農用地流動化奨励補助金 令和５年４月１日から令和５年１２月３１日までの間に改善団体を介して農地の利用調整が行われ、５年以上の利用権設定または売買が成立した場合に交付。 基本額　5,000円／改善組合 加算金　30,000円／改善組合（概ね大字単位以上にまとまっている改善団体） 利用調整成立（１件@）　10ａ～ 30ａ未満　3,000円 30ａ～100ａ未満　5,000円 100ａ以上　7,000円
指標名及び令和５年度実績値	農地の流動化 利用調整成立件数　売買　28件　(7.1ha) 賃貸借　75件　(55.6ha) 合計　103件　(62.7ha) 農用地流動化奨励補助金 交付改善団体　26改善組合 基本額（加算金含む）　580,000円 利用調整補助額　412,000円（86件） 合計　999,000円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	992				535	457

評価・問題点及び改善策	○評価 ・改善組合の活動費の一部を助成することで、組織拡充を図ることができた。 ・担い手、改善組合による合意形成により、農地の流動化が図られ、担い手への農地集積・集約化につながった。 ・契約成立に至った案件が助成対象となるため、地域の担い手への集積集約化の意識の向上につながっている。 ○問題点 高齢化等により農家数が減少しており、組織の維持が困難な地域が存在する。特に、中央地区、河井地区には改善団体が存在せず、農家数の減少により改善組合の組織化は今後さらに困難になる。 ○改善策 ・農家数が減少し、なおかつ改善組合数が複数存在する地域においては、改善組合の統合も視野に入れる。 ・改善組合の存在しない地区においては、農業委員・農地利用最適化推進委員に調整を依頼し、周辺地域の担い手にも範囲を広げていく。

課　名：　商工振興課

事務事業名	労働者支援事業					
事業の内容	1. 勤労者生活支援事業 融資の原資を東北労働金庫に貸し付け、労働金庫は労働組合や貸付制度を有しない市内労働者に対し融資するもの。 2. 雇用対策事業 管内で働く技能職の能力開発に資する職業訓練に対する事業費支援					
指標名及び令和５年度実績値	1. 勤労者生活支援事業：40,000 千円 2. 雇用対策事業（長井高等職業訓練事業補助金）：1,710 千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	41,710				40,000	1,710
評価・問題点及び改善策	未組織労働者などの生活支援や職業訓練による技術向上を継続的に支援していく必要がある。					

事務事業名	勤労者互助会事業補助金					
事業の内容	福利厚生が整っていない中小規模事業所が会員となり、市が各種事業推進のため補助している。主な事業は、共済給付事業、健康管理事業、レクリエーション事業、保養施設利用助成事業など。					
指標名及び令和５年度実績値	互助会事業　利用者数　1,324 人 自主財源比率　77.8%					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	4,000					4,000
評価・問題点及び改善策	平成 23 年より事務局を商工会議所に移行。会員については 233 事業所 1,864 名と前年と比較して事業所数、会員数ともに減少している。引き続き会員や理事等の紹介により会員加入促進を強化していく。					

事務事業名	経営安定促進事業					
事業の内容	中小企業者が信用保証協会の保証つきで金融機関から融資を受ける際に発生する信用保証料を助成し、市内企業の負担軽減や商工業の振興を図る。					
指標名及び令和５年度実績値	令和５年度実績　196 件　3,119 千円（うち新規件数 35 件）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,119					3,119
評価・問題点及び改善策	厳しい経済情勢のなか、「セーフティネット保証」等により市内中小企業者への資金繰り支援を行った。市内金融機関等と情報共有を行いながら中小企業者の経営安定を図る。					

課　名：　商工振興課

事務事業名	地場産業振興支援事業					
事業の内容	地場産業の健全な育成及び地域の発展に貢献し、活力のある地域経済の形成等を目的に、運営費補助金を交付している。 地場産品の販路拡大とイベント開催による地場産業の活性化を目指す。 また、タスビル活用を検討するために三菱総合研究所への委託も実施。					
指標名及び令和５年度実績値	ふるさとショッピング事業売上実績　7,940 千円 ふるさと納税関係事業売上実績　530,432 千円 市民直売所菜なポート売上実績　314,720 千円 長井市遊びと学びの交流施設飲食店売上実績　27,741 千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	44,750				44,615	135
評価・問題点及び改善策	新型コロナウイルス感染症の５類移行によって、地域経済の正常化、人流の回復が図られ、各事業の活性化や売上増加に繋がった。その間も様々な収益確保の取り組みを実施しており、今後も継続した取り組みを行いながら、地場産業の振興、観光振興を通した交流人口の拡大を図ることを目指してく必要がある。					

事務事業名	中心市街地活性化推進事業					
事業の内容	中心市街地活性化基本計画の進捗管理等					
指標名及び令和５年度実績値	第２期長井市中心市街地活性化基本計画（計画期間：R3.4～R8.3）に掲載の75事業のうち、13 事業が完了、60 事業が着手・実施中、２事業が未実施となっている。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	5,070					5,070
評価・問題点及び改善策	基本計画に掲載の事業についての進捗管理が必要であり、計画の変更時には変更認定の申請が必要となる。回遊性の向上と更なる賑わいの創出に向けて、官民連携して取り組んでいく。					

事務事業名	まちなか活性化事業補助金					
事業の内容	まちなかの集客力向上による市内の商業振興を目的に、商業者組織等が様々な団体と連携して行う事業に対して、補助するもの。					
指標名及び令和５年度実績値	令和５年度実績　３件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	215					215
評価・問題点及び改善策	商業者組織等が主体となって実施するイベントなどの集客事業を支援することで、まちの賑わい創出に繋がっている。 今後も事業者のニーズを把握するとともに、継続した賑わい創出に繋がるような制度内容を検討しながら進めていく必要がある。					

課　名：　商工振興課

事務事業名	起業・創業支援事業					
事業の内容	市内の空き店舗等を活用して創業するものに対して、店舗の整備費や賃貸料、広告宣伝費、備品購入費の一部を支援するもの。					
指標名及び令和5年度実績値	令和5年度実績　2件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,200					1,200
評価・問題点及び改善策	新型コロナウイルス感染症の5類移行から少しずつ人の動きが増え、今年度の活用件数は2件となった。今後も起業者のニーズに沿った支援内容を検討し、起業・創業を促すとともに、空き地・空き店舗の活用に繋がる支援メニューを検討していく。					

事務事業名	観光交流センター事業					
事業の内容	市の玄関口として、市内情報の発信や総合案内機能を担うとともに、特産品・特産物の紹介を併せて行い、街中へ人の流れを誘導し、街中の賑わい創出を目的とした施設を運営。指定管理者として地場産が管理運営を実施。					
指標名及び令和5年度実績値	直売部門売上実績　184,735千円 物産部門売上実績　96,787千円 フードコーナー売上実績　33,280千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	38,019				38,000	19
評価・問題点及び改善策	本施設は、平成29年4月にオープンし7年目を迎えた。新型コロナウイルス感染症の5類移行によって、地元のお客様のほか、バスの立ち寄りなどの観光客も増加し、売上実績も増加した。今後も、新たなイベントによる集客やサービスの向上を図り、施設の集客増加、街中への誘導、賑わいの創出に寄与するための取り組みを継続していく。					

事務事業名	タスビル改修事業					
事業の内容	産業振興交流拠点施設であるタスビルについて、施設の魅力向上を目的とした改修事業を交付金事業と単独事業に分けて実施するもの。					
指標名及び令和5年度実績値	令和5年度産業振興拠点タス改修工事費（交付金事業）　1,470,689千円 タスビル改修工事費（単独事業）　102,487千円 防火設備等改修工事費　28,838千円 その他　8,475千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,610,489	735,345		874,700		444
評価・問題点及び改善策	飲食機能や宿泊機能のほか、温浴施設を含むフィットネス機能が向上し、魅力ある施設に生まれ変わった。今後、市民における利用促進を図るとともに、ビジネス客のほか、県外やインバウンド観光などの誘客を促し、本市における「産業振興」「観光促進」「市民の健康づくり」に寄与する施設として活用していく。					

課　名：　商工振興課

事務事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業					
事業の内容	住民利用に供する市産業振興交流拠点施設について、エネルギー価格の高騰による影響を緩和し、施設利用者の負担増を抑制することを目的に、施設管理者に対して支援するもの。					
指標名及び令和５年度実績値	産業振興交流拠点施設物価高騰対策補助金　12,623 千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	12,623	12,623				
評価・問題点及び改善策	当事業によって負担増加の抑制が図られたが、物価価格は高止まりの状況が続いており、引き続き状況を把握し必要に応じた対応が必要となる。					

事務事業名	「ものづくり人財」創出事業（ものづくり担い手育成支援補助金）					
事業の内容	ものづくりの中心的役割を担う人材育成の支援や雇用の確保を目的に、技能検定受検に必要な工具・資材等の経費を補助するもの。					
指標名及び令和５年度実績値	ものづくり担い手育成支援補助金（高校生向け技能検定支援） 3 級合格者　28 名					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	500					500
評価・問題点及び改善策	高校生にとっては就職に有利となる資格であるため、今後も支援を継続していく。					

事務事業名	新産業創出事業					
事業の内容	地域産業のイノベーションを促すための新しいコトおこしや、ＤＸの促進、インキュベーション施設の活用に繋げるため、コンテストの開催や補助事業を行うもの。					
指標名及び令和５年度実績値	平成 28 年 10 月にタス物産館を改修し、インキュベーションスペース機能の整備や創業支援体制（インキュベーションマネージャーの設置、施設運営）を構築・継続中。令和 6 年 3 月 31 日時点で 13 事業者が入居している。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,679					1,679
評価・問題点及び改善策	インキュベーション施設については、令和 5 年度よりビジネスチャレンジコンテストの後続事業として開催している長井DX コンテストとの更なる連携強化が求められる。					

課　名：　観光文化交流課

事務事業名	観光振興事業（長井市観光協会委託事業）
事業の内容	長井市の観光事業・伝統的なまつり・主要イベントの運営及び企画と広報業務を委託（観光協会） ① つつじまつり（5/10～31） ② ながい黒獅子まつり（5/20） ③ あやめまつり（6/10～7/5） ④ 食の祭典（6/18） ⑤ 長井おどり大パレード（7/1） ⑥ ながい水まつり・最上川花火大会（8/5） ⑦ ながい雪灯り回廊まつり（2/3） ⑧ 観光宣伝業務
指標名及び令和５年度実績値	観光客数 ・白つつじ公園　61,900 人　・ながい黒獅子まつり　44,200 人 ・あやめ公園　24,600 人　・久保桜　9,000 人 ・長井おどり　2,500 人　・ながい水まつり　61,700 人 ・雪灯り回廊まつり　6,900 人

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	26,819				6,096	20,723

評価・問題点及び改善策	コロナも感染法上の分類が５類へ移行し、各自での対策を基本として、まつり事業についてはコロナ禍前の通常開催の方針として実施した。桜・つつじ・あやめともに開花が早まると同時に、全般的に花の散り始めも早まる結果となり、桜は週末毎の天候の崩れで客数が伸びず、バスツアーのキャンセルも見られたが、つつじまつり・あやめまつりへの来園者は増加し、特にあやめまつりでは一般来場者数が急激に伸び、コロナ禍前の人数を上回った。 ながい黒獅子まつりは参加神社も着実に回復し、沿道でゆったり観覧できる告知など街なか賑わいの創出を図った結果、市民・観光客数も増加し、桟敷席には県外の方の購入も見られた。 長井おどり大パレードは、事業所によってはコロナの影響で参加控えが見られたものの、市民交流の場として賑わい広場を設置、イベントも実施したことで次年度に向けての取り組みを実施できた。水まつりは４年ぶりに日中のイベントを復活させ、長井ダム見学会・湖面巡視体験については定員を超えた来場者で賑わいを見せた。花火原材料コストの上昇、物価高騰の影響により、花火代金も高騰したが、特別支援補助金等を支出し、市民の皆さんに楽しんでいただくことができた。 その他、観光協会独自事業での「長井の名物グルメつくろうコンテスト」開催や、ながい雪灯り回廊まつりでの賑わい創出特別企画として、市内の外国人ご当地料理が楽しめる企画の開催など、新たな賑わいづくりの取り組みを実施できた。

課　名：　観光文化交流課

<table>
<tr><td>事務事業名</td><td colspan="6">観光ガイド事業</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">長井の観光名所やまちなかの観光・文化資源などの案内を行うために組織しているボランティアガイド団体「ながい黒獅子の里案内人」への謝礼等。桜や白つつじ、あやめなどの花観光をはじめ、まちなか歩きで案内業務を担うほか、やまがたアルカディア観光局と連携した企画旅行のガイドを担う。
また、高齢化が進む観光ガイドの裾野を広げるとともに民間事業者等のガイド力、おもてなし力アップを図ることを目的に「おらんだの長井検定」を実施。</td></tr>
<tr><td>指標名及び令和5年度実績値</td><td colspan="6">ガイド実績　R2：138人　R3：9,242人　R4：8,830人　R5:5,774人
長井検定参加実績　R2：21人　R3：22人　R4：18人　R5:16人</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>総事業費</td><td>国支出金</td><td>県支出金</td><td>起債</td><td>その他特財</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>319</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>319</td></tr>
<tr><td>評価・問題点及び改善策</td><td colspan="6">花観光のガイド、まちなか歩きのガイドはガイドレベルの向上に伴い、来訪者の満足度も高く、長井の観光に欠かせない役割を担っている。他市町村と比べてガイドのレベルは高く、研修等の参加率も良い。やまがたアルカディア観光局による企画旅行の増加、水陸両用バス、屋形船の本格運航によりガイド実績が大幅に増加しており、より観光ガイドの必要性が高くなっている。
しかし、ガイドの高齢化による担い手不足が課題であり、早急な人員確保と育成が必要である。令和5年度は水位低下や大雨の影響により、水陸両用バスは12日間のみの運行、遊覧船の運航は中止となり、ガイド実績が昨年より減少したが、まつり関係やまち歩き案内の人数は増加傾向となった。
「おらんだの長井検定」は4年目となり、最難関となる1級合格者が計4名となった。令和5年度はながい産業博オンラインにて、長井検定クイズを掲載し、長井検定の周知を図るとともに、公式テキストブックの閲覧につなげることができたが、参加者は減少傾向にあるため、次年度は更に地域の受入態勢を強化するため、受講者を増やせるよう合格者へのインセンティブ設計を含め検討を進めている。</td></tr>
</table>

課　名：　観光文化交流課

事務事業名	広域観光推進事業
事業の内容	山形県域、置賜地域の観光誘客を図るため、山形県や近隣市町村と連携した各種プロモーション事業やキャンペーン事業に取り組んでいる。 ○置賜さくら回廊事業 長井市、南陽市、白鷹町で連携し、各市町に点在する桜を巡るルートを設定して誘客を図っている。 ○やまがた冬のあった回廊キャンペーン 11月中旬から3月までの4カ月超、置賜地域と上山地域が連携し、雪・食・温泉・雛巡りをテーマに展開している。 ○やまがた観光キャンペーン推進協議会、山形おきたま観光協議会 山形県域での観光キャンペーン事業負担金 ○やまがたインバウンド協議会 山形県域でのインバウンド推進にかかる事業負担金

指標名及び令和5年度実績値

○置賜さくら回廊　伊佐沢の久保ザクラ、草岡の大明神ザクラ

年　度	観光客数	バス入込数
平成29年度	56千人	326台
平成30年度	42千人	311台
令和元年度	50千人	512台
令和2年度	中止	中止
令和3年度	8.8千人	7台
令和4年度	18.9千人	80台
令和5年度	12.9千人	55台

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
1,830					1,830

評価・問題点及び改善策

置賜さくら回廊事業では、例年まつり期間が15日前後であるのに対し、令和5年度は10日程の開催となり、客数が減少した。しかし、フラワー長井線を利用したインバウンドのお客様を含むツアーや、やまがたアルカディア観光局とタイアップしたインバウンド向けのツアーの増加に加え、個人客も開花の比較的遅い大明神ザクラや古代の丘に足を運んでいただく機会が増え、にぎわいを感じることができた。

山形おきたま観光協議会で実施している「やまがた冬のあった回廊キャンペーン」は令和5年度で終了となるため、各市町での冬の誘客に向けた取り組みが課題となるが、やまがたアルカディア観光局で実施している雪板体験や、キャンペーンをきっかけに造成した旧丸大扇屋での茅葺屋根の燻蒸作業風景見学と舟運ランチのプラン等の販売数を伸ばしていくとともに、新たなプラン造成に向けてやまがたアルカディア観光局と連携して実施していく。

課　名：　観光文化交流課

事務事業名	観光ＰＲ事業
事業の内容	地域資源を活用しながら各地でのイベント等への出展や、誘客活動に取り組み長井の魅力をＰＲする。 ・「けん玉」や「三淵渓谷」などの地域資源を活用した事業への委託・補助事業 ・市外でのイベント出展 ・やまがたアルカディア観光局への事業補助 ・株式会社モンベルとの包括連携協定に係る事業
指標名及び令和５年度実績値	市外・県外イベントへの出展６回（茨城県結城まつり、江戸川区民まつり、金武町まつり、長井けん玉ＰＲイベント（有楽町）、東北ろっけんまつり、山形県観光物産市） あやめ鉢の展示　山形空港、道の駅米沢 けん玉ひろばＳＰＩＫｅ　年間来場者数　R2　R3　R4　R5 1,507人　1,830人　2,869人　3,719人

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	10,196					10,196

評価・問題点及び改善策	コロナも感染法上の分類が５類へ移行し、市外・県外への出展プロモーションが再開し、多くのイベントに出展・長井のＰＲと物販を行った。これまで継続して出展をおこなってきた茨城県結城まつり、江戸川区民まつり、山形県観光物産市の他、「市技はけん玉　山形県長井市」書籍出版を記念し、東京での長井のけん玉ＰＲイベントの実施、東北ろっけんまつり（仙台市）において長井市の観光ＰＲ、けん玉体験、販売を行った。 また、沖縄県金武町並里区と長井市伊佐沢地区の子供たちの相互交流が始まって30年目を迎えることと、ながい水まつりで金武町の物産販売（商工観光担当）を開始してから20年目にあたることから、金武町まつりに参加し、長井市のＰＲと物販を行った。 令和３年10月に株式会社モンベルと長井市で包括連携協定を結び、連携した事業の一環として、「ＳＥＡ　ＴＯ　ＳＵＭＭＩＴ」の開催を検討するため、「ＳＥＡ　ＴＯ　ＳＵＭＭＩＴ　鳥海山大会」への視察を実施した。 けん玉ひろばＳＰＩＫｅは、来館者数が増加傾向にあり、市外・県外の割合もほぼ毎月半数以上を占めており、長井市と言えばけん玉という認識が定着してきた。今後はより広域にＰＲできるよう露出を増やし、長井市への誘客に繋がるよう取り組む。

課　名：　観光文化交流課

<table>
<tr><td>事務事業名</td><td colspan="6">花観光推進事業</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">市民の手によりまちを花で彩り、長井を訪れた人を花で迎える花によるまちづくりを推進するもの。

1　花いっぱい運動
植栽を希望する団体に花苗を配布して、沿道やポケットパーク等に花を植栽し、花を活かしたまちづくりを進めるもの。年度末には参加団体による活動の報告会を開催。

2　ガーデニング講習会
花のまち長井のまちづくりを進めるために講習会（ハンギングバスケット講習会、あやめ育成講習会）を開催。</td></tr>
<tr><td>指標名及び令和５年度実績値</td><td colspan="6">1　花いっぱい運動（5 月～11 月）
37 団体、花苗 17,489 本植栽　（前年 38 団体、花苗 18,453 本）

2　おらんだの花いっぱい報告会
16 団体（前年 18 団体）

3　ガーデニング講習会
43 名（前年：45 名）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>総事業費</td><td>国支出金</td><td>県支出金</td><td>起債</td><td>その他特財</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>1,936</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1,936</td></tr>
<tr><td>評価・問題点及び改善策</td><td colspan="6">花いっぱい運動に取り組む団体は定着しており、花によりまちの景観形成が進み、来訪者のおもてなしに効果が出ている。また、これらの団体がお互いの取組事例等を報告し合う報告会は、有意義なものになっている。
また、ハンギングバスケットを使用したガーデニング講習会も毎年多くの方にご参加いただき、他市町と差別化した花の街づくりが定着してきている。
あやめの育成講習会やあやめ株分けボランティア事業により、中央地区コミニティセンターによる市民によるあやめの植栽事業に繋がり、市民による花いっぱい事業の取組みが増加している。</td></tr>
</table>

課　名：　観光文化交流課

事務事業名	地域連携DMO支援事業
事業の内容	やまがたアルカディア観光局が地域連携DMOとして、観光地域づくりの人材、体制の構築と観光情報の効果的発信及び誘客促進に向けて実施する事業に対し、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用し、補助する事業。 【事業メニュー】 ・旅行商品企画販売事業　・DMO運営及び人材育成事業 ・マーケティング調査事業　・インバウンド対応受入態勢整備事業 ・インナープロモーション事業　・観光ブランディング事業 ・エージェント営業　・情報発信ＰＲ事業 ・観光客受入態勢整備事業

指標名及び令和5年度実績値

① 旅行業等による売上額

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値（ＫＰＩ）	53,791千円	71,502千円	81,751千円	107,353千円
実績	15,910千円	24,007千円	33,937千円	22,812千円
比率	29.6%	33.6%	41.5%	21.2%

② 旅行商品催行数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値（ＫＰＩ）	169回	249回	302回	441回
実績	324回	566回	432回	293回
比率	191.7%	227.3%	143.0%	66.4%

③ 旅行商品等で宿泊を伴う旅行をした人数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値（ＫＰＩ）	269人	393人	439人	579人
実績	458人	61人	315人	295人
比率	170.3%	15.5%	71.8%	50.9%

④ 会員数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値（ＫＰＩ）	102人・団体	132人・団体	159人・団体	189人・団体
実績	56人	69人	73人	77人
比率	54.9%	52.2%	45.9%	40.7%

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
62,408	31,204			296	30,908

評価・問題点及び改善策

大雨被害により水陸両用バスが期間途中での運休、遊覧船の運航ができないといった状況であり、目標は未達となったが、コロナ禍から取り組んでいる様々な事業に発展的に取り組むことができた。

関係人口創出事業については、「人との出会いにフォーカスをあてた旅」として「あうたび」と協同で旅行プランを造成・販売を行うとともに、教育旅行の拡大に取り組むため、日本旅行東北と協同で「SDGs探求教育旅行プログラム」を造成し、県内外のエージェントへ営業活動を行った。

インバウンド関係では、観光庁の事業採択を受け、欧米人向けにアルカディアの郷山を体験していただく「アルカディア郷山紀行」の造成・販売を行った。また、台湾への営業活動も再開したほか、庄内・山形に拠点を置くインバウンド向けの旅行会社「The Hidden Japan」と連携し、ツアー手配などを行った。

今後は、これまで培ったノウハウを生かし、新規旅行商品の造成を行いながら、旅行商品の催行数の増加等を図り、自走に向けた収益確保に取り組んでいく必要がある。

課　名：　観光文化交流課

事務事業名	文化財保存活用地域計画策定事業（新規）					
事業の内容	長井市内に伝わる有形無形の文化財を適切に保護しながら、まちづくりや観光に活かしていくため、文化財保存活用地域計画を作成する。令和 7 年度までの 3 か年事業で取り組む初年度。					
指標名及び令和５年度実績値	◆事業実績 文化財保存活用地域計画協議会の設置及び開催（2 回） ワークショップの開催（1 回） 未指定文化財調査（確認数：1,267 件） 計画の事務局骨子案を作成					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,442	1,912				1,530
評価・問題点及び改善策	協議会については、当初、3 回の開催を見込んでいたが、2 回の開催に留まった。 ワークショップについては、想定より参加者は少なかったが、予定どおり、開催することができ、貴重な意見を聞くことができた。 未指定文化財については、文献調査によりリスト化したが、所在等が未確認のものも多いため、今後、対応が必要になる。 全体的に進捗が遅くなり、予定の行程を実施できなかった。今後は、準備を早くして、予定どおり計画が作成できるようにしたい。					

事務事業名	市内遺跡発掘調査事業					
事業の内容	公共、民間の開発工事に伴う遺跡の発掘調査で、開発により破壊される恐れのある遺跡を事前に把握し試掘調査等を行い、開発予定地における遺跡保護の対策を検討する。また、遺跡地図を刷新し、遺跡保護の周知に努める。					
指標名及び令和５年度実績値	◆実施内容 ※国庫補助事業として実施。 総事業費 1,595 千円のうち 797 千円が国庫補助金（補助率 50%）。 民間開発にかかる調査 6 件（致芳:3 件、西根:1 件、平野 2 件）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,595	797				798
評価・問題点及び改善策	遺跡範囲内における各種開発に対して、各種届出の案内、試掘調査の実施を確実に行い、開発と遺跡保護の調整を円滑に進めることができた。また、開発との調整による調査を実施した岡遺跡(致芳地区)にて、古墳時代の遺物が今回初めて発見された。遺跡時期を古墳時代まで遡らせる貴重な発見であった。 課題としては埋蔵文化財を取り扱える人員に限りがあることから、資料整理と利活用が十分ではないという現状がある。					

課　名：　観光文化交流課

事務事業名	文教の杜管理事業
事業の内容	文教の杜（小桜館含む）管理運営 文化財や収蔵品の保管並びに調査、活用（展覧等）
指標名及び令和５年度実績値	【事業費の内訳】 ◆文教の杜指定管理料（31,251,000 円）　指定管理者：(一財)文教の杜ながい 【運営状況】 ・文教の杜・長沼孝三彫塑館（開館日数：231 日） 入館者数 6,880 人（前年 5,475 人） 入 館 料 275,455 円（前年度 157,095 円） ・小桜館（開館日数：305 日） 利用者数 4,345 人（前年度 2,912 人） 使 用 料 261,705 円（前年度 197,140 円） ◆修繕、環境整備等 ・誘導灯交換(47,300 円) ・小桜館樫の木枝折れ剪定（38,500 円） ・消火器、受信機用バッテリー交換（37,400 円） ・防水銃バッテリー充電（5,500 円） ・雪囲い（93,339 円）、公園芝草刈り（170,905 円）、ワックス清掃（14,872 円） ・小桜館モミの木伐採（148,700 円） ・旧教育庁舎収納棚整備（565,928 円）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	31,251				14,552	16,699

評価・問題点及び改善策	収蔵品展を基本に企画展の展開及び継続したワークショップの開催は評価できる。特に 3 会場を使用し大規模に開催した「池田月潭・没後 100 年展」は好評を博した。周辺商店と共同して「丸大扇屋Ｒｅｂｏｏｔ」は新たな世代の来場につながっている。収蔵品の整理を進め「家屋敷活用展示」を通じ収蔵品の紹介にも力を入れている。 やまがたアルカディア観光局と協力し実施した「長井舟運御膳」では、新座敷の新たな活用があり、今後の観光局との商品化に期待したい。 ＩｎｓｔａｇｒａｍなどのＳＮＳを利用した広報活動も継続して行われており評価できる。今まで接点のなかった世代に見る機会が増えている。Ｉｎｓｔａｇｒａｍの更新はほぼ毎日行われており評価できる。 今後は、より近隣の商店や地域住民に働きかけることでとエリアの魅力を向上させ、人と人をつなげていくハブ機能を期待したい。

課　名：　観光文化交流課

事務事業名	文化的景観保護事業
事業の内容	国選定重要文化的景観「最上川上流域における長井の町場景観」における重要文化的景観区域の整備・活用方針を定め、長井市独特の景観である文化的景観の保護・活用を図る。
指標名及び令和５年度実績値	◆実施内容 ・調査検討委員６名による調査検討委員会の実施。 ・重要な構成要素建造物の改修に対する国庫補助の活用。 ・市ホームページ、市報等を活用した文化的景観の普及啓発の実施。 ・追加選定に向けた住民向けワークショップ、パネル展、勉強会の実施。

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	5,254	2,273	909		1,400	672

評価・問題点及び改善策	令和２年３月に策定した重要文化的景観の整備活用計画に基づき、国及び県補助金を活用し、重要な構成要素（建造物）の改修等（整備事業）に着手。令和５年度は、皇大神社の屋根修繕工事および鍋屋本店の修景整備工事について間接補助を行い、当市管理施設である旧西置賜郡役所及び旧丸大扇屋の計画的な修繕実施のため事前調査を実施し、文化的景観の保護と次世代の継承を図り、計画的に整備を推進していく。 その他、重要な構成要素の建造物のき損・現状変更届の周知、選定済みの町場エリアの景観形成基準の見直し、平野散居エリアの追加選定に向けた検討など、引き続き次年度以降の取り組みが必要である。

事務事業名	長井市史編纂事業
事業の内容	歴史・民俗・考古・自然・環境等の各分野にわたり、調査を行い、新資料・未公開資料の収集・整理を通して「新長井市史」の編纂作業にあたる。
指標名及び令和５年度実績値	◆実施内容 ・編纂委員６名、編集委員15名からなる市史編纂・編集委員会を組織。 ・編纂委員会２回の開催。 ・各部会による現地調査・資料調査。 ・通史第４巻（現代編）の刊行。 ・市史編纂歴史講座の開催 (7/30：近世・近代、11/12：中世・近代、3/2：中世・現代)

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	11,353				10,626	727

評価・問題点及び改善策	当初計画からの遅れがみられたが、通史第４巻を刊行することができた。また、これまでの調査成果をもとに歴史講座を開催することにより、市史編纂事業の周知と調査成果の還元を行うことができた。令和５年度で本編刊行が終了するが、本編刊行後も資料のアーカイブ化等の市史関連事業を継続していくことにより、地域史という資源の利活用を継続していくべきと考える。

課　名：　観光文化交流課

<table>
<tr><td>事務事業名</td><td colspan="6">古代の丘資料館および周辺施設管理運営事業</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">古代の丘資料館の運営、施設管理、地域史学習機会の提供</td></tr>
<tr><td>指標名及び
令和５年度実績値</td><td colspan="6">◆古代の丘資料館の運営状況
・開館期間　　令和４年 4/16～12/15
・入館者数 4,916 人(R4：5,505 人、R3：4,760 人、R2：3,250 人)
・8/7：勾玉づくり体験教室 11 名参加、10/2：土器づくり体験教室 11 名参加
・ミュージアムグッズの販売
・バンガロー、交流センター、太陽の広場の貸出管理
利用者：バンガロー宿泊 314 人(前年 250 人)、キャンプ場 981 人(前年 811 人)</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費及び財源内訳
(単位：千円)</td><td>総事業費</td><td>国支出金</td><td>県支出金</td><td>起債</td><td>その他特財</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>6,485</td><td></td><td></td><td></td><td>2,579</td><td>3,906</td></tr>
<tr><td>評価・問題点
及び改善策</td><td colspan="6">利用者数としては昨年よりも減ではあるが、中長期的には例年並みであった。市史の販売促進も兼ねた企画展の開催、体験教室(有料)の常時受け入れ等、新たな試みを実施できた。現地スタッフによる体験教室指導も好評であり、より満足度の高い体験教室を展開していきたい。
ただし、専門の正職員が駐在していないため、資料整理、来館者への説明等は博物館としては不十分である。また、展示室等に空調がない、バリアフリー非対応といった設備の課題は多々ある。</td></tr>
</table>

課　名：　新産業団地整備課

<table>
<tr><td>事務事業名</td><td colspan="6">企業誘致事業</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">交通利便性が高い新潟山形南部連絡道路の「梨郷道路」に隣接した今泉地区内に新たな産業団地の整備を進める。
新たな産業団地を整備することで、企業進出を促す環境をつくり、新規企業の誘致及び既存企業との連携を構築できる企業の誘致により、産業の振興と地域経済の活性化を目指す。</td></tr>
<tr><td>指標名及び令和５年度実績値</td><td colspan="6">【主な事業内訳】
・新産業団地整備予定地の地権者や耕作者等へ事業説明会の開催　→　２回
・山形県住宅供給公社と新産業団地開発事業の実施協定を締結
（事業期間 R5～R9、支出負担行為による支払期間 R9～R12）
→仮称今泉産業団地開発事業用地測量業務　39,050 千円（R5～R6）
→仮称今泉産業団地開発事業測量・地質調査・造成設計・上水道設計業務
968,000 千円（R5～R6）
・都市再生整備計画事業（用地買収）→　60,800 千円（R6 へ繰越）
・産業振興連絡協議会の開催　→　３回</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>総事業費</td><td>国支出金</td><td>県支出金</td><td>起債</td><td>その他特財</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>64,906</td><td>24,300</td><td></td><td>39,500</td><td></td><td>1,106</td></tr>
<tr><td>評価・問題点及び改善策</td><td colspan="6">・予定地の地権者及び耕作者から開発の同意を得るとともに、農業振興地域から除外することへの同意を県から得た。（令和５年 11 月 29 日決定公告）
・農地等に係る土地利用計画等、関係各所との調整を行い、団地整備に必要な農地転用、開発行為等の諸手続きを進める。
・R5 年度補正の国交省補助事業に採択されたことにより財源が確保できた。</td></tr>
</table>

課　名：　建　設　課

事務事業名	公共複合施設整備事業					
事業の内容	中心市街地の活性化や子育てしやすいまちづくりを目的に整備を行う。					
指標名及び令和５年度実績値	【主な事業内訳】 遊びと学びの交流施設「くるんと」建物購入費　1,263,150,000円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,263,150	490,059		750,409	13,000	9,682
評価・問題点及び改善策	令和３年10月から建設工事に着手し、令和５年７月末に全体完成。令和５年８月にオープンし、令和６年３月末時点で25万人を超える利用がある。 あそびばについては約７割が市外や県外からの利用者であり、まちなかの賑わいや交流の拠点となることが期待される。					

事務事業名	公共施設等活用事業					
事業の内容	多様な方が気軽に利用・交流し、地域共生に繋げることを目的に、遊びと学びの交流施設の屋外広場に遊具や健康遊具等を整備するもの。					
指標名及び令和５年度実績値	【主な事業内訳】 遊びと学びの交流施設屋外遊具設置工事費　49,846,500円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	49,846	24,928		24,902		16
評価・問題点及び改善策	インクルーシブな遊具の選定により、障がいの有無に関わらず一緒に遊び、楽しさを共有でき、性別や年齢を問わない健康遊具を取り入れたことで、子どもから高齢者まで幅広い世代の憩いの場として多くの方から利用されている。					

事務事業名	歩行者施設整備事業					
事業の内容	駅や市役所、遊びと学びの交流施設「くるんと」利用者の利便性向上を図り、人の流れを創出することを目的として、駅から「くるんと」まで雨や雪にあたることなく移動できるよう、屋根付きの歩廊を整備するもの。					
指標名及び令和５年度実績値	【主な事業内訳】 歩行者施設整備工事費　21,850,400円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	21,850	12,344		9,445		61
評価・問題点及び改善策	賑わいの拠点となる、「くるんと」と「長井駅」、「市役所」をつなぐ安心安全な通路として機能している。					

課　名：　建　設　課

事務事業名	協働のまちづくり支援事業					
事業の内容	市が設置又は管理する施設において、市民が自らの発意によって実施する維持修繕事業等に対し、市が機械借上料及び原材料費の負担を行うもの。					
指標名及び令和５年度実績値	令和５年度実績　40 件　　19,575 千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	19,575					19,575
評価・問題点及び改善策	平成 22 年度事業開始以来、行政がなかなか事業化できない事業について早期の事業化が可能であるため、好評を得ており、多くの対象団体で利用されている。					

事務事業名	生活道路除排雪等補助事業					
事業の内容	私道や除雪計画対象外の市道における冬期間の交通空間の安全を確保することを目的として、生活道路の除排雪を行う団体に対し、費用の一部を補助するもの。					
指標名及び令和５年度実績値	令和５年度実績　45 件　　645 千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	645		323			322
評価・問題点及び改善策	除雪は必要不可欠な市民サービスであり、高齢社会となった今、補助金を交付して市民の自主的な除雪を促し、冬季の生活環境の向上を図る上で有効性が高い。					

課　名：　建　設　課

事務事業名	道路改良事業
事業の内容	幹線及び生活道路の狭隘解消や冬期間における円滑な交通を確保し、市民生活の安全性と利便性の向上を図るもの。
指標名及び令和５年度実績値	（単位：円）

路線名	工事請負費	用地補償費	その他	事業費
中里礼堂線	31,180,600			31,180,600
幸町中道線	22,575,300			22,575,300
大沢線	32,624,900	2,106,980		34,731,880
白兎北線	24,480,500			24,480,500
本町東線	59,555,100			59,555,100
計	170,416,400	2,106,980		172,523,380

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特	一般財源
	172,523	82,468		89,095		960

評価・問題点及び改善策	冬期間でも安心して通行できる道路の整備は、雪国である本市において重要な事業である。未整備の路線を全て整備するには多額の費用を要するため、緊急性や優先度を見極め、国の交付金制度等を活用しながら計画的に整備を進める。

事務事業名	多目的広場整備事業
事業の内容	中心市街地の交流人口の増加につなげることを目的に、旧庁舎跡地を多目的広場として整備するもの。旧第二庁舎は令和４年８月から解体を行い、令和５年７月末に多目的広場が完成。旧本庁舎は令和５年４月から解体を行い、令和６年３月末に多目的広場が完成した。
指標名及び令和５年度実績値	【主な事業内訳】 多目的広場整備工事（旧第二庁舎跡地）　9,828,500円 多目的広場整備工事（旧本庁舎跡地）　116,915,000円（旧本庁舎解体費含む）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	126,744	68,194		58,476		74

評価・問題点及び改善策	近隣の道の駅や旧長井小学校第一校舎等に訪れた観光客の休息場所や交流スペース、賑わいの創出のためのイベント広場等、様々な用途の活用が見込まれる。

課　名：　建　設　課

事務事業名	すみれ学園及びテレワーク施設整備事業
事業の内容	児童福祉法による多機能型事業所・障がい児相談支援事業所である「すみれ学園」の老朽化に伴い、旧本庁舎の跡地に移転・新築するもの。 また、すみれ学園を整備と併せて、障がい児や医療的ケア児の親等が近くで仕事ができる場やコミュニケーションができる場としてテレワーク拠点施設の整備を行う。
指標名及び令和５年度実績値	【主な事業内容】 建築工事費　139,816,700 円（旧本庁舎解体工事費含む） 委託料等　8,819,228 円 外構工事費　42,014,000 円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	190,650	107,857		82,675		118

評価・問題点及び改善策	新たに医療的ケア児に対する支援が可能になり、市内だけでなく市外からも施設見学希望や通所希望者が増えている。また、長井小学校の隣地に移転したことで、インクルーシブ教育や地域共生社会の実現・推進に繋がった。

事務事業名	白川河川緑地整備事業
事業の内容	第五次総合計画で掲げる、舟運で栄えた長井市の歴史や文化を活かした「かわまちづくり事業」の一環で、置賜白川の水辺活用と地域活性化につながる河川空間の創出を図ることを目的に、旧国道 287 号白川橋から最上川合流点までの河川敷の整備を進めるもの。
指標名及び令和５年度実績値	白川河川緑地整備事業 案内看板設置２箇所、桜づつみ用地分筆

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,058					3,058

評価・問題点及び改善策	令和６年４月より供用を開始した。今後については、芝生の養生や除草等、適正な維持管理を行っていく。

事務事業名	空き家等適正管理事業
事業の内容	国の交付金を活用しながら、周辺の住環境に悪影響を及ぼす特定空家の除却を促進し、地域の安全安心の確保並びに生活環境の向上を図るもの。
指標名及び令和５年度実績値	令和５年度補助金交付実績　１件（特定空家除却補助）　765 千円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	765	382				383

評価・問題点及び改善策	特定空家除却補助金の活用により、所有者自らによる危険な空き家等の解体を促し、地域の安全及び安心の確保並びに生活環境の向上を行った。今後は、空き家等適正管理の広報啓発を強化しながら、特定空家等に対する措置を実施することで、所有者の管理責任による危険空家等の解体促進を図っていく。

課　名：　建　設　課

事務事業名	住宅新築補助事業					
事業の内容	住環境の整備や定住促進を図るため、住宅の建築費用または購入費用の一部を補助するもの。また、建築業者および販売業者の要件を市内業者と限定することで、地元関連業界に需要を提供し消費の拡大を促し、景気浮揚を図る。					
指標名及び令和５年度実績値	予算　13,950 千円　　実績　10,800 千円　　予算比　77.42% 件数　24 件（うち　新築 18 件）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	10,800	2,835			7,900	65
評価・問題点及び改善策	補助制度が認知され、毎年好調に推移しており、市内建築業者を利用した住宅購入につながっている。より一層の活用が図られるように周知拡大を図っていく。					

事務事業名	長井市住宅リフォーム補助事業					
事業の内容	市内の住宅の機能向上及び住環境の整備を図ることを目的として、自らが住む持家住宅のリフォーム・増改築をする者に、県の補助金を活用しながら工事費用の一部を補助するもの。また、工事業者の要件を市内業者と限定することで、地元関連業界に需要を提供し消費の拡大を促し、景気浮揚を図る。					
指標名及び令和５年度実績値	予算　32,857 千円　　実績　31,400 千円　　予算比　95.57% 件数　152 件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	31,400		15,685		15,700	15
評価・問題点及び改善策	補助制度が認知され、毎年好調に推移しているものの、更なる周知拡大のためのＰＲを行っていく。また、市民や業者などからの要望・意見を聞きながら、県に対して事業継続を要望していく。					

事務事業名	定住促進補助事業					
事業の内容	市内への移住者の確保や市外への人口の流出を抑制し、居住人口の維持を図ることを目的として、市内の土地を購入し、自らが居住する住宅の新築又は建売住宅の購入をする者に、土地の購入費用の一部を補助するもの。					
指標名及び令和５年度実績値	予算　15,400 千円　　実績　13,000 千円　　予算比　84.42% 件数　30 件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	13,000	3,690			9,300	10
評価・問題点及び改善策	補助制度が認知され、毎年好調に推移しているものの、更なる周知拡大のためのＰＲや市民、業者などからの要望・意見を聞きながら、事業継続について検討を行う。					

課　名：　建　設　課

<table>
<tr><td>事　務　事　業　名</td><td colspan="6">宅地開発事業</td></tr>
<tr><td>事　業　の　内　容</td><td colspan="6">本市への移住定住を促進するとともに、市内住宅建築の需要拡大による地域経済の活性化を図ることを目的として、市内に優良な宅地開発を行い、安価で良質な住宅地を提供するもの。</td></tr>
<tr><td>指　標　名　及　び
令和４年度実績値</td><td colspan="6">売買代理手数料等　　397 千円
長期債元金償還　34,100 千円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>総事業費</td><td>国支出金</td><td>県支出金</td><td>起　　債</td><td>その他特財</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>34,753</td><td></td><td></td><td></td><td>34,753</td><td></td></tr>
<tr><td>評　価　・　問　題　点
及　び　改　善　策</td><td colspan="6">令和 3 年度から 3 回目の宅地造成事業として緑町地内で造成工事を行い、分譲地の販売を開始。令和 4 年度までに全 17 区画中 16 区画の売買が成立し、令和 5 年度で全区画の売買が成立した。令和 5 年度で緑町地内での事業が完了したことから、今後は、次の事業区域も含めた検討を行っていく。</td></tr>
</table>

課　名：　上下水道課

事務事業名	配水施設整備事業
事業の内容	水質事故や大規模漏水事故などのトラブルを避け、安全でおいしい水を安定的に供給するため、老朽化した管路施設を計画的に更新し、施設全体の耐震化を進める。また、配水管については、工事費の軽減を図るため道路改良工事等の公共工事に合わせ耐震管へ布設替工事等を実施する。 ◎主な事業として、 ・水道水の需要に対応した耐震管の布設や更新工事を行う。 ・老朽化した取水・浄配水場施設の改築、更新を計画的に進める。 ・道路改良工事等の公共事業に合わせ、配水管の布設及び布設替工事を行う。
指標名及び令和５年度実績値	管路について　指標名:布設替延長 実績値：Ｌ＝1,139.93m

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	103,316	17,251		81,100		4,965

評価・問題点及び改善策	評価：耐震管へ布設替することにより、災害時における給水の安定性の向上が図られた。 建設事業と布設替工事の同時施工により工事費の軽減が図られ、老朽管等の更新を効率的に行うことができた。 課題：給水人口の減少に伴い収益減の見通しであることから、水道の安定供給と経営の健全化を図るため、中長期的な視点から統廃合も含めた施設規模の適正化について検討を進める。

事務事業名	資産購入事業（機械及び装置）
事業の内容	機械設備等の資産耐用年数等を考慮し、設備等の機能評価を行い、機能低下による影響の甚大さ・緊急性等から判断し、施設・設備の機能向上と水道の安定供給に向け、浄水場電気計装設備をはじめとする資産について計画的に購入・整備を進める。
指標名及び令和５年度実績値	指標名：更新資産（施設等） 実績：水道施設遠方監視制御装置更新工事　一式

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	47,850			41,900		5,950

評価・問題点及び改善策	評価：数カ年にかけて水道施設遠方監視制御装置をクラウド方式で更新していくにあたり、初年度としてクラウドと寺泉調整池間が完了したことから安定した監視が図られた。さらに移動端末からの監視及び遠隔操作も可能となったことから、現場からの迅速かつ柔軟な業務体制を確立できた。 課題：機能低下（老朽化による不安定化）した設備等の改善・機能向上を図るため、継続的な資産の更新・購入が必要である。事業の安定性の向上と経営の効率化に努め、資産の更新・購入の財源を確保することが重要な課題となっている。

課　名：　上下水道課

事務事業名	公共下水道事業（管渠建設事業、管理センター事業）
事業の内容	昭和51年度から公共下水道事業に着手し、供用開始から30年以上が経過、令和5年度末には水洗化率が90.1%に達した。平成18年度からは西根及び五十川地区の一部を特定環境保全公共下水道事業区域とし供用開始した。 令和5年度は、ストックマネジメント計画に基づき、生活環境の改善と公共用水域の水質の保全に資することを目的に、公共下水道管理センターの自家発電設備の設置工事、運転操作、監視装置の機能を増設した。

指標名及び令和5年度実績値

1　公共下水道の普及状況

			R1	R2	R3	R4	R5
面積(ha)	認可	公共	641.0	641.0	641.0	641.0	641.0
		特環	97.7	97.7	97.7	97.7	97.7
		計	738.7	738.7	738.7	738.7	738.7
	処理	公共	602.1	602.1	602.1	602.1	602.1
		特環	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2
		計	698.3	698.3	698.3	698.3	698.3
整備率(%)		公共	93.9	93.9	93.9	93.9	93.9
		特環	98.4	98.5	98.5	98.5	98.4
		計	94.5	94.5	94.5	94.5	94.5
人口(人)	行政		26,338	25,930	25,600	25,091	24,639
	処理区	公共	14,075	13,966	13,799	13,589	13,397
		特環	1,345	1,273	1,240	1,241	1,184
		計	15,420	15,239	15,039	14,803	14,581
	水洗化	公共	12,806	12,765	12,599	12,466	12,369
		特環	865	789	782	768	774
		計	13,671	13,554	13,381	13,234	13,143
普及率(%)		公共	53.4	53.9	53.9	54.2	54.4
		特環	5.1	4.9	4.8	4.8	4.8
		計	58.5	58.8	58.7	59.0	59.2
水洗化率(%)		公共	91.0	91.4	91.3	91.7	92.3
		特環	64.3	62.0	63.1	63.3	65.4
		計	88.7	88.9	89.0	89.4	90.1

2　工事の明細

□補助分

工　事　名	工事金額
公共下水道管理センター自家発電設備新設工事	177,639,000

<table>
<tr><td rowspan="2">事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>総事業費</td><td>国支出金</td><td>県支出金</td><td>起　　債</td><td>その他特財</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>226,505</td><td>90,170</td><td></td><td>116,600</td><td>19,735</td><td></td></tr>
<tr><td>評価・問題点及び改善策</td><td colspan="6">
□単独分
<table>
<tr><td>工　事　名</td><td>工事金額</td></tr>
<tr><td>撞木川せせらぎ水路グレーチング設置工事【雨水】</td><td>2,849,000</td></tr>
<tr><td>マンホールポンプ更新工事</td><td>5,500,000</td></tr>
<tr><td>公共汚水桝設置工事（10 箇所）</td><td>5,434,000</td></tr>
<tr><td>公共下水道管理センター脱水機制御盤更新工事</td><td>9,350,000</td></tr>
<tr><td>公共下水道管理センター流入流量計設置工事</td><td>5,830,000</td></tr>
<tr><td>No.1-3 返送汚泥ポンプ用インバータ更新工事（R6 繰越）</td><td>1,100,000</td></tr>
</table>
（評価）
・災害による大規模停電や長時間にわたる電源喪失の事態にも対応できるように、自家発電装置の整備ができたことにより、施設の揚水機能・処理機能の維持を図れるようにできた。
（課題）
・特環エリアの水洗化率が低調で、更なる接続率向上が必要である。
・処理場や管渠等の長寿命化・耐震化について継続した取り組みが必要である。
・人口減少に伴う使用料収入の減少や維持管理費の増大への対応が急務となっている。
</td></tr>
</table>

課　名：　上下水道課

事務事業名	農業集落排水事業（今泉地区・大久保地区）処理施設事業費
事業の内容	1. 生活排水処理を向上させるための普及推進を図る。 2. 公共桝設置申請者からは、工事一部負担金として分担金を徴収する。 3. 使用者から毎月使用料を徴収し、保守点検清掃など処理場の維持管理を確実に実施していく。

指標名及び令和５年度実績値

1 農業集落排水の普及状況

			R1	R2	R3	R4	R5
人口（人）	行政		26,338	25,930	25,600	25,091	24,639
	処理区	今泉	1,512	1,517	1,491	1,460	1,424
		大久保	655	758	644	618	616
		計	2,167	2,275	2,135	2,078	2,040
	水洗化	今泉	1,481	1,438	1,468	1,430	1,399
		大久保	548	548	548	520	521
		計	2,029	1,986	2,016	1,950	1,920
普及率（%）		今泉	5.7	5.7	5.7	5.8	5.8
		大久保	2.5	2.5	2.6	2.5	2.5
		計	8.2	8.2	8.3	8.3	8.3
水洗化率（%）		今泉	97.9	97.8	98.5	97.9	98.2
		大久保	83.7	83.5	85.1	84.1	84.6
		計	93.6	93.4	94.4	93.8	94.1

2 工事の明細

工事名	工事金額
大久保処理施設ばっ気攪拌装置更新工事	6,600,000
汚水桝設置工事（2箇所）	1,727,000

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
8,327			8,000	327	

評価・問題点及び改善策

（評価）
・水処理工程において最も重要なばっ気攪拌装置の更新により、水質保全の機能強化が図られた。

（課題）
・維持管理にあたっては、事務の簡素化・合理化に努め、経費の削減に努める。

課　名：　上下水道課

<table>
<tr><td>事務事業名</td><td colspan="6">浄化槽市町村整備推進事業</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">1. 市民からの浄化槽設置申請に基づき、高度処理型合併処理浄化槽（N除去）を市で整備していく。
2. 設置申請者からは、工事一部負担金として分担金を徴収する。
3. 使用開始後は使用者（設置申請者）から毎月使用料を徴収し、保守点検清掃など浄化槽の維持管理を確実に実施していく。</td></tr>
<tr><td>指標名及び令和５年度実績値</td><td colspan="6">指標名　⇒　年間浄化槽設置基数
令和５年度実績値　⇒　17 基</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>総事業費</td><td>国支出金</td><td>県支出金</td><td>起債</td><td>その他特財</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>22,462</td><td>0</td><td></td><td>20,000</td><td>0</td><td>2,462</td></tr>
<tr><td>評価・問題点及び改善策</td><td colspan="6">(評価)
・浄化槽の維持管理の徹底により、処理水の適正な水質を確保することができた。

(課題)
浄化槽本体の耐用年数は約 30 年、ブロワは約 8 年とされている。
浄化槽事業開始から 18 年経過し、設置基数は 894 基となり、修繕費が年々増加していることから、修繕費の縮減を図る必要がある。</td></tr>
</table>

課　名：　教育総務課

事務事業名	学校施設管理事業
事業の内容	児童生徒の安全安心を確保できるよう学校施設設備において、毎年行う保守点検等のほかに、設備の修繕や備品の更新を行い、教育環境を維持するもの。
指標名及び令和５年度実績値	＜主な修繕・工事等＞ ・長井小学校男子トイレ小便器修繕　428 千円 ・致芳小学校消火配管漏水修繕　557 千円 ・西根小学校地下タンク修繕　920 千円 ・豊田小学校プール循環浄化装置フィルター交換　418 千円 ・伊佐沢小学校高圧気中開閉器修繕　803 千円 ・長井北中学校防球フェンス修繕工事　308 千円 ・長井北中学校教室コンベクタ交換　264 千円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	58,733			400	1,600	56,733

評価・問題点及び改善策	施設の老朽化や教育環境の変化に伴う施設整備も必要となってきており、安全面・機能面・衛生環境面での問題解決のため、学校施設環境改善交付金等を活用しながら整備を図っていきたい。

事務事業名	学校施設環境改善事業
事業の内容	南北中学校の校舎においては昭和 57 年の開校より 40 年が経過し、経年による損耗・機能低下等、劣化が進行している状態であったため、令和 4 年度から継続し、外壁のひび割れ補修や屋根の葺き替えを行い建物の耐久性を図った。 また、学校生活の中で重要なライフラインであるトイレについて、避難所にも指定されていることを踏まえ、バリアフリー化やトイレの洋式化を図り生活スタイルの変化に対応した。
指標名及び令和５年度実績値	長井南中学校予防改修工事　119,565 千円 長井北中学校予防改修工事　127,600 千円 伊佐沢小学校トイレ改修工事　52,685 千円 大規模改修工事実施設計業務委託　15,510 千円 大規模改修工事監理業務委託　8,195 千円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	323,554	90,853		232,100		601

評価・問題点及び改善策	予防改修事業及びトイレ改修事業では、令和 4 年度補正予算にて国庫補助が内定したことにより、南北中学校の特別教室棟において外壁及び屋根の改修が図られ、伊佐沢小学校のトイレにおいても洋式便器に改修し安全安心で快適な教育環境を整えることができた。しかしながら、和式が残存する学校もあり、教育環境の改善を図るべくトイレ改修を進めていく。

課　名：　給食共同調理場

事務事業名	食育関連事業
事業の内容	調理場だよりを活用した食育に関する情報提供 学校給食における地産地消の推進 学校給食の充実
指標名及び令和５年度実績値	調理場だよりを活用した食育に関する情報提供 ・毎月発行するとともに、ＨＰにも掲載し広く情報提供を行った。 学校給食における地産地消の推進 ・毎月１回　地産地消の日を設定し、地産地消の推進を図った。 ・まるごと長井給食の実施　1 回　513 千円 ・学校給食地産地消促進事業補助　434 千円 学校給食の充実 ・レインボー認証 1 等米でご飯を提供した。　400 千円 ・レインボープラン認証栽培米経費を負担し給食費の負担軽減を図った。 531 千円 ・10 円/1 食を負担し学校給食の充実を図った。　3,837 千円 ・食材の高騰対策として、32 円/1 食を負担軽減支援事業として補助し、学校給食の質と量の確保を図った。　12,278 千円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	18,228	14,300	434			3,494

評価・問題点及び改善策	・調理場だより「虹のかけはし」を毎月発行し、学校給食献立とともに、食育に関する情報や給食メニューレシピ等を掲載し、学校給食に対する理解が得られるように努めた。 ・地産地消の推進では、地元食材をふんだんに使用するまるごと長井給食や県補助金を活用しながら地産地消の促進に取り組んだ。 ・平成 29 年度から 1 食 10 円を負担することとし、給食の充実を図った。 ・食材の高騰対策として 32 円/1 食を負担軽減支援事業として補助し、保護者負担を据え置いたまま学校給食の質と量の確保を図った。 ・国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、食材価格の高騰等に対する給食の充実と保護者の負担軽減を図った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により中止していたバイキング給食について中学校 3 年生を対象に 3 年ぶりに実施できた。

事務事業名	給食共同調理場維持管理・運営等事業
事業の内容	ＰＦＩ方式による調理場の運営・維持管理とモニタリングの業務委託 施設整備費のうち令和５年度分の支払
指標名及び令和５年度実績値	新調理場での安全・安心でおいしい給食の提供 ・ＰＦＩ運営委託：　98,790 千円 ・ＰＦＩ維持管理委託：36,275 千円 ・ＰＦＩ維持管理・運営モニタリング業務委託：1,914 千円 ・公有財産購入費：　51,652 千円 ・敷地内整備（高枝伐採）　187 千円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	188,818				79,800	109,018

評価・問題点及び改善策	・ＰＦＩ方式の導入により、効率的に建設・運営・維持管理等を進めることができ、安全・安心でおいしい給食を提供することができた。 ・より良い給食を常時提供するため、委託業者とモニタリング会議において情報交換を密に行い、適切な事業推進を進めている

課　名：　学校教育課

事務事業名	外国語指導助手派遣事業					
事業の内容	平成15年から外国語指導助手（ＡＬＴ）を１名配置し、平成17年８月から２名に増員。平成29年８月から８名体制で事業を実施。令和元年８月からはＡＬＴプログラムコーディネーター1名を配置している。					
指標名及び令和５年度実績値	市内各小・中学校に１名ずつ配置（計８名）。 学校教育課にＡＬＴプログラムコーディネーターを１名配置。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	39,259				38,500	759
評価・問題点及び改善策	子供たちが日常の学校生活の中でＡＬＴと関わることにより、海外の文化を知り、国際理解を深めることができた。今後は、聞く話すといったコミュニケーション力をより養うためのＡＬＴ活用授業を実施していく。					

事務事業名	教育相談員活用事業					
事業の内容	多様化する不登校児童生徒対策として、教育相談員を配置し学習支援等を行う「ほっとなるスクール」の開設や中学校での相談対応等を実施。また、日本語指導員を設置し、外国籍児童生徒の日本語指導等を実施している。					
指標名及び令和５年度実績値	1　教育相談員　　３名配置(ほっとなるスクール・南北中 各１名) 2　日本語指導員　２名配置					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,956				2,100	856
評価・問題点及び改善策	子供たちの居場所としてほっとなるスクールや別室登校の利用を促し、学習習慣や規則的な生活リズムの維持に努めた。保護者への相談対応や関係機関との連携なども含めて、きめ細やかな対応を継続していく。					

事務事業名	情報教育推進員活用事業					
事業の内容	情報教育推進員を各学校に派遣することで、ＩＣＴ機器を有効活用できる知識や技能の伝授および授業のサポートを実施。また、ＧＩＧＡスクール構想により整備された１人１台端末や無線ＬＡＮ環境の保守管理等を実施している。					
指標名及び令和５年度実績値	情報教育推進員　２名配置					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	5,939				3,400	2,539
評価・問題点及び改善策	情報教育推進員が各校を巡回することや保守管理業務委託の実施により、端末や回線の不具合等に素早く対応し、授業の継続性の確保や教員の負担軽減を図ることができた。					

課　名：　学校教育課

事務事業名	幼保小等連携専門員派遣事業					
事業の内容	小学校へ入学後に発達障がい等が要因となり学習や生活に支障が出やすい児童に適切に対応するため、特別支援教育に明るい専門員が保育施設と小学校との連携を図り、情報交換や面談、指導助言等を実施している。					
指標名及び令和５年度実績値	保育施設・小学校等への訪問件数（のべ251回） 保健関連等会議（15回）、教員研修会（6回）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,919				2,200	719
評価・問題点及び改善策	幼児施設と小学校との連携を図り、早い段階で就学前の園児及び家庭の情報を把握し、面談の実施や小学校との情報共有を行うことで、入学以降の学校生活がスムーズに進む体制が構築されている。					

事務事業名	医療的ケア看護職員配置事業					
事業の内容	令和4年度から小学校に入学した医療的ケアを必要とする児童が安全に学校生活を送るために、医療的ケア行為を行う看護職員を配置している。					
指標名及び令和５年度実績値	医療的ケア看護職員数　3名					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,472	1,155			300	2,017
評価・問題点及び改善策	該当児童の様子などを学校と共有しながら、児童の成長に伴う変化等に合わせた医療的ケア体制を構築していく。					

事務事業名	学校教育支援員配置事業（小・中）					
事業の内容	困り感のある児童や特別な支援を要する児童生徒の在籍する学校に配置することにより、教員をサポートしインクルーシブ教育をより充実させる。					
指標名及び令和５年度実績値	小学校 長井小 4名、致芳小 1名、西根小 1名、平野小 1名、豊田小 2名　計 9名 中学校 長井南中　3名、長井北中　1名　計 4 名 スクール・ソーシャルワーカー 1名　　若手教員人材育成支援員 1名					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	32,686				30,300	2,386
評価・問題点及び改善策	特別な支援を要する児童生徒の学校生活を円滑にしていくためには、今後も教育支援員の配置を継続していく必要がある。また、教育支援員やＳＳＷと関係機関が連携していくことで児童生徒のより良い成長につなげていく。					

課　名：　学校教育課

事務事業名	教育用コンピュータ整備事業（小・中）					
事業の内容	ＰＣ教室の情報端末、授業支援用タブレット端末、1人1台端末等のハード、学習支援ソフト等のソフトなど、児童生徒が使用するＩＣＴ機器等の整備、保守及び使用に対するサポートを実施している。					
指標名及び令和５年度実績値	・修繕費 １人１台端末修繕 33 台（小学校 28 台、中学校 5 台） ・教育用ＰＣ等整備台数(継続)　105 台（小学校 34 台、中学校 71 台）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	9,865				8,300	1,565
評価・問題点及び改善策	１人１台端末及び学習支援ソフトを効果的に活用し、個別最適な学び及び協働的な学びに基づく授業を実施した。今後も、ハード・ソフト両面から保守管理及び使用に対するサポートを充実させていく必要がある。					

事務事業名	教職員用コンピュータ整備事業（小・中）					
事業の内容	校務支援システム等を導入して教職員の負担軽減を図るとともに、新学習指導要領が定めた情報化教育の進展に長井の子供達が遅れることのないように、ＩＣＴ機器を導入して特色ある情報化教育を実践している。					
指標名及び令和５年度実績値	・教職員用ＰＣ等整備台数(継続)　177 台（小学校 112 台、中学校 65 台） ・電子黒板等整備台数(継続)　77 台（小学校 52 台、中学校 25 台）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	22,481				7,700	14,781
評価・問題点及び改善策	今後の電子黒板と１人１台端末等の更なる活用に向けた環境整備に向けて、より高速で安定的なネットワーク環境の構築等を検討していく必要がある。					

事務事業名	デジタル田園都市国家構想交付金事業（小・中）					
事業の内容	教育分野のデジタル化に向けて、電子黒板等の導入によりオンライン授業や特別教室等でのデジタル教科書を用いた授業の実施ができる体制を整備した。					
指標名及び令和５年度実績値	電子黒板等整備台数(新規)　38 台（小学校 26 台、中学校 12 台）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	18,594	9,297				9,297
評価・問題点及び改善策	市内小学校間でのオンライン授業や特別教室での電子黒板等を活用した授業を実施することができた。今後も、教育分野のデジタル化に向けて必要な整備を進めていく。					

課　名：　学校教育課

事務事業名	就学支援事業（小・中）
事業の内容	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対して援助を行う
指標名及び令和５年度実績値	●要保護準要保護児童生徒就学援助　17,352,272円 該当児童生徒数　小学校　116名、中学校　62名 学用品費　：2,981,339円　新入学用品費　：2,098,600円 体育実技用具費　：892,363円　修学旅行費　：1,362,511円 学校給食費　：8,590,459円　オンライン通信費：1,427,000円 ●特別支援教育就学奨励費　1,617,603円 該当児童生徒数　小学生　28名、中学生　9名 学用品費　：242,550円　体育実技用具費　：103,708円 新入学用品費　：321,465円　修学旅行費　：103,342円 校外活動費(宿泊無)：8,892円　学校給食費　：791,481円 校外活動費(宿泊有)：1,165円　オンライン通信費：32,000円 過年度補助金返還金：13,000円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	18,970	802				18,168

評価・問題点及び改善策	教育基本法第４条第３項及び学校教育法第19条の規定により実施する事業。ひとり親世帯の増加等の社会的な背景を要因として、対象児童生徒数が増加傾向にある。今後も保護者の経済的負担を軽減、児童生徒が安心して就学できるようにするため、本事業の継続的な実施が必要である。

事務事業名	英語力向上推進事業
事業の内容	長井市の生徒の学習意欲と英語力向上を目的として英検ＩＢＡ、英語検定料について全額補助を実施している。
指標名及び令和５年度実績値	英検３級以上取得率　平成28年度　20.3%　平成29年度　32.3% 平成30年度　25.7%　令和 元年度　27.7% 令和２年度　26.7%　令和３年度　29.3% 令和４年度　24.4%　令和５年度　22.2%

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	551					551

評価・問題点及び改善策	今後は小学校からのコミュニケーション能力の向上に向けた英語学習の実施や教職員の指導力向上をめざした研修の充実など対策を講じていく。